

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年12月24日
【会計年度】	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
【発行者の名称】	西オーストラリア州理財公社 (Western Australian Treasury Corporation)
【代表者の役職氏名】	Kaylene Gulich (西オーストラリア州理財公社最高執行役員)
【事務連絡者氏名】	弁護士 松 添 聖 史 弁護士 渡 邊 大 貴
【住所】	東京都港区六本木一丁目9番10号 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー&マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 本書中、別段の記載がなければ、「豪ドル」又は「ドル」と表示されたすべての金額はオーストラリア・ドルを意味する。2020年12月18日現在のオーストラリア・ドルの東京における対顧客外国為替相場の仲値は1オーストラリア・ドル=78.61円である。
- (2) 西オーストラリア州理財公社、西オーストラリア州及びオーストラリア連邦の会計年度は7月1日から翌年6月30日までである。2020年6月30日に終了した会計年度は本書中2019/20年又は2019/20年度と表示されており、他の会計年度についても同様である。2019年12月31日に終了した暦年は本書中2019年と表示されており、他の暦年についても同様である。
- (3) 本書中、表中の数字は四捨五入されているため、合計は各々の数字の総和と必ずしも一致しない。

第 1 【募集（売出）債券の状況】

該当事項なし

第 2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近 5 年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

1 設立及び法的地位

西オーストラリア州理財公社(以下「WATC」という。)は、1986年西オーストラリア州理財公社法(以下「公社法」という。)に基づき、当分の間州大蔵次官により構成される法人として1986年7月1日に設立された。

1998年11月に公社法の改正が行われ、WATCを州大蔵次官により構成される法人として設立した規定が廃止され、かわりに同様の機能、責任及び説明義務を有する6名から成る取締役会を創設する規定が設けられた。

WATCは公営企業であり、公営機関としての地位、免責特権及び特権を享受する。

2 企業統治

WATCの取締役会(以下「取締役会」という。)は、公社法(改正済)に基づくWATCの業務遂行に責任を持つ。

WATCが、州、顧客及びその他の関係者のためにその業務を確実に遂行するため、取締役会は(大臣の承認を受けて)WATCの戦略的な方向付けを定め、方針及び原則を設定し、その下でWATCは運営を行う。

なお、WATCの担当大臣は、法学士、理学修士、立法議会議員、大蔵大臣、金融、アボリジナル問題、土地担当大臣であるベン・ワイアット氏である。

取締役会が設定する組織統治方法は、WATCの法的義務の遵守、WATCの業務運営、WATCの業績の監督を可能にするものである。取締役会はWATCの運営管理及び戦略的指揮の実施については、最高執行役員の責務と考え、同人を信頼する。

取締役会の構成

取締役会の構成員は、公社法第5B条に基づき決定され、以下のとおりである。

(i) 会長—大蔵次官

(ii) 副会長—大蔵次官が適宜任命する大蔵省職員

(iii) WATCの最高執行役員又は最高執行役員代理、及び

(iv) 大臣が任命する商業又は財務経験を有する3名以内の者。任命取締役である。

任命取締役の在任期間は任命書に明示された期間(3年以内)であるが、適宜再任される。

2020年6月30日現在のWATCの取締役は以下のとおりである。

名前	役職	任命日	任期満了
マイケル・バーンズ	取締役会会長	法定	法定
マイケル・コート	取締役会副会長	2017年7月1日	該当なし
ケイリー・グリッチ ⁽¹⁾	最高執行役員	法定	法定
フィリップ・ホブソン	取締役	2020年2月17日	2022年12月31日
スーザン・マーフィー	取締役	2019年1月1日	2021年12月31日
デイヴィッド・ブランビー	取締役	2020年2月17日	2022年12月31日

注：(1) 最高執行役員は執行責任を持つ唯一の取締役である。

取締役会の秘書役は、最高財務責任者のスティーブン・ラフ氏であった。

取締役会の責任

取締役会は公社法に基づくWATCの業務遂行につき責任がある。業務は以下のとおりである。

- (i) 金銭を借入れ、西オーストラリア州の公的部門に対し金銭を貸付ける。
- (ii) 公社法の目的とする借入計画を策定・実行する。
- (iii) WATCの財政に関する権限と義務を管理する。
- (iv) 債務管理、資産管理及びプロジェクト・ファイナンス、ストラクチャード・ファイナンスを含む財務事項につき助言を行う。
- (v) 大蔵省及びその他政府機関の投資を管理する。
- (vi) 公的機関の財務リスク管理を補佐する。
- (vii) WATCの設立以前に借入れた債務の管理につき州を補佐する。

この役割を果たすため、取締役会はWATCの業務を管理し監督する。すなわち、

- (i) 毎年のWATCの「戦略的開発計画書」及び「公社の目的声明書」を(大臣の承認を得て)検討し設定する。
- (ii) WATCの実績を監視する。
- (iii) 会計、リスク管理、予算、法令遵守、情報技術及び内部管理方針、システム、報告手順が適切になされているかを確認する。これらには、「リスク管理方針」及び「事業継続計画」が含まれる。

業績評価

良い統治の一環として、取締役会は毎年、取締役の業績の評価を行う。

取締役会委員会

その責務を実行する助けとして、取締役会は監査委員会と人事・報酬委員会を設けている。

監査委員会

監査委員会はWATCの取締役会の小委員会であり、取締役会への助言を行う。監査委員会の権限、任務及び責任は監査委員会憲章に概略が説明されている。監査委員会の目的は、取締役会が以下に関する監督責任を遂行する手助けをすることである。

- ・ WATCの金融口座及び財務書類の作成及び完全性
- ・ WATCが財務報告及び不正行為リスクの特定及び管理に利用する、内部統制、方針及び手続
- ・ 外部監査人による財務書類の年次監査
- ・ 外注した内部監査機能の実績及び業務範囲
- ・ 財務報告及び不正に関する情報システムの品質、完全性及び信頼性。

監査委員会は取締役会と監査人（外部及び内部）の間のコミュニケーション手段として行為し、取締役会が監査人の活動から生ずる重要な事項及び情報に確実に注意を向けるようにする。

監査委員長は各会合の後で、委員会の所見及び勧告を含めて、取締役会に報告を行う。

2020年6月30日現在の監査委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
フィリップ・ホブソン	委員長
マイケル・コート	委員
スーザン・マーフィー	委員

監査委員会の書記役は、シニア・コンプライアンス・オフィサーのフィリップ・メタクサスであった。

監査委員会のメンバーは、非執行取締役である。

WATCの外部監査はアーンスト・ヤングのサービスを利用する会計検査庁長官により行われ、年次監査を行う。内部監査機能は2021年6月30日までは、KPMGに外部委託されている。

人事・報酬委員会

人事・報酬委員会は最高執行役員を含むWATCの全職員の雇用条件に適用される包括的な報酬及び方針について検討を行い取締役会に助言を行う。

取締役会の承認を得て、人事・報酬委員会は外部の報酬制度の専門家を利用し、最高執行役員を含むWATC職員の適正な報酬の水準及びその他の雇用条件につき助言を受ける。

任命取締役を支払われる報酬及び手当は、公共部門管理大臣の助言を受けて大蔵大臣が決定する。最高執行役員の勤務条件は、大臣の同意を必要とする。

2020年6月30日現在の人事・報酬委員会のメンバーは、以下のとおりである。

氏名	役職
マイケル・バーンズ	委員長
マイケル・コート	委員
ケイリーン・グリッチ	委員
フィリップ・ホブソン	委員
スーザン・マーフィー	委員
デイヴィッド・ブランビー	委員

報酬委員会の書記役は、人事マネージャーである、レベッカ・リッジウェイであった。

3 西オーストラリア州政府との関係

州の中央借入機関として、WATCは州及び西オーストラリア州内の準政府機関に代わり、オーストラリア国内及び国外において借入を行う。近年、多数の地方政府機関もWATCを通じての借入を選んでいる。

1998年改正公社法により、WATCは、投資を含む金融資産及び負債の管理につき西オーストラリア州の政府機関を補佐することが可能となった。

4 州保証

公社法第13条第1項に基づき、WATCが公社法のもとで負担した又は引受けた金銭債務は西オーストラリア州を代表する大蔵大臣により保証される。公社法第13条第1項によって生じる保証に基づく大蔵大臣のいかなる金銭債務も、同法第13条第2項に基づき必要な範囲で使用される西オーストラリア州統合基金に請求され、支払われる。

5 法規制

WATCの機能を規制する法規制は以下から成る。

(a) 公社法(改正済)及びそれに基づく諸規則

公社法は、WATCの権限並びにその借入及び貸付機能を規定する。

借入の全ての責任は、WATCの取締役会が負う。

大蔵大臣はWATCへの書面による通知をもって、その借入の権限行使に制限を加え、また適宜かかる制限を変更することができる。WATCの債務は、WATCがかかる制限に違反したことを理由として、又はかかる制限の影響により、強制執行不能となることはない。WATCと取引を行う者は、WATCがかかる制限に従っていたか又は従っているかにつき調査する義務はなく、また考慮する必要はない。

(b) 2006年財政管理法

州及び特別立法に基づく公的機関の財政管理及び監査に関する規定、並びに、各省庁及び特別立法に基づく公的機関による年次報告に関する規定が設けられている。

(c) 統一表示枠組み

統一表示枠組み（UPF）は、オーストラリアの州、特別地域及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。UPFは、オーストラリア会計基準AASB第1049号「政府全体及び一般政府部門財務報告」の要件と共に、財務上の必要額の予測及び結果の透明性のある開示を全ての管轄法域において確実に利用可能にする。西オーストラリア州の政府全体の財務開示（予算書を含む。）は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

6 日本との関係

なし。

(2) 【資本構成】

WATCの2019年6月30日及び2020年6月30日現在の資本構成(監査済)は以下のとおりである。

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
借入金		
短期債務(6月30日から1か月以内に満期を迎える債務)		
－国内借入	8,555.6	9,801.4
－海外借入	694.7	237.9
	9,250.3	10,039.3
長期債務(6月30日から12か月を超えて満期を迎える債務)		
－国内借入	46,593.3	43,796.9
－海外借入	0.0	0.0
	46,593.3	43,796.9
6月30日現在額面価額	55,843.6	53,836.2
6月30日現在公正価値	60,501.5	57,670.5
資本		
留保利益	149.1	142.5
準備金	3.0	3.0
資本合計	152.1	145.5

(3) 【組織】

2020年6月30日現在、WATCは75名(男性47名、女性28名)の職員を雇用していた。

2020年6月30日現在のWATCの取締役及び上級職員は以下のとおりである。

取締役

マイケル・バーンズ	取締役会会長
マイケル・コート	取締役会副会長
ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
フィリップ・ホブソン	取締役
スーザン・マーフィー	取締役
デイヴィッド・ブランビー	取締役

上級職員

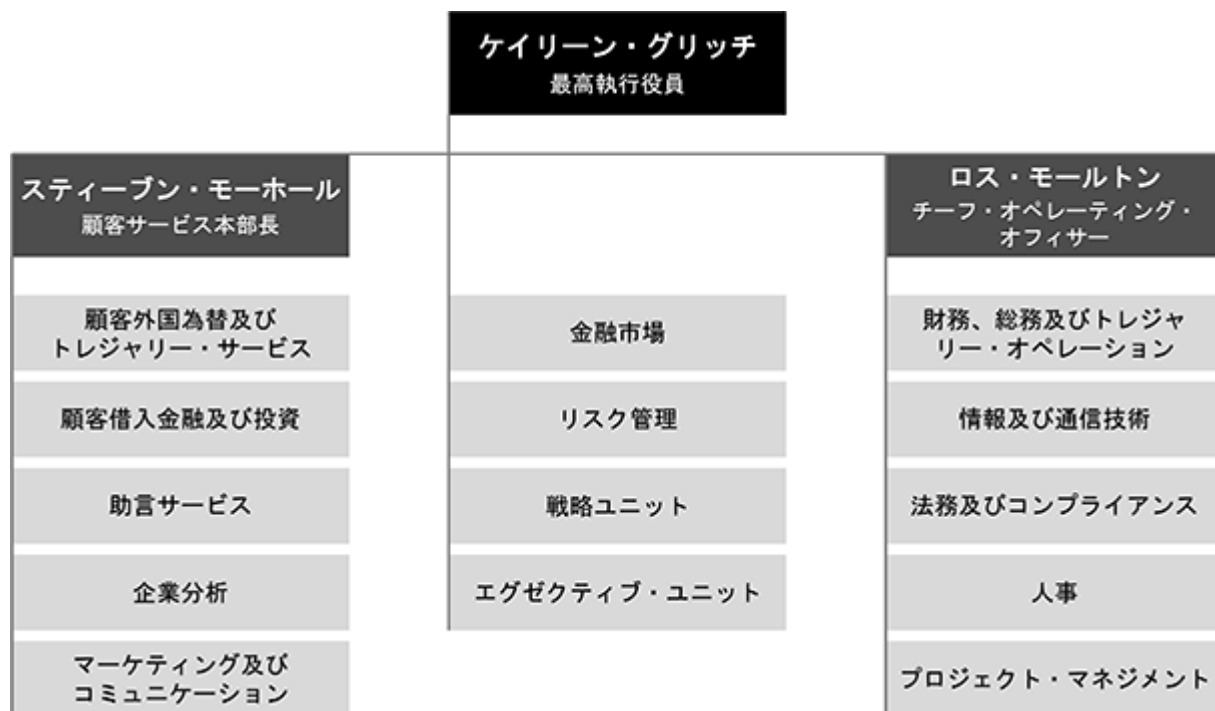
ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
ロス・モールトン	チーフ・オペレーティング・オフィサー
スティーブン・モーホール	顧客サービス本部長
ヴィンス・シンキナ	部長（金融市場）
スティーヴ・ラフ	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
ウィリアム・マクウエン	チーフ・リスク・オフィサー
ロバート・ベケット	部長（情報及び通信技術）
リサ・ブラディ	部長（顧客外国為替及びトレジャリー・サービス）
ピーター・シーズ	部長（法務及びコンプライアンス）
リチャード・マッケンジー	部長（顧客借入金融及び投資）
デービッド・レッツ	部長（助言サービス）

2020年6月30日以後、上級職員の一部に異動があり、2020年8月1日現在の上級職員は以下のとおりである。

上級職員

ケイリーン・グリッチ	最高執行役員
ロス・モールトン	チーフ・オペレーティング・オフィサー
スティーブン・モーホール	顧客サービス本部長
ピーター・シーズ	部長（法務及びコンプライアンス）
ヴィンス・シンキナ	部長（金融市場）
スティーヴ・ラフ	チーフ・ファイナンシャル・オフィサー
ウィリアム・マクウェン	チーフ・リスク・オフィサー
ロバート・ベケット	部長（情報及び通信技術）
デービッド・レッツ	部長（助言サービス）
リサ・ブラディ	部長（顧客外国為替及びトレジャリー・サービス）
リチャード・マッケンジー	部長（戦略）
ジェイムソン・ヒック	部長代理（顧客借入金融及び投資）
レベッカ・リッジウェイ	人事マネージャー

2020年6月30日現在のWATCの組織構成は以下のとおりである。



(4) 【業務の概況】

1 概要

WATCは西オーストラリア州の中央借入機関であり、公社法に基づき、オーストラリア内外においてあらゆる通貨での借入を行い、WATCから金銭を借入れることを法的に授権されている準政府機関、地方自治体及びその他の自治体（州政府を含む。）への貸付を行い、借入計画を立案及び実行し、またWATCの財政に関する権限と義務の管理をなす権限を賦与されている。この幅広い役割の中に、WATCの主たる業務は資金調達・債務管理、資産・投資管理、財務助言サービス、財務リスク管理並びにトレジャリー・マネジメント（資金管理）サービス及びシステムを含む。

ビジョン、目標、価値

西オーストラリア州理財公社（WATC）は、西オーストラリア州において一元化された財務サービスを提供し、健全な財務結果を達成するために顧客である公共部門と協働する。

ビジョン

西オーストラリア州の公共部門のために最良の財務ソリューションを提供していると認められること。

目標

- ・高品質で費用効率の高い商品及びサービスを西オーストラリア州の公共部門に提供する。
- ・コスト効率の良い方法で顧客の借入ニーズを満たす資金を確実に調達するために国内外の資本市場への迅速なアクセスを維持する。
- ・公社法及びWATCの取締役会のリスク選好に従いWATCの業績を最適化する。

価値

WATCは以下の企業価値に従い、全ての事業取引を行う。

卓越性（Excellence） — WATCは卓越性の追求を創造的に考え、継続的に改善することに挑戦する。

パートナーシップ（Partnership） — WATCは成果の達成に向けて、顧客及び同僚に敬意を払い、協力的かつ協調して業務を行う。

誠実性（Integrity） — WATCは開かれていて、誠実で説明責任を果たす。WATCは最高の職業上、倫理上の基準を忠実に守る。WATCは約束を尊重する。

コミットメント（Commitment） — ハードワークと決定を通じて、WATCは西オーストラリア州のために最良の成果を提供する。

主要な業務分野

WATCは、4つの主要な業務分野の役割と責任を通じて、WATCのビジョンをうまく提供することができる。

顧客サービス

「顧客サービス」部門は、WATCの顧客との協働で、借入金融、投資、外国為替、トレジャリー管理、財務リスク管理及び財務助言サービスにおける、包括的な一連の高品質、費用効果の高い金融商品及びサービスを提供することを目指す。これらの商品及びサービスは、WATCの顧客のために健全な財務リスク管理を推進、支援及び提供すべく設計されている。顧客と協働して業務を進めることで、WATCはこれらの商品及び/又はサービスの最も適切な利用により各顧客の個別の事業上の要求を確実に達成する。

金融市場

「金融市場」部門は、国内外の資本市場における業務、資産負債管理、WATCの流動性ポートフォリオの管理、顧客を代理しての投資管理、外国為替管理取引並びに経済分析及び金融市場分析を実行する。

リスク

リスク管理は、WATCの業績への悪影響を避けるために、市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク及び流動性リスクを測定及び監視し、執行役員及び取締役会に全てのリスク事項への指針を提供し、かつ公社組織内でのリスクに関する良い文化を発展させる責任がある。

法務及びコンプライアンス

法務及びコンプライアンスは、法制、政策及びWATCのコーポレート・ガバナンス慣行の遵守の管理、WATCの借入及びその他契約（金融市場の契約及び顧客との契約を含む。）のオリジネーション及びドキュメンテーションの監督及びそれらに関する指針の提供を担当する。

コーポレート・サポート

WATCのオペレーションを支援する追加的な機能には、会計、総務、トレジャリーオペレーション、マーケティング及びコミュニケーション、プロジェクト・マネジメント、人事、情報管理及び通信技術の分野を含む。

2 2019/20年度業績の概要

業務としては、WATCは仕事の方法、仕事の場所及び中核的な仕事の実行方法を調整して、状況に敏速に対応しなければならなかった。これを通じて、WATCは、資金への良好なアクセス、投資ポートフォリオの質の高い管理、及び顧客に対する継続的で質の高い金融商品・サービスの確保を通じて、州のニーズを引き続き支援することができた。

当事業年度は力強いスタートを切った。州財政の改善により、2019/20年度の営業黒字見通しが「中間レビュー」の更新期間中に26億ドルに増加した。これは、来るべき財政課題を乗り越える上で、州の助けとなる貴重なポジションであった。ウイルスの拡散を抑えるために必要とされた対策は経済に大打撃を与えたが、州経済の基礎的な強さは段階的な回復を支えており、2019/20年度の実質州内最終需要は1.1%増加した。

このようなプラスの発展にもかかわらず、世界経済は第二次世界大戦以来最も厳しい低迷にあり、オーストラリアが約30年ぶりの景気後退に突入するなど、経済状況は依然として厳しい。連邦及び全ての州政府の借入業務は増加すると見込まれるが、その完全な程度は、2020年10月中に予算が発表されるまでわからない。

キャッシュレートの引き下げ、3年物のイールドカーブ・コントロールの導入、並びに多額のソブリン債及び準国債の購入プログラムを通じたオーストラリア準備銀行(RBA)の介入は、市場環境の安定化を助けた。RBAによるキャッシュレートの引き下げ及び多額の債券・準政府債券購入プログラムへの強い集中は、市場がある程度正常な状態に戻ることを可能にすることに成功し、オーストラリア中央銀行が5月初旬から準政府市場への介入を休止することを可能にした。

2019/20年度、WATCは当年度の73億ドルの借換えコミットメントを満たし、2020/21年度満期の33億ドルの借換えを行い、州の新たな資金調達要求4億ドルを満たすために、過去最高水準となる110億ドルの借入を行った。重要な貸借対照表指標を継続的に管理した結果、12ヶ月以内に満期を迎える負債は16.6%に達し、市場の流動性が高いことを反映して、流動資産ポートフォリオのカバー率は181.6%となった。これらは、WATCの取締役会の目標(それぞれ20%未満、100%以上)に十分納まった。

これらの資金調達にあたり、WATCは、良好な市場へのアクセスを享受し、投資家のニーズに合った一連の商品を提供した。WATCは、引き続き強力な変動利付債プログラムを保有しており、2020年6月30日現在で5本のラインに90億ドルの残高があり、当年度中に機会を利用して、2本の長期債(2034年及び2041年)により満期構成を長期化した。

3月から4月にかけて市場が混乱した後、WATCはシンジケートによる発行市場での債券を発行して資金を調達した初めての準政府機関であり、国内外からの強力な支援を受けて、5月に新たな2031年満期指標銘柄の発行に成功した。

WATCは税引前利益4,070万ドルを計上し、配当金及び税金相当額3,360万ドルを統合勘定に拠出する。

WATCの顧客チームは引き続き、州の良好な財政成果を支援する主導的な役割を担い、公共部門全体の流動性管理に一層重点を置き、大学と地方政府部門のキャッシュフローに対するCOVID-19の影響に対応して、これらの部門の流動性を支援する新たな貸付商品を開発した。WATCは、為替エクスポージャーの管理を含み、戦略的な財務助言及びソリューションを提供するために、顧客との提携に継続して大いに重点を置いてきた。

当年度の大きな成果は、2年を超える仕事を終えたクオンタム財務管理システムへの移行であった。新システムの能力を最大限に引き出すためにWATCは現在フェーズ2に進んでいるが、最初のフェーズは時間の面でも予算の面でも大きな成功を収めている。

3 目標に対する成果

WATCの取締役会は、WATCの年間業績目標を設定する。これらの目標は、公社法第16I条第2項に基づき毎会計年度開始時に大蔵大臣に対して提出される「企業趣旨声明（Statement of Corporate Intent）」の一部を構成する。

金利の節減予想

目標：節減率 $>0.00\%$

結果：債券の信用格付け及び満期までの期間を参照する顧客に対する金利節減率は、 0.00% を上回った。

目標達成。WATCは2019/20年度も引き続き顧客に対して大幅な金利の節減を提供する。

顧客満足の評価

目標：90%の顧客満足度

結果：100%の顧客満足度

目標達成。WATCは引き続き価値ある財務ソリューションを顧客に提供する。WATCが財務助言を提供した後、顧客から受けたフィードバックは大変肯定的であり、調査を行った顧客の100%が提供された助言の質、顧客のプロジェクトへの付加価値並びにWATCの全体的な能力及び提供されたサービスについて満足又は非常に満足であった。

管理費用比率

目標：管理費用比率 $<0.050\%$

結果：管理費用比率 $=0.038\%$

目標達成。WATCは管理費の純額を抑制することにより、引き続き州へ規模の利益を提供する。

税引前利益

目標：利益 $=2,860$ 万ドル

結果：利益 $=4,070$ 万ドル

目標達成。民間部門の金融機関と異なり、WATCの第1の目標は、税引前利益を最大化することではなく、むしろ西オーストラリア州及び州の公共部門の機関に費用効率のよい金融商品及びサービスを提供しつつ、適切な利益を維持することである。

職員のエンゲージメント評価

目標：職員のエンゲージメント評価 $>65\%$

結果：該当なしCOVID-19による混乱を鑑みて、職員のエンゲージメント調査の展開は2020年7月まで延期された。調査時期が計画より遅れたため、結果はWATCが2020/21年度基づくことができるイニシアチブに組み込まれる予定である。

5年間のKPI（主要な業績評価指標）の概要

	2019/20年度	2018/19年度	2017/18年度	2016/17年度	2015/16年度
金利の節減予想 ＞0.00%	達成	達成	達成	達成	達成
顧客満足の評価	100%	100%	99%	100%	100%
管理費用比率	0.038%	0.034%	0.034%	0.037%	0.039%
税引前利益	40.7百万ドル	41.7百万ドル	34.8百万ドル	17.6百万ドル	16.0百万ドル
職員のエンゲージメント評価*	該当なし	56%	56%	46%	51%

*使用する方法が2017/18年度に変更された。

5年間の財務情報

	2019/20年度	2018/19年度	2017/18年度	2016/17年度	2015/16年度
	(単位：百万ドル)				
財務実績					
法人税相当額控 除前の利益	40.7	41.7	34.8	17.6	16.0
財政状態					
資産合計	64,658.5	59,483.4	55,985.8	54,987.8	50,976.1
資産増加率(%)	8.7	6.2	1.8	7.9	19.0
負債合計	64,506.4	59,337.9	55,851.3	54,868.3	50,861.7
資本	152.1	145.5	134.5	119.5	114.4

4 顧客への価値の提供

WATCは、州及び政府機関に高品質でコスト効率の良い広範囲にわたる財務商品及びサービスを提供する。

WATCは、公的機関の事業に有益かつ州にとり金銭的価値を示す決定を公的機関が情報を得た上で行う手助けをすることにより、公共部門の財政管理において重要な役割を果たす。

リーダーシップ

WATCは、これまで培ってきた経験、知識、専門的なスキルを活用して、債務の調達及び投資、外国為替管理、財務及び商業助言サービスの提供に関する専門知識が、政府機関に付加価値をもたらす機会を特定している。州のために成果をもたらすWATC独自の専門知識の例としては、以下が挙げられる。

- ・ ヴニウエスト社が、パース・スタジアム契約の中で、金利支払の調整を導入するのを支援（2020年2月から州に対する多額の金利支払の割り戻しをもたらした）、
- ・ 外国為替エクスポージャーを特定、定量化、管理するために多数の公的機関との協働、
- ・ 主要な契約見直しの一環として財務評価で保健省を支援。西オーストラリア州政府が州の最善の選択肢を決定するのを助けた各種選択肢の完全な費用・便益分析を提供、
- ・ 専門的な財政及び商業的助言を継続的に提供したチームメンバーの公的機関(LandgateやMETRONETなど)への出向を通じて、重要な政府インフラ・プロジェクトを直接支援。

持続可能性

WATCは、将来世代に向けた州の持続可能性に係るイニシアチブ実行の重要性を重視している。海洋のプラスチック汚染に対する世界的な関心の高まりや、廃棄物輸出が人の健康及び環境に悪影響を与えないようにする必要性に対応して、オーストラリア政府評議会(COAG)は、付加価値のあるリサイクル可能な商品に処理されていない廃プラスチック、紙、ガラス及びタイヤは輸出禁止の対象とすることで合意した。このコミットメントを見越して、水環境規制省は、このような輸出禁止の対象となる未処理の廃棄物カテゴリーのうちの2つ、紙及びプラスチックに与える影響を評価するためにWATCの支援を求めた。WATCは、選択的廃棄物輸出禁止が西オーストラリア経済にもたらす潜在的な財政的影響を評価するための財務モデルを開発し、州内での再処理インフラ整備のための機会及び関連費用を評価した。COAGの廃棄物輸出禁止は、オーストラリアが自らの廃棄物に対して責任を持ち、この資源を雇用の創出、イノベーションの発掘及び強力な環境上の成果の実現に利用するための重要なステップである。

WATCは、西オーストラリア州未来基金を「未来保健研究・イノベーション基金(FHRI基金)」とする法案の成立に向けて財務省を支援し、同基金は2020年6月24日に運用を開始し、予想投資収益(WATCが開発したモデルによる)をFHRI勘定に割り当てることが認められた。このマイルストーン法は、安全かつ継続的な資金源を通じて、西オーストラリア州における保健・医療の研究及びイノベーションの財政的持続可能性を向上させる。FHRI基金が提供する確実性の増大は、保健部門における雇用の創出、経済の多様化、患者ケアの改善、並びに西オーストラリア州による優秀な保健医療研究者、イノベーター及び臨床医の確保、併せて世界的なプロジェクト及びパートナーシップの誘致に役立つと期待されている。

適応性

COVID-19のパンデミックの結果、当年度の第4四半期における社会的・経済の変化のペースは、全ての州及び地方政府機関がどのように業務を行っているかに課題を投げかけた。この間、州政府の資金調達の優先順位を満たすための資金調達の責務の一環として、WATCは、重要な資金への継続的なアクセスを確保しつつ、州政府及びWATCの顧客を支援するため、公共部門中の幅広い利害関係者と緊密に協力し、債務要件の柔軟性を高めた。

例えば、パンデミックに対応して、州の財政状態の変化に関するより迅速な情報を大蔵大臣（Treasurer）に提供するために、公共部門の機関の流動性金融資産保有の収集頻度を毎月から毎週に増やした。効果的に報告頻度を増やすことができる能力は、WATCと顧客である機関の積極的な連携を直接反映したものであり、公共部門内でのWATCの関係性の強さと重要性を示すものである。

WATCはまた、パンデミックによる収入減の影響を受けた地方政府及び大学を支援するため、短期融資の枠組みを設計した。2020年5月7日に州政府が発表した新しい融資枠組みにより、地方政府及び大学は、運営の流動性を支えるために短期融資を利用できるようになった。この枠組みの運用は、一連のオンラインセミナーや、個々の顧客の要件を決定するために個別の顧客と協働する「WATC顧客関係マネジャー」を通して説明された。

公的機関の対公社債務額面残高純額 ― 2020年6月30日現在

公的機関名	2019年7月1日	2019/20年中の	(単位：千豪ドル)
	現在の残高	貸付金額－純額	2020年6月30日 現在の残高
オールバニ市議会	14,613	(2,518)	12,096
動物資源局	375	(164)	211
アーマデル市議会	45,636	(5,994)	39,641
アシュバートン地方議会	3,813	(766)	3,047
オーガスタ・マーガレット・リバー地方議会	9,397	(925)	8,472
バスセンディーン町議会	680	(130)	549
ベイズウォーター市議会	16	(4)	11
ベルモント市議会	14,662	(706)	13,957
ビバリー地方議会	1,671	(153)	1,517
ボッディントン地方議会	2,055	759	2,814
ボイアップ・ブルック地方議会	473	(39)	433
ブリッジタウン・グリーンブッシュ地方議会	2,199	(388)	1,810
ブルックトン地方議会	1,325	(254)	1,071
ブルーム地方議会	3,399	711	4,110
ブルームヒル-タンベラップ地方議会	1,160	905	2,065
ブルース・ロック地方議会	71	201	272
バンベリ市議会	12,518	(1,298)	11,220
バンベリ水道公社	272	7,088	7,360
バスセルトン市議会	34,931	(3,730)	31,201
バスセルトン水道公社	842	(294)	548
ケンブリッジ町議会	1,107	0	1,107
キャニング市議会	8,617	(3,130)	5,487
ケーベル地方議会	6,031	(638)	5,392
カナマー地方議会	192	(42)	150
カーナーヴォン地方議会	372	(55)	317
チャップマン・ヴァレー地方議会	159	(71)	88
チタリング地方議会	2,268	(315)	1,953
クレアモント町議会	11,148	(644)	10,503
コックバーン市議会	17,500	(2,500)	15,000

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2019年7月1日 現在の残高	2019/20年中の 貸付金額－純額	2020年6月30日 現在の残高
コリー地方議会	1,226	223	1,449
クールガーディ地方議会	3,480	(577)	2,903
クーロウ地方議会	254	(37)	217
コリジン地方議会	1,657	(79)	1,578
コートスロー町議会	3,744	(293)	3,451
郊外住宅局	25,296	(6,790)	18,505
克蘭ブルック地方議会	303	(132)	171
カバリング地方議会	272	(55)	217
キュー地方議会	0	935	935
カンダーディン地方議会	1,237	(78)	1,158
カーティン工科大学	30,682	(2,216)	28,465
ダルワリン地方議会	3,460	(130)	3,330
ダンドラガン地方議会	366	(96)	269
ダーダナップ地方議会	2,243	(280)	1,963
デンマーク地方議会	2,437	(306)	2,131
ダービー・ウェスト・キムバリー地方議会	7,457	(3,648)	3,809
ドニーブルック・バリングアップ地方議会	205	259	464
ダウリン地方議会	1,418	(142)	1,276
ダンブレイアン地方議会	1,044	(734)	310
ダンドラス地方議会	387	(47)	340
東ピルバラ地方議会	4,800	(1,003)	3,797
イディース・コーワン大学	72,114	(22,272)	49,842
発電及びリテール公社	27,034	201,166	228,200
電力ネットワーク公社	7,274,817	144,255	7,419,072
エスペランス地方議会	1,880	304	2,183
エクスマウス地方議会	1,999	(224)	1,775
FES省	36,556	3,484	40,040
フリマントル市議会	7,547	18,310	25,858
フリマントル港湾局	172,770	(3,491)	169,279
ジンジン地方議会	2,201	(211)	1,990

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2019年7月1日 現在の残高	2019/20年中の 貸付金額－純額	2020年6月30日 現在の残高
グノーワンジェラップ地方議会	750	240	990
ゴスネルズ市議会	10,759	5,807	16,566
政府職員高齢退職年金委員会	107,961	(52,168)	55,794
グレートジェラルトン市議会	38,375	(5,296)	33,079
ホールズ・クリーク地方議会	913	3,503	4,416
ハーヴェイ地方議会	934	593	1,527
住宅局	4,752,657	488,796	5,241,454
アーウィン地方議会	3,269	1,178	4,447
ジェラムンガップ地方議会	789	322	1,111
ジュンダラップ市議会	10,414	(3,324)	7,090
カラムンダ市議会	4,954	3,035	7,989
カルグーリー・ボールダー市議会	9,847	(1,174)	8,673
カラサ市議会	346	(83)	263
カタニング地方議会	2,784	(258)	2,526
ケラーバリン地方議会	2,114	(198)	1,916
ケント地方議会	343	(88)	254
キンバリー港湾局	11,697	(537)	11,160
コジョナップ地方議会	461	2,426	2,887
コンディニン地方議会	3,284	(182)	3,103
クリン地方議会	1,252	(88)	1,164
ウィナナ市議会	21,294	(1,451)	19,843
レイク・グレース地方議会	1,080	356	1,436
ラバトン地方議会	1,374	(217)	1,156
マンジマップ地方議会	4,235	366	4,601
メルヴィル市議会	2,083	55	2,139
メレディン地方議会	1,092	(243)	849
大都市再開発局	247,957	(36,265)	211,692

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2019年7月1日 現在の残高	2019/20年中の 貸付金額－純額	2020年6月30日 現在の残高
ミッド・ウェスト港湾局	10,910	(1,431)	9,479
ミンジェニュー地方議会	525	(197)	328
教育大臣	349,527	14,087	363,615
財務大臣（1991年州供給公社法（改正済）に基づく権限を利用）	5,433	(5,433)	0
漁業大臣	17,217	(2,306)	14,910
ムーラ地方議会	1,087	(135)	951
モラワ地方議会	307	(14)	293
モスマン・パーク町議会	5,724	(308)	5,416
マウント・マグネット地方議会	117	(47)	69
マウント・マーシャル地方議会	1,093	(43)	1,050
ムキンブディン地方議会	706	794	1,500
マンダリン地方議会	11,188	(633)	10,556
マーチソン地方議会	1,568	(1,551)	17
マードク大学	3,927	(385)	3,543
マレー地方議会	3,485	573	4,057
ナンナップ地方議会	358	276	633
ナランビーン地方議会	950	(51)	899
ナロジン地方議会	1,142	(167)	975
ネッドランズ市議会	7,556	(1,691)	5,865
ノーサン地方議会	2,281	4,124	6,405
ノーサンプトン地方議会	1,275	201	1,475
ナンガリン地方議会	534	(45)	488
ペパーミント・グローブ地方議会	786	(30)	757
ペレンジョリ地方議会	748	(223)	525
パース市議会	15,683	(6,904)	8,779
ビルバラ港湾局	131,864	(23,032)	108,832
ビンジェリー地方議会	3,572	(168)	3,405
プランタジネット地方議会	1,970	149	2,118

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2019年7月1日 現在の残高	2019/20年中の 貸付金額－純額	2020年6月30日 現在の残高
公共輸送局	2,372,718	180,834	2,553,552
クァレーディング地方議会	520	62	582
ラヴェンソープ地方議会	1,694	(210)	1,485
地域電力公社	698,700	(7,804)	690,896
ロッキンガム市議会	10,062	(1,071)	8,991
サーパンティン・ジャラデール地方議会	6,181	1,004	7,185
シャーク・ベイ地方議会	163	749	913
サウスパース市議会	8,753	(1,297)	7,456
大都市南部地域議会	15,661	(3,948)	11,713
南部港湾局	18,624	(7,090)	11,533
サビアコ市議会	7,311	(524)	6,787
スワン市議会	36,392	2,838	39,230
タミン地方議会	271	(10)	261
2004年ローン(共同会社)法第6(1)条に基づき権限を行 使用する農業・食品大臣	29,318	(3,247)	26,070
西オーストラリア州を代理する大蔵大臣	25,966,043	(540,347)	25,425,696
スリー・スプリングス地方議会	141	(51)	89
トゥーディエ地方議会	1,824	4,261	6,085
トゥレイニン地方議会	494	159	652
西オーストラリア大学	142,630	46,456	189,086
アッパー・ガスコイネ地方議会	830	(74)	756
ヴィクトリア・パーク町議会	4,241	16,098	20,338
ヴィクトリア・プレインズ地方議会	194	(35)	159
ヴィンセント市議会	13,948	(5,144)	8,804
ワギン地方議会	638	(55)	584
ワンダリング地方議会	474	(474)	0
ワナルー市議会	60,778	4,556	65,334
ワルーナ地方議会	365	(61)	304
水道公社	5,980,000	0	5,980,000
ウェスト・アーサー地方議会	807	(91)	716
西オーストラリア州土地局	225,500	10,000	235,500
ウェストニア地方議会	85	(75)	10

(単位：千豪ドル)

公的機関名	2019年7月1日 現在の残高	2019/20年中の 貸付金額－純額	2020年6月30日 現在の残高
ウィックピン地方議会	52	(31)	21
ウィリアム地方議会	816	(113)	703
ウィルナ地方議会	3,718	(287)	3,431
ウォンガン・バリデュー地方議会	357	1,888	2,244
ヤルカチェム地方議会	111	(20)	91
ウィンダム・東キンバリー地方議会	3,378	(779)	2,599
ヤルゲー地方議会	456	(121)	335
ヨーク地方議会	2,103	(234)	1,869
合計	49,327,287	387,222	49,714,509

(注) 四捨五入のため合計は一致しない。

5 成功する財務管理

WATCは、現在の困難な時期を通じて、州の財政的必要性を支援するにあたり、柔軟性及び適応性を保ち続けている。

2019/20年度の世界経済及び金融市場は、(第1次米国/中国貿易協定の後押しを受けて)2月に株式市場が史上最高値を更新したものの、コロナウィルスによる景気後退懸念を受けてRBAが3月には金利を過去最低水準まで引下げたことから、極端な高値と安値を記録した。このような状況の中、WATCは州の借入プログラムをうまく遂行し、多数のシンジケートによる指標銘柄債券及び変動利付債を発行し、WATCの投資ポートフォリオについて確立されたベンチマークを上回る成果を達成した。

経済、市場の状況

世界経済及びオーストラリア経済は、COVID-19のパンデミックとそれを抑制するために取られた施策の結果として、この数十年間で最も深刻な景気後退を経験した。3月初めに危機が深刻化すると、金融状況は大幅に逼迫し、いくつかの市場では機能不全の時期があった。前例のない財政及び金融政策の緩和が展開されたことで、金融市場のボラティリティは低下した。3月下旬のRBAによるイールドカーブ・コントロールが導入されて以来、3年物の連邦債の利回りは目標とする0.25%前後に沿って推移している一方、10年物の利回りは歴史的な低水準で比較的安定している。現在まで世界的に低い感染率にパンデミックの制御が成功したことにより、この危機がオーストラリア及び西オーストラリア州経済に与える影響は、最初に懸念されたよりも小さくなっている。しかしながら、この危機の前例のない性質を踏まえると、経済の先行きは依然として不透明な状況にある。

資産運用

WATCは、一連の競争力のある投資商品及び独立した助言サービスなど、革新的な投資サービスを提供する経験豊富なプロバイダーであり、これにより個々の顧客の投資ニーズに最適な金融ソリューションを確実に実現する。

WATCは、3つの顧客に代わって5つの投資ポートフォリオを運用している。これらの顧客は、ガバナンスを改善しポートフォリオのリターンを向上させるために、WATCが国内外の市場で行っている事業規模に関連する経験、専門知識、システム、価格設定及び監視を利用することにより、投資運用機能を外注することを選択した。顧客ポートフォリオのリターンはすべて、ベンチマークを上回った。2020年6月30日現在、WATCは、公社名義及び顧客名義で136億ドルを超える投資ファンドを運用していた。

資金調達活動

当会計年度中、WATCの資金調達活動が増加した。WATCは、顧客に110億ドルを貸付けたが(71億ドルから増加)、その大半(約106億ドル)は、当年度中に満期を迎えたリファイナンス（借換え）ローンに関するものであった。これにはまた、前倒して調達した2020年7月に満期を迎える33億ドルのローンも含まれる。これを達成するために、約110億ドルの指標銘柄債券及び変動利付債を発行した(前年度から30億ドルの増加)。これには、既存の2029年満期指標銘柄債券の入札1件、シンジケートによる新たな2031年満期指標銘柄債券1件（15億ドルを調達）、シンジケートによる新規の非指標銘柄債券2件、2件の長期ライン（2034年及び2041年）あわせて7億ドル調達、並びに新たなシンジケートによる変動利付債券2件（22億ドルを調達）が含まれる。この資金は、以下のために使われた。

- ・ 2019/20年度の満期の借換え及び新規資金需要、
- ・ 2020年7月満期債券の借換え。これには、指標銘柄債券の残高8億5,000万ドルを買戻すリバース・テNDER・プロセスの利用を含む。
- ・ 2020/21年度の新通貨プログラムの一部の事前調達。

6 WATCの業績の最適化

WATCは、ビジョン及び目標の達成を支える質の高いシステム、能力、プロセス及び実践を、現在及び将来にわたり継続的に改善していくことに責任を持っている。

WATCは、サービスの提供、システム及びプロセスの効率性向上を継続的に追求するとともに、人材や能力への投資も行う。

顧客の効率性促進

WATCは、さまざまな取組を通じて顧客の効率化に努めている。2019年7月1日から、新しいリース基準(AASB第16号)は、全ての公共部門の機関に対し、オペレーティング・レンタル契約の大部分を貸借対照表上、資産及び負債として認識することを義務付けている。公的機関によるこの新基準の導入を支援するため、WATCはそのウェブサイトセルフサービスのデータベースを組み込んだ。データベースは毎月更新され、年次報告及び予算編成の目的上必要とされる、公共部門の機関が新基準に従いリース債務を効率的に見積もることができるように、増分借入金利を提供する。

WATCは、顧客の会計監査人がWATCのクライアント・ポータルに一時的にアクセスできるようにするなど、年度末のオンライン報告機能を導入することにより、WATCのクライアント・ポータルからの効率性の活用を継続した。また、WATCは、長期金利予測モデルの包括的な見直しを行い、現在の市場状況を反映し、州の予測利子費用の正確性及び公的機関への関連サービスを強化するために、当社の利子費用予測システムに多数の変更を実行した。

システム改善及び能力構築

2年以上の作業が終わり、2019/20年度は、20年近く続いていたシステムからクオンタム・トレジャリー・マネジメント・システム(TMS)への移行に成功した。このシステムは、WATCの金融市場活動並びに顧客のローン、投資及び外国為替の管理の中核をなすものである。また、WATCは機会を利用し、公社内の効率性を確認するために、関連するプロセスを見直した。

また、社内の効率性検討の一環として、組織デザインの見直し及び価値観に基づいた能力フレームワークの立案など、新しい人材の機会を探った。能力開発及び後継者管理の支援など、多くの役割もTMSプロジェクト中に行われた。WATCの人員はまた、COVID-19の期間中、在宅勤務、オフィスを経由するローテーション並びにリモートアクセス及びデジタル通信技術の利用の増加に関しては、大きな回復力と適応力を示した。

ICTシステムの最適化

WATCは、ICTインフラシステムの簡素化を進めるために、政府全体のアプローチによりもたらされる効率性の機会を引き続き活用している。そのため、WATCは社内インフラからGovNext-ICTクラウド及びその他クラウドサービスへの移行を進めている。これにより、政府の共有サービスを活用することで、効率性が向上する。電話システムのVoIPへの更新及びマイクロソフト・チームの組込などを含む、このITインフラの大部分について移行が完了した。この更新により、COVID-19によるロックダウン期間中の遠隔勤務の際、全てのスタッフが即座にコミュニケーション及び連絡が可能となった。

サイバーセキュリティは、依然としてWATCの全ての業務上の考慮事項のきわめて重要な要素である。セキュリティの監視、評価、修正及び改善のための継続的なプログラムが引き続き優先事項である。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2020年6月30日に終了した2年間についての財務データは、WATCが公表する監査済の財務書類に基づくものである。

WATCは、2006年財政管理法に基づき、適切な会計帳簿を作成しなければならない。会計検査庁長官はいつでもWATCの検査をすることができ、最低年1回一定の財務情報を監査しなければならない。

WATCは6月30日に終了する12か月間のWATCの活動に関する年次報告書を、大臣が毎年6月30日から90日以内に議会に上程できるように、大臣宛てに提出しなければならない。同報告書は、その報告の対象である期間のWATCの財務書類及びその他所定の情報を含まなければならない。

包括利益計算書

2020年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
収益		
収入		
投資収益	79.0	90.9
公的機関からの受取利息	1,298.0	1,532.2
手数料収入	2.5	1.9
収入合計	1,379.5	1,625.0
収益合計	1,379.5	1,625.0
費用		
費用		
借入に係る支払利息	1,262.7	1,511.0
起債費用	1.2	1.1
減価償却費	0.1	0.2
無形資産償却費	0.8	0.2
管理費用(注4)	19.1	17.4
公正価値の変動(純額)(注6)	54.9	53.4
費用合計	1,338.8	1,583.3
法人税相当額控除前の利益	40.7	41.7
法人税相当額費用(注7)	12.2	12.5
当期純利益	28.5	29.2
その他包括利益	0.0	0.0
当期包括利益合計	28.5	29.2

包括利益計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

財 政 状 態 計 算 書

2020年6月30日現在

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
資産		
現金性資産(注8)	255.4	141.5
投資(注9)	7,164.8	5,477.3
受取債権及びその他金融資産(注10)	1,125.3	948.6
公的機関への貸付金(注11)	56,109.5	52,912.9
税金資産(注12)	1.2	1.1
有形固定資産(注13)	0.3	0.4
無形資産(注14)	2.0	1.6
資産合計	64,658.5	59,483.4
負債		
未払債務及びその他金融負債(注16)	3,976.0	1,651.3
借入金(注17)	60,501.5	57,670.5
納税債務(注18)	25.0	12.6
引当金(注19)	3.9	3.5
負債合計	64,506.4	59,337.9
純資産	152.1	145.5
資本		
留保利益	149.1	142.5
準備金	3.0	3.0
資本合計	152.1	145.5

財政状態計算書は、付随の注記と併せて読むべきである。

資 本 変 動 表
2020年6月30日終了の年度

(単位：百万豪ドル)

	準備金	留保利益	資本合計
2018年7月1日現在残高	3.0	131.5	134.5
当期純利益	0.0	29.2	29.2
その他包括利益	0.0	0.0	0.0
当期包括利益合計	0.0	29.2	29.2
所有者としての立場での所有者との取引：			
資本処分	0.0	0.0	0.0
所有者への分配	0.0	(18.2)	(18.2)
合計	0.0	(18.2)	(18.2)
2019年6月30日現在残高	3.0	142.5	145.5
2019年7月1日現在残高	3.0	142.5	145.5
当期純利益	0.0	28.5	28.5
その他包括利益	0.0	0.0	0.0
当期包括利益合計	0.0	28.5	28.5
所有者としての立場での所有者との取引：			
資本処分	0.0	0.0	0.0
所有者への分配	0.0	(21.9)	(21.9)
合計	0.0	(21.9)	(21.9)
2020年6月30日現在残高	3.0	149.1	152.1

資本変動表は、付随の注記と併せて読むべきである。

キャッシュ・フロー表
2020年6月30日終了の年度

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
営業活動からのキャッシュ・フロー		
公的機関への貸付金受取利息	1,335.3	1,525.9
投資受取利息	120.0	114.3
投資資産売却及び満期手取金	6,489.9	4,360.9
投資支払	(7,697.3)	(6,382.6)
公的機関への貸付金	(7,127.2)	(8,300.9)
公的機関からの貸付金返済	6,747.6	8,799.9
公的機関を代理してのその他支払	0.2	(0.2)
借入による手取金	20,284.1	16,771.7
借入金返済	(17,857.3)	(15,452.3)
手数料収入	2.4	1.9
支払利息及びその他資金調達費用	(1,578.0)	(1,762.8)
管理及び起債費用	(19.1)	(18.8)
税相当額支払	0.0	(10.4)
営業活動による/(使用された)現金(純額)(注21b)	700.6	(353.4)
投資活動からのキャッシュ・フロー		
有形固定資産支払	0.0	(0.2)
無形資産支払	(1.2)	(1.6)
投資活動に使用された現金(純額)	(1.2)	(1.8)
財務活動からのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(21.9)	(18.2)
財務活動に使用された現金(純額)	(21.9)	(18.2)
現金及び現金同等物の増加/(減少)(純額)	677.5	(373.4)
期首現金及び現金同等物残高	405.6	779.0
期末現金及び現金同等物残高(注21a)	1,083.1	405.6
上記には、以下が含まれる		
州政府へのキャッシュ・フロー		
配当支払い	(21.9)	(18.2)
税相当額支払い	0.0	(10.4)
州政府への現金(純額)	(21.9)	(28.6)

キャッシュ・フロー表は、付随の注記と併せて読むべきである。

[次へ](#)

財務書類に対する注記(2020年6月30日終了年度)

(注1) 西オーストラリア州理財公社(WATC)は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づき、州の中央融資機関として、1986年7月1日に設立された。WATCの所在地は、西オーストラリア州、パース、セント・ジョージズ・テラス225、12階である。

概要

2020年6月30日に終了する年度のWATCの財務書類は、オーストラリア会計基準に基づき作成されている。「オーストラリア会計基準」という用語は、オーストラリア会計基準委員会(AASB)により発行された基準及び解釈を含む。財務報告はまた国際財務報告基準にも準拠する。

これらの会計書類を作成するにあたり、WATCはその業務運営に関係する場合、AASBが発行する施行日からの新基準及び修正基準並びに解釈を採用している。

オーストラリア会計解釈は、AASB1048「基準の解釈及び適用」を通じて採択され、国際会計基準審議会(IASB)の解釈に対応するもの、及びオーストラリアにおいてのみ適用されるものに分類される。

基準の早期採用

WATCは、大蔵大臣指示(TI)第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」により特に認められない限り、オーストラリア会計基準又は解釈を早期に採用することはできない。2020年6月30日に終了する年次報告期間について発行済み又は修正済みである(が施行されていない)オーストラリア会計基準のうち、WATCにより早期採用されているものはない。

(注2) 重要な会計方針の概要

(a) 会計の一般制度

(i) WATCは、大蔵大臣の指示により適用されるオーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に従った一般目的の財務書類を作成する非営利報告団体である。この内いくつかのものは大蔵大臣の指示により、適用、開示、フォーマット及び用語の改訂のため修正される。

財務管理法及び大蔵大臣の指示は財務書類を作成するにあたっての法的規定であり、オーストラリア会計基準、AASBの枠組み、会計基礎概念に関する記述及びその他公式見解に優先するものである。

もし何らかの修正が必要とされ、報告結果に重大な財務的影響を及ぼす場合は、修正内容の詳細及びその財務的影響につき財務書類の注記に記載される。

(ii) 別途記載しない限り、財務書類の数字は豪ドルで表示され、すべての金額は百万豪ドル単位に四捨五入されている。

(iii) 財務書類の作成にあたり採用された会計方針は、別途記載しない限り、表示のすべての期間を通じて統一的に適用されている。

(iv) 比較情報は、当年度の表示と一致するよう調整されている。

(b) 作成の基礎

財務書類は、以下に注記するもの除き、取得原価主義を用いて発生主義により作成されている。

WATCはその職務を果たすために投資、公的機関への貸付金及び借入金を維持し、AASB 9「金融商品」の規定に準拠し、これらの金融資産及び金融負債を損益を通じて公正価値するものとして指定することを選択している。WATCは、その業務を毎日公正価値ベースに基づき管理しているので、これを選択する資格基準を満たしている。AASB 9に基づき、すべてのデリバティブ金融商品もまた、損益を通じて公正価値ベースで計上されている。もともと、金融資産及び金融負債の評価に使用される市場取引レートは信用リスクの割引を含む。

重要な会計上の判断及び見積り

財務書類に認識される金額に最も大きな影響を及ぼす会計方針を適用する過程においてなされた判断は、投資、公的機関への貸付金及び借入金の測定のために呼び値に代わり中間価格を使用することに関連する。

WATCはこれらの金融資産及び負債のリスクの危険性を最小化することを目指す。これらの項目のリスク・ポジションが相殺される範囲で、WATCがそれらを保有するならば、なんらかのオープン・ポジション(正味残高)に適用される呼び値とともに中間価格が使用される。

金融資産及び金融負債の価値評価においてなされる主要な仮定は、注20において開示される。

(c) 収入

収入は、受領済み又は受領可能な対価の公正価値で認識され、かつ測定される。収入は次に示すように認識される。

手数料収入

提供したサービスに関する手数料収入はサービスが提供された期間に認識される。

利息

受取利息は生じたときに実効利率法を用いて認識され、ポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融資産に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(d) 有形固定資産

原価が5,000豪ドル以上の有形固定資産の項目は、資産として認識され、資産を利用するコストは耐用期間にわたり費用化(減価償却)される。原価が5,000豪ドル未満の有形固定資産の項目は、包括利益計算書に直接計上される(個々が類似項目の一群の一部を構成し、全体としては重要である場合を除く。)。

有形固定資産のすべての項目は、当初、原価で認識される。当初の認識の後、有形固定資産は、原価から減価償却累計額及び何らかの価値の減損を差引いて記帳される。減価償却は定額法を用いて予想耐用年数を基に計算される。各種減価償却資産に使用される予想耐用年数は下記のとおりである。

	2020年	2019年
・コンピュータ機器	3～5年	3～5年
・その他機器	5～10年	5～10年

減損

有形固定資産の帳簿価額は、事象又は環境の変化が帳簿価額の回収不能の可能性を示唆したときに、減損につき検討される。個別では多額のキャッシュ・インフローを生み出さない資産については、回収可能額は資産が属する現金をもたらすユニットについて決定される。このような兆候があり、帳簿価額が回収可能額の見積もりを上回る場合、資産又は現金を生み出すユニットは回収可能額に減額される。

有形固定資産の回収可能額は、公正価値から売却費用を控除した額と減価償却後の取替原価の大きい方である。

減損損失は包括利益計算書において認識される。

(e) 無形資産

コンピュータ・ソフトウェアは、WATCが財務書類に計上する唯一の無形資産である。資産利用の原価は、耐用期間にわたり費用化(償却)される。

別個に取得した無形資産は、取得日の原価で資産化される。当初の認識の後、各種類の無形資産にコスト・モデルが適用される。これら資産の耐用期間は有限として査定される。無形資産は期間3年で償却される。

減損の兆候がある場合、無形資産の減損が検査される。耐用期間もまた、年次ベースで検査され、適用する場合、見込みベースで調整が行われる。

(f) 投資

WATCは、投資を損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類する。WATCは満期保有又は売却可能に分類される投資を保有しない。

投資は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針から生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、投資がリスクを相殺するポジションに保有される範囲で、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。オーストラリア連邦及び州政府の投資は、ポートフォリオ管理の目的から保有されている。これらの投資は一般的に満期まで12か月を超えるものであるが、通常の業務においてはWATCの指標銘柄債券を経済的にヘッジするために利用され、従って12か月以内に換金される予定で保有される。

(g) 公的機関への貸付金

公的機関への貸付金は、約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定され、貸借対照表において資産に記帳される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、公的機関への貸付金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は買い呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、公的機関への貸付金は、満期時に更新又は再貸付される。

(h) 借入金

借入金は約定日の公正価値で当初認識され、その後報告日現在に適用される公正価値で測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。公正価値は、借入金がリスクを相殺するポジションに保有される限りは、市場で値付けされた中間価格を用いて、それ以外は売り呼び値を適用して、算定される。一般的な状況では、借入金は、満期時に乗換えられるか借換えられる。起債費用は発生したときに包括利益計算書に計上される。

(i) デリバティブ金融商品

デリバティブはもっぱら金利及び外国為替リスクを経済ヘッジするために利用される。デリバティブはすべて、約定日付で公正価値で貸借対照表において認識される。デリバティブはすべて、取引目的で保有されるものとして分類されている。デリバティブの帳簿価格は、契約の有効期間中、公正価値で再測定される。本方針より生ずる未実現収益(損失)は包括利益計算書の勘定に記帳される。

(j) 外貨換算

外貨建取引は、約定日に適用される為替レートで約定日付で豪ドル建勘定に記帳される。報告期間末日現在、すべての貨幣性資産及び負債は、2020年6月30日現在の為替レートで換算されている。為替差益(損)は、包括利益計算書に記帳される。WATCの機能通貨及び表示通貨は、ともにオーストラリア・ドル(豪ドル)である。

(k) 資金調達コスト

資金調達コストは負担したときに費用として認識される。支払利息は生じたときに認識され、関係のあるポートフォリオ管理において実現する類似性質の項目を含む。金融負債に関する実現損益もまた、利息として認識される。

(l) 職員給付

(i) 病氣休暇

病氣休暇については、与えられた権利ではなく、また会計年度中に取得された病氣休暇は、通常の病氣休暇枠の使用を超えないと予想されるため、引当金を設定していない。

(ii) 年次休暇

この給付は報告日までの職員のサービスについて報告日現在で認識され、決済時に適用する予定の報酬率を用いて、債務が決済される時支払われる予定の金額の現在価値で測定される。

(iii) 長期有給休暇

報告日から12か月以内に決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、債務が決済される時支払われる予定の額面金額で測定される。報告期間末日から12か月を超えて決済が予定される長期有給休暇債務は、職員給付引当金として認識され、報告日までの職員が提供したサービスに関して行われる将来支払予想額の現在価値で測定される。将来の支払予想額を査定する際には、将来の予想給与水準、職員離職の経験値及び勤続年数を考慮する。将来支払の予想額は、予測将来キャッシュ・アウトフローと可能な限り近い満期の条件をもつ国債の報告期間末日現在の市場利回りを用いて割引かれる。

(iv) 老齢退職手当

州政府職員老齢退職年金委員会(GESB)及びその他の基金提供者が法的な要件に従い、以下に詳述する年金制度を管理する。職員に対する個別の制度への加入に関する適格基準は、開始日と実施日により異なる。

適格な職員は、1987年以来新規加入者を受付けていない確定給付年金制度である州年金制度、又は1995年以来新規加入者を受付けていない確定給付一時金制度であるゴールド・ステート老齢退職手当制度(GSS)に拠出する。これらいずれの制度にも加入していなかった、2007年4月16日より前に雇用を開始した職員は、ウェスト・ステート老齢退職手当制度(WSS)の非拠出加入者になった。2007年4月16日以降に就業した職員は、GESBスーパー制度(GESBS)の加入者になった。2012年3月30日から、WSS又はGESBSの既存加入者及び新たな職員は、自身の好きな年金基金提供者を選択できる。WATCは1992年連邦政府年金保証(管理)法に従い、職員に代わりGESB又は他の基金提供者への拠出を行う。これらの積立て制度への拠出は、州年金制度又はGSSの加入者ではない職員に関するWATCの退職手当負担債務を消滅させる。

WATCはまた、以前は公的部門の者であった現在のスタッフの以前の勤務の結果、非積立型年金債務を有する。これら将来の支払債務は、報告日現在、貸借対照表において引当てられている。この制度に基づく負債は、予想ユニット法を用いてマーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティングにより毎年計算される。予想される将来支払いは、予想将来キャッシュ・アウトフローに可能な限り適合する満期条件を持った国債の市場利回りを用いて、報告日付で現在価値に割引かれる。

GSS、WSS及びGESBS（当期勤務の退職手当費用はWATCからGESBに支払われる。）は、拠出型制度と定義される。GSS、WSS及びGESBSに基づく当期勤務の退職手当負担債務は、GESBへの雇用主の拠出支払いと同時に消滅する。

GSSは、職員及び政府全体の報告の目的で、確定給付制度である。しかし、代理人の見解からは、給付の振替とは別に、AASB119のもとでは、確定拠出制度と定義される。

確定給付制度の年金費用は、以下の要因から構成される。

- ・ 当期勤務原価
- ・ 利息費用(割引の繰入れ)
- ・ 保険数理損益
- ・ 過去勤務債務

確定給付制度の保険数理損益は、直ちに包括利益計算書において収益又は費用として認識される。

確定拠出制度の年金費用は、拠出が期限を迎えたときに認識される。

(m) 配当政策

WATCの配当政策は、堅実な商業慣行に矛盾せず、かつWATCの財政的健全性を損なわない適切な配当をWATCが州に行うことを確保するよう定式化されている。WATCの方針は、配当としてWATCの税引後利益の75%を州統合勘定に支払う旨を定める。ただし、大蔵大臣の承認する調整を受ける。現会計年度の配当金は、取締役会により宣言され、翌会計年度に支払われる。

(n) 法人税

WATCは課税相当額制度(TER)の中で事業を行っている。これにより、法人税に関して相当額が州大蔵省に支払われる。州政府が承認したTERの指針及び指示は、税金に関する負債の算定を決定する。

TERへの参加の結果、WATCはオーストラリア会計基準AASB112「法人税」を遵守することが求められている。

ある会計期間の法人税費用又は収入は、資産及び負債の課税標準とその財務書類上の帳簿価格の一時的差異、並びに未使用の税損失に帰すべき繰延税金資産・負債の変動により調整された当該期間の課税所得に対する支払うべき税金である。

繰延税金資産及び負債は、資産が回収又は負債が清算されたときに適用が予想される税率(制定済み又は実質的に制定された税率を基礎とする)で、一時的差異について認識される。当該税率は、繰延税金資産又は負債を測定するために控除可能かつ課税可能な一時差異の累積額に適用される。資産又は負債の当初認識から生ずる特定の一時の差異には例外がある。繰延税金資産又は負債が、取引の時点で、経常利益又は課税損益のいずれにも影響を与えない取引において生ずる場合、これら一時的差異に関連して繰延税金資産又は負債は認識されない。

繰延税金資産は、控除可能な一時的差異及び未利用の税金損失を利用できる将来の課税額が利用できる可能性が高い場合に限り、これらの一時的差異及び損失について認識される。

その他包括利益に認識される金額に起因する当期及び繰延税金残高は、その他包括利益に認識され、資本に直接起因するものは直接資本に認識される。

繰延税金資産の帳簿価格は各報告日において見直され、繰延税金資産の全部又は一部の使用を可能とするような十分な課税利益が今後利用できない可能性がある場合、減額される。

(o) 資産の減損

各報告日現在、WATCは資産の減損の兆候がないかを査定する。減損の兆候がある場合、WATCは回収可能額の正式な見積もりを行う。資産の帳簿価格が回収額を上回る場合、当該資産は減損しているとみなされ、回収可能額まで減額される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差引いた額と減価償却後の取替原価の大きい方である。減損のリスクは、一般に、資産の減価償却が著しく低く評価されている場合、取替原価が下落している場合、又は耐用期間に大幅な変更がある場合に限られる。各種類の資産は、減価償却累積額が資産の将来の経済的利益の消費水準又は満了を反映しているかを検証し、取替原価の下落による減損リスクの有無を評価するために、毎年見直しが行われる。

(p) 受取債権

受取債権は原価で認識される。受取債権は一般に30日以内に決済されるため、帳簿価格は公正価値に近似する。徴収不能額の引当金は、資産の減損の兆候がある場合に引き当てられる。WATCの顧客の性質に起因する未徴収である金額の兆候はない。

(q) 未払債務

未払債務は、WATCが資産又はサービスの購入の結果、将来の支払いをなす義務を負うことになったときに、支払うべき金額で認識される。帳簿価額は公正価値に近い。なぜなら30日以内に一般的に決済されるからである。

(r) 現金及び現金同等物

貸借対照表の現金資産は、銀行預金及び手持現金から構成される。帳簿価額は、その性質上短期であるため、公正価値に近い。キャッシュ・フロー表の目的上、現金及び現金同等物は、手持ち現金及び当初満期が3か月以内の直ちに周知の金額の現金に交換可能な短期預金を含み、価値の変動リスクが小さいものである。

(s) 未払賃金(給与)

未払給与は、職員に払うべきであるが会計年度末において未払いの金額を表す。なぜなら、ある会計年度の最後の給与期間末は会計年度末と一致しないからである。未払給与は会計年度末から2週間以内に精算される。WATCは未払給与の帳簿価額は公正価値と同額であると考えます。

(t) スワップ公正価値準備金

WATCは、顧客の長期資金需要を満たすために調達した中・長期債務に対する金利及び外為エクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。

会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は、包括利益計算書に計上される。この方針により生み出された純利益を独立して特定するために利用できる任意の資本準備金が設定されている。これは将来、取引の満期において留保利益に振替えることができる。

(注3) 会計方針変更の開示

オーストラリア会計基準の最初の適用

WATCは、2019年7月1日以後に開始する年次報告期間から有効なすべてのオーストラリア会計基準を採択した。WATCに重要な財務上の影響を与えたものは無かった。

発行済みであるがまだ有効でないオーストラリア会計基準の将来の影響

WATCは、TI第1101号「オーストラリア会計基準及びその他発表の適用」又はTI第1101号の適用除外により特別に認められない限り、オーストラリア会計基準を早期採用することができない。WATCは、WATCに影響を与えるかもしれない発行済みの以下のいずれのオーストラリア会計基準も早期に適用していない。適用ある場合、WATCはこれらのオーストラリア会計基準をその適用日から適用する予定である。

AASB2018-7「オーストラリア会計基準の修正—重要な定義」。WATCは同基準が2021年6月30日終了年度に最初に適用されるときに大きな財務上の影響があるとは予想しない。

以下の新基準及び修正はWATCに影響を与えると予想されない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB17	「保険契約」
AASB1059	「サービス免許協定：譲与者」
AASB1060	「一般目的の財務書類－営利目的及び非営利目的ティア2事業体向け簡易開示」
AASB2018-6	「オーストラリア会計基準の修正－事業の定義」
AASB2019-2	「オーストラリア会計基準の修正－AASB1059の実施」
AASB2019-3	「オーストラリア会計基準の修正－金利ベンチマーク改革」
AASB2019-5	「オーストラリア会計基準の修正－オーストラリアで未発行の新IFRS基準の効果に関する開示」
AASB2019-7	「オーストラリア会計基準の修正－重要な財政合計のGFS測定及びGAAP/GFS調整の開示」
AASB2020-1	「オーストラリア会計基準の修正－流動負債及び固定負債の分類」
AASB2020-2	「オーストラリア会計基準の修正－特定の営利民間部門事業体の特別目的財務書類の廃止」
AASB2020-3	「オーストラリア会計基準の修正－2018年-2020年の年次改正及びその他修正」

以下の新基準及び修正の影響は、まだ完全には決定されていない。

AASB修正	影響を受ける基準
AASB2019-1	「オーストラリア会計基準の修正－概念的枠組みの参照」

(注4) 管理費用

職員給付費用

以下の職員給付費用が管理費用に含まれる。

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
給与	10.8	9.7
労働災害補償費用	0.0	0.1
退職年金費用	1.1	1.0
長期休暇引当金	0.1	0.1
	12.0	10.9

管理費用

職員給付費用	12.0	10.9
サービス及び契約	2.5	2.2
設備保守	2.2	1.8
宿泊費	0.9	0.8
その他コスト	1.5	1.7
	<u>19.1</u>	<u>17.4</u>

(注5) 為替差益/差損

WATCは、その海外借入を通じて発生した費用の支払いのため外貨建の銀行口座に残高を有している。2020年6月30日現在、為替相場の変動を考慮に入れた場合、残高について損益はなかった(2019年6月30日：損益なし)。

(注6) 公正価値変動(純額)

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
未実現利益/(損失)－投資	6.1	32.4
未実現利益/(損失)－公的機関への貸付金	483.7	1,605.7
未実現(損失)/利益－借入金	(602.5)	(1,933.3)
未実現利益/(損失)－デリバティブ	57.8	241.8
公正価値変動(純額)	<u>(54.9)</u>	<u>(53.4)</u>
金利変動の加算		
投資利息	79.0	90.9
公的機関からの利息	1,298.0	1,532.2
借入利息	<u>(1,262.7)</u>	<u>(1,511.0)</u>
	<u>114.3</u>	<u>112.1</u>
損益を通じて公正価値評価される金融資産及び金融負債の純利益	<u>59.4</u>	<u>58.7</u>

WATCは長期目標を達成するためポートフォリオ基準で営業を管理する。総額70.8百万豪ドル(2019年：80.4百万豪ドル)の実現損失は受取利息及び支払利息に反映される。公正価値変動の純額は、原証券の期間中実現されるべき未実現公正価値の調整を表す。

(注7) 法人税相当額

会計上の利益に対する見かけ上の法人税相当額費用は、下記のとおり、会計上の法人税相当額費用と一致する。

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
法人税相当額控除前の会計上の利益	40.7	41.7
税率30%の法人税相当額(2019年：30%)	12.2	12.5
課税利益決定において控除不能/課税不能費用の税効果 諸費用(雑費)	0.0	0.0
法人税相当額費用	12.2	12.5
以下の増減から成る法人税相当額費用：		
当期法人税相当額費用	12.3	12.6
一時的差異の発生及び解消に関する繰延税金利益	(0.1)	(0.1)
一時的差異の発生及び解消に関する繰延税金費用	0.0	0.0
法人税相当額費用総額	12.2	12.5
繰延税金資産：		
職員引当金	1.2	1.1
合計(注12)	1.2	1.1

(注8) 現金性資産

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
銀行預金	255.4	141.5
海外銀行口座	0.0	0.0
	255.4	141.5
平均残高	279.3	189.4
受取利息	2.1	3.9
平均利率	0.75%	2.04%

現金性資産は銀行口座に保有する資金のみを表示し、金融市場投資は含まない。WATCの指標銘柄債券ライ
ンの満期を円滑に行うため、債券の満期前には翌日物銀行口座に通常より大きい現金残高が残されている。

(注9) 投資—公正価値

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
投資—デリバティブ以外		
投資は以下から構成される。		
短期金融市場への投資	3,614.0	2,998.5
政府債券	3,550.8	2,478.8
社債	0.0	0.0
合計	7,164.8	5,477.3
満期による分類		
コール	48.0	40.0
3か月以内	4,984.4	724.0
3か月から12か月	991.9	2,976.5
1年から5年	1,140.5	1,677.6
5年超	0.0	59.2
合計	7,164.8	5,477.3
金利更改による分類		
コール	48.0	40.0
3か月以内	5,490.7	1,229.8
3か月から12か月	739.6	2,976.4
1年から5年	886.5	1,171.9
5年超	0.0	59.2
合計	7,164.8	5,477.3
格付別投融资額の割合		
AAA	27.85%	17.97%
AA	61.15%	69.78%
A	11.00%	12.25%
BBB	0.00%	0.00%
	100.00%	100.00%
平均残高	5,860.3	4,167.6
受取利息	76.9	87.0
平均利率	1.31%	2.09%

WATCは、その余剰資金を西オーストラリア州理財公社法に従い投資する。評価方法の詳細な情報は注20に記載されている。すべての投資は損益を通じて公正価値評価する金融資産として分類されている。

(注10) 受取債権及びその他金融資産

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
未収受取利息	255.5	302.2
外貨建債権	1.1	0.0
その他債権	21.5	58.1
	278.1	360.3
その他金融資産(注11b及び17b)	847.2	588.3
	1,125.3	948.6

未収受取利息は顧客になされた貸付及び金融機関の投資に関連した発生利息から構成される。その他債権は2020年6月30日より前に開始し、2020年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を示す。その他金融資産の詳細は、注20において説明する。

(注11) 公的機関への貸付金－公正価値

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
11a. 公的機関への貸付金－デリバティブ以外	56,109.5	52,912.9
満期による分類		
3か月以内	3,651.9	1,482.2
3か月から12か月	4,477.8	7,494.4
1年から5年	27,433.3	25,623.6
5年超	20,546.5	18,312.7
合計	56,109.5	52,912.9
金利更改による分類		
3か月以内	18,376.3	16,617.4
3か月から12か月	4,567.3	5,888.1
1年から5年	13,897.0	13,306.7
5年超	19,268.9	17,100.7
合計	56,109.5	52,912.9

(単位：百万豪ドル)		
	2020年	2019年
11b. 公的機関への貸付金—デリバティブ	6.9	3.3
満期による分類		
3か月以内	0.2	(0.1)
3か月から12か月	0.7	0.0
1年から5年	3.4	0.1
5年超	2.6	3.3
受取債権及びその他金融資産(注10)として表示される デリバティブ合計	6.9	3.3
金利更改による分類		
3か月以内	0.0	(5.2)
3か月から12か月	0.7	0.0
1年から5年	3.5	0.1
5年超	2.7	8.4
受取債権及びその他金融資産(注10)として表示される デリバティブ合計	6.9	3.3
平均残高	51,874.8	50,945.5
受取利息	1,298.0	1,532.2
平均利率	2.50%	3.01%

WATCは州政府及び西オーストラリア州内の地方政府機関に資金を貸付ける。通常の場合ではこれらの貸付金は更新又は再貸付される。州政府への貸付金(全体の98.8%(2019年：98.8%))は州により保証されており、他方地方政府への貸付金(全体の1.2%(2019年：1.2%))は証書により担保されており、地方政府法の規定に基づき、地方政府の一般会計に対し請求できる。2020年6月30日現在、地方政府への貸付金に減損の兆候はなかった。公的機関への貸付は組織的市場において標準化された形式では取引されていない。評価方法の詳細な情報は注20に記載される。

(注12) 税金資産

(単位：百万豪ドル)		
	2020年	2019年
繰延税金資産	1.2	1.1

(注13) 有形固定資産

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
設備(原価)	3.1	3.2
控除：減価償却累計額	2.8	2.8
有形固定資産合計	0.3	0.4

調整表

設備

期首残高	0.4	0.4
加算	0.0	0.2
処分／除去	(0.1)	0.0
減価償却	(0.1)	(0.2)
処分に關する累積減価償却	0.1	0.0
期末残高	0.3	0.4

(注14) 無形資産

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
無形資産(原価)	11.4	10.2
控除：償却累計額	9.6	8.6
無形資産合計	2.0	1.6

調整表

無形資産

期首残高	1.6	0.2
加算	1.2	1.6
処分	0.0	0.0
償却	(0.8)	(0.2)
処分に關する累積償却	0.0	0.0
期末残高	2.0	1.6

(注15) 資産の減損

2020年6月30日現在、有形固定資産及び無形資産の減損の兆候はなかった。

WATCは、本報告期間中、無期限の耐用年数を持つのれん又は無形資産を保有しておらず、また報告日現在、利用可能となっていない無形資産はない。

(注16) 未払債務

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
未払利息（償却原価）	573.6	587.8
その他未払債務（償却原価）	3,402.4	1,063.5
	3,976.0	1,651.3

未払債務は未払利息並びに債務商品及び未提示手形に関連する種々の未払勘定から成る。未払利息は金融機関に対するものである。その他未払債務は、2020年6月30日より前に開始し、2020年6月30日より後の期日で決済される金融商品取引を含む。

(注17) 借入金－公正価値

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
17a. 借入金－デリバティブ以外	60,501.5	57,670.5
満期による分類		
3か月以内	6,858.2	2,071.5
3か月から12か月	2,398.2	8,023.4
1年から5年	29,074.5	28,522.5
5年超	22,170.5	19,053.1
借入金合計（公正価値）	60,501.5	57,670.5
金利更改による分類		
3か月以内	15,847.5	10,826.0
3か月から12か月	389.7	5,120.7
1年から5年	22,093.8	22,670.7
5年超	22,170.5	19,053.1
借入金合計（公正価値）	60,501.5	57,670.5

17b. 借入金－デリバティブ	(840.3)	(585.0)
満期による分類		
3か月以内	12.1	0.1
3か月から12か月	0.9	(15.4)
1年から5年	(654.1)	(453.3)
5年超	(199.2)	(116.4)
受取債権及びその他金融資産(注10)として表示される デリバティブ合計	(840.3)	(585.0)
金利更改による分類		
3か月以内	103.9	538.0
3か月から12か月	18.7	(84.1)
1年から5年	(713.6)	(768.4)
5年超	(249.3)	(270.5)
受取債権及びその他金融資産(注10)として表示される デリバティブ合計	(840.3)	(585.0)
平均残高	58,055.4	55,261.6
支払利息	1,262.7	1,511.0
平均利率	2.17%	2.73%

WATCは国内及び海外資本市場で資金を調達する。西オーストラリア州理財公社法第13条第1項に基づき、WATCの財務上の債務は西オーストラリア州の代理として大蔵大臣により保証されている。WATCの借入は種々の市場及び満期にわたり多様化されている。評価方法についての詳しい情報は、注20に記載されている。

借入金－額面金額

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
6月30日からの期間12か月以下の債務		
国内	8,555.6	9,801.4
海外	694.7	237.9
	9,250.3	10,039.3
6月30日からの期間12か月を超える債務		
国内	46,593.3	43,796.9
海外	0.0	0.0
	46,593.3	43,796.9
6月30日現在残高(額面金額)	55,843.6	53,836.2

海外借入

海外借入は、豪ドル建及び外貨建借入を含む。外貨建借入は2020年6月30日現在適用される為替レートを用いて換算されており、以下のとおりである。

	2020年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2020年6月30日から 12か月以内の返済分	2020年6月30日から 12か月超の返済分
外貨建借入	(単位：百万豪ドル)	
445.8百万米ドル	650.0	0

	2019年6月30日現在の為替レートによる換算額	
	2019年6月30日から 12か月以内の返済分	2019年6月30日から 12か月超の返済分
外貨建借入	(単位：百万豪ドル)	
なし	0	0

報告日現在において、全ての外貨建借入について、経済上のヘッジ、スワップ又は先物契約が結ばれるか、外貨建資産に投資されている。従って、海外借入の通貨換算によって生ずる為替差益(損)は、外貨契約、海外投資又は連続した貸付について発生するこれに対応する差損(益)と相殺され、為替差益(損)の純額は発生しない。

(注18) 納税債務

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
当期法人税相当額債務	25.0	12.6

(注19) 引当金

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
年次休暇	1.5	1.2
長期有給休暇	2.1	2.0
退職手当(確定給付制度)	0.3	0.3
	3.9	3.5

ゴールド・ステート老齢退職手当制度

会計方針

保険数理上の損益は発生した年度において包括利益計算書に直ちに認識される。

本制度情報

本制度によりもたらされる利益の性質

以前の州年金制度加入者の一部がゴールド・ステート・スーパー（老齢退職手当制度）に移行した。彼らの移行された給付に関して、加入者は退職、死亡又は傷病の場合に一時金で給付を受取る。これは雇用期間中の給与に関係づけられ、公的部門の雇用を離職後の支払猶予期間中指数化方式で計算される。

規制上の枠組みの説明

本制度は2000年州老齢退職年金法（西オーストラリア）及び2001年州老齢退職年金規則（西オーストラリア）に基づき運用される。

制度は老齢退職年金産業（監督）（SIS）法の正式な対象ではないが、西オーストラリア州政府は、（政府覚書において）制度をSIS法制の精神に基づき運用することを約束している。

義務が免除された公的部門老齢年金制度（SIS法に定義される。）として、本制度は最低資金要件に従わない。

憲法で保護された年金基金（所得税評価法に定義される。）として、本制度は税金を払う必要がない。

本制度のガバナンスに対する他の法人の責任の説明

政府職員老齢年金委員会（GESB）は本制度のトラスティーであり、本制度のガバナンスの責任がある。トラスティーとして、GESBは本制度の受益者の最善の利益のためにのみ行為する法律上の義務がある。GESBには以下の役割がある。

- ・ 本制度の管理及び本制度の規則に従って必要ある場合に受益者への支払い、
- ・ 本制度資産の運用及び投資（本報告の負債は資産により裏付けられない）、及び
- ・ 上記の政府覚書の遵守。

リスクの説明

本制度によりWATCは多数のリスクにさらされる。確定給付に関連するより重要なリスクは以下の通りである。

- ・ 給与リスク — （将来の給付額がそれに基づく）賃金又は給与が仮定よりも急激に上昇し、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・ インフレーション・リスク — （繰延給付の物価スライド制に影響を与える）インフレーションが仮定よりも高くなり、確定給付額及び関連する雇用者拠出を増加させるリスク。
- ・ 法律上のリスク — 確定給付を提供するコストを上昇させる法律の変更が行われるリスク。

重要な事実の説明

本年度中に確定給付債務に影響を与える制度の改正、縮小又は清算はなかった。

確定給付負債/(資産)(純額)の調整表

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
期首の確定給付負債/(資産) (純額)	0.3	0.3
(+) 当期の勤務費用	0.0	0.0
(+) 純利息	0.0	0.0
(+) 過去の勤務費用/削減	0.0	0.0
(+) 決済による(利益)/損失	0.0	0.0
(-) 本制度資産の実際の利回りから受取利息を控除	0.0	0.0
(+) 人口動態の仮定変更から生ずる実際の(利益)/損失	0.0	0.0
(+) 財務上の仮定変更から生ずる実際の(利益)/損失	0.0	0.0
(+) 債務実績から生ずる実際の(利益)/損失	0.0	0.0
(+) 資産上限の効果の調整	0.0	0.0
(-) 雇用主拠出	0.0	0.0
確定給付負債/(資産)(純額)	0.3	0.3

本制度資産の公正価値調整表

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
期首の本制度資産の公正価値	0.0	0.0
(+) 受取利息	0.0	0.0
(+) 本制度資産の実際の利回りから受取利息を控除	0.0	0.0
(+) 雇用主拠出	0.0	0.0
(+) 本制度参加者による拠出	0.0	0.0
(-) 支払い給付	0.0	0.0
(-) 税金、プレミアム及び費用	0.0	0.0
(+) 振替による	0.0	0.0
(+) 蓄積部門への拠出	0.0	0.0
(+) 決済	0.0	0.0
(+) 為替レート変動	0.0	0.0
期末の本制度資産の公正価値	0.0	0.0

確定給付債務 (DB0) の調整表

期首の確定給付債務の現在価値	0.3	0.3
(+) 当期の勤務費用	0.0	0.0
(+) 利息費用(支払利息)	0.0	0.0
(+) 本制度参加者による拠出	0.0	0.0
(+) 人口動態の仮定変更から生ずる保険数理上の(利益)/損失	0.0	0.0
(+) 財務上の仮定変更から生ずる保険数理上の(利益)/損失	0.0	0.0
(+) 債務実績から生ずる保険数理上の(利益)/損失	0.0	0.0
(-) 支払い給付	0.0	0.0
(-) 税金、プレミアム及び費用	0.0	0.0
(+) 振替による	0.0	0.0
(-) 蓄積部門への拠出	0.0	0.0
(+) 過去の勤務費用/削減	0.0	0.0
(+) 決済による利益/損失	0.0	0.0
(+) 決済	0.0	0.0
(+) 為替レート変動	0.0	0.0
期末の確定給付債務の現在価値	0.3	0.3

資産上限の効果の調整

資産上限は、確定給付負債/（資産）の純額へ影響を与えない。

本制度資産の公正価値

移転給付を補助するために現在の職員のためのゴールド・ステート・スーパーの資産は存在しない。
従って、以下は存在しない。

- ・本制度資産の公正価値、
- ・本制度資産の割当資産、
- ・雇用主により発行される金融資産、
- ・雇用主が使用する資産、及び
- ・資産-負債を一致させる戦略。

報告日付の重要な保険数理上の仮定

		2020年	2019年
開始年DB0及び当年度の確定給付コストを決定する仮定			
割引率		1.40%	2.60%
予想給与増加率	2018/19年	-	1.50%
	2019/20年	1.50%	1.50%
	2020/21年	1.50%	1.50%
	その後	4.20%	4.20%
CPI(消費者物価指数)		2.50%	2.50%
評価日現在のDB0を決定する仮定			
割引率		0.85%	1.40%
予想給与増加率	2019/20年	-	1.50%
	2020/21年	2.00%	1.50%
	2021/22年	2.00%	-
	その後	3.50%	4.20%
CPI(消費者物価指数)		2.00%	2.50%

割引率は2029年11月満期の州政府債券に基づいている。使用される減少率(例えば、死亡率及び退職率)は、2019年6月30日現在のスキームの保険数理的な見直しに基づき、オーストラリア政府保険数理表(ALT 2015-17)及びMercer公的部門年金生命表(退職所及び配偶者年金受給者)により更新されている。

2020年6月30日現在で使用された給与増加の仮定は、最初の2年間は年率2.00%、その後は年率3.50%である。2019年6月30日現在で使用された給与増加率は、最初の3年間は年率1.50%、その後は年率4.20%と仮定した。

感受性分析

複数のシナリオに基づく2020年6月30日現在の確定給付債務は、以下のとおりである。

シナリオA及びBは割引率の感受性に関する。シナリオC及びDは予想給与増加率及び物価指数の感受性に関する。

シナリオA：年率0.5%低い割引率の仮定

シナリオB：年率0.5%高い割引率の仮定

シナリオC：年率0.5%低い予想給与増加率及び物価指数の仮定

シナリオD：年率0.5%高い予想給与増加率及び物価指数の仮定

	基準のケース	シナリオA	シナリオB	シナリオC	シナリオD
		割引率 年率マイナス 0.5%	割引率 年率プラス 0.5%	給与 年率マイナス 0.5%	給与 年率プラス 0.5%
割引率	年率0.85%	年率0.35%	年率1.35%	年率0.85%	年率0.85%
給与増加率	年率3.50%	年率3.50%	年率3.50%	年率3.00%	年率4.00%
確定給付債務 (単位：百万豪ドル)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

確定給付債務は上記で概説した仮定の変更により再計算されているが、その他すべての債務は維持される。

上記の表での給与の仮定は長期給与の仮定である。短期の仮定もシナリオC及びシナリオDに記載のとおり、また調整されている。

資金調達の取決め

WATCは要求に応じて支払い給付に見合う拠出を行う。

予想拠出

(単位：百万豪ドル)

	2021年
予想雇用主拠出	0.1

確定給付債務の満期構造

WATCの確定給付債務の加重平均デュレーションは3.0年である。

(注20) 金融商品及びリスク管理

方針

リスク管理ガバナンス

WATCの取締役会（取締役会）は、1986年西オーストラリア州理財公社法に基づきWATCがその職務を遂行することに責任を持つ。

これらの職務を遂行するにあたり、取締役会は適切なリスク管理方針、システム、報告手順を確実に整えるようにする。この点からその義務の遂行を助けるために、取締役会は、市場リスク、信用リスク、流動性及び資金調達リスク並びにオペレーショナル・リスクを対象とするリスク管理方針を実施している。

WATCは、月次ベースで会合を行い、リスク管理に関する以下の機能に責任をもつ、資産及び負債管理委員会（ALCO）を創設した。

- ・ WATCのリスク管理プロセス及び戦略についての助言の提供、
- ・ WATCがリスク・エクスポージャーの水準を合意された水準に維持することに関する事項についての助言、
- ・ WATCに影響を与える可能性のあるリスクの進展に関する助言の提供、及び
- ・ WATCのリスク管理方針の毎年の見直しから生ずる勧告に関する助言の提供。

WATCは顧客へ提供する財務サービスに関連するリスクを負う。これらのサービスは貸付、財務リスク管理及び投資業務を含む。WATCが管理する主要なリスクは、以下のとおりである。

- ・ 金利リスク、
- ・ 為替レート・リスク、
- ・ 信用リスク、
- ・ 流動性リスク、
- ・ 資金調達リスク、及び
- ・ オペレーショナル・リスク

WATCは、これらのリスクの軽減を賄う適切な資本を確実に維持する。この点から、オーストラリア・プルデンシャル・レギュレーション・オーソリティー（APRA）は、銀行の市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクの自己資本の計量のために指針を定める。WATCは自己資本及びオペレーショナルリスクの要件を決定するにあたり、これらの基準及びバーゼル合意に基づく公表を指針とする。

WATCは、その方針として、巨額の為替レート・リスクを負わず、すべてのその他財務リスクを最小化することを目指す。

WATCは、顧客の資金調達需要を満たすため調達する債券の外国為替及び金利のエクスポージャーを低減するために、金利及び通貨スワップを締結する。会計基準に従い、スワップの公正価値の変動は包括利益計算書上に計上される。未実現の損益はWATCの現金利益又は損失を意味しない。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が損失の原因となるリスクである。

WATCの金利リスク自己資本は、99%の信頼水準及び10日間の流動性期間に基づくVaR(バリュー・アット・リスク)モデルに対する過去のデータによる検証の結果により3から4のリスク乗数を使用して決定される。

VaRモデルは、通常の市場環境において市場リスクを測定するために設計されている。同モデルは、通常の市場環境に影響を与えるリスク要因において発生する一切の変化は、通常の分布を伴うと仮定する。分布は指数的に加重された経験データを用いて計算される。VaRは情報を提供するために過去のデータに大きく依拠していて、明確にリスク要因の将来の変更及び修正を予想できないという事実のために、大きな市場の動きの見込みは、リスク要因の変化が通常の分布仮定と一致しない場合、過小評価される可能性がある。VaRはまた、リスク要因に置かれた仮定及び特定の商品に関するかかる要因間の関係のために過小又は過大に評価される可能性がある。ポジションは一日中変動することがあるが、VaRは各営業日の終了時にポートフォリオのリスクを表示するのみで、99%の信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮しない。実際には、実績はVaRの計算と異なり、（特に）計算はストレスを受けた市場状況において意味のある損益の指標を提供しない。VaRモデルの信頼性を決定するために、実際の結果が仮定の有効性及びVaR計算に使用されるパラミーターを検証するために監視されている。

WATCは金利リスクの最小化を非常に重視する。当然のことながら、貸付及び市場支援業務から生ずるWATCの金利リスク・エクスポージャーはすべて、経済上ヘッジされている。これらのヘッジング契約の効果は、WATCのVaR及び自己資本を最小にするために継続的に見直しを受ける。

VaR 及びその他金利リスクに敏感な尺度を使用する市場エクスポージャーは、毎日評価される。リスクの制御は、毎月、また必要ある場合より頻繁に実施されるストレス・テストの使用により、さらに向上する。ストレス・テストは、極端な市場の状況において発生する可能性のある損失見込み額の目安を与える。ストレス・テストはまた、WATCが金利の動きに敏感なカーブ上の範囲を強調する。

WATCの市場リスクに関連するVaR測定を以下に詳述する。

バリュー・アット・リスク (VaR)

(単位：百万豪ドル)

	2020年	2019年
年間1日平均残高	1.4	0.9
年間最低値	0.7	0.6
年間最高値	3.5	1.3
年度末残高	1.2	0.9

金利リスク・エクスポージャー

以下の表は、報告日現在のWATCの金利リスク・エクスポージャーの詳細である。

	加重平均 実効利率	コール	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	無利息	合計
2020年	(%)							(単位：百万豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	0.76	255.4						255.4
受取債権								
ーデリバティブ以外							278.1	278.1
ーデリバティブ			(103.9)	(18.0)	717.1	252.0		847.2
投資	1.31	48.0	5,490.7	739.7	886.4			7,164.8
公的機関への貸付金	2.50		18,376.3	4,567.3	13,897.0	19,268.9		56,109.5
		303.4	23,763.1	5,289.0	15,500.5	19,520.9	278.1	64,655.0
金融負債：								
未払債務							3,976.0	3,976.0
借入金	2.17		15,847.5	389.7	22,093.8	22,170.5		60,501.5
		0.0	15,847.5	389.7	22,093.8	22,170.5	3,976.0	64,477.5
	加重平均 実効利率	コール	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	無利息	合計
2019年	(%)							(単位：百万豪ドル)
金融資産：								
現金及び現金同等物	2.04	141.5						141.5
受取債権								
ーデリバティブ以外							360.3	360.3
ーデリバティブ			(543.2)	84.1	768.5	278.9		588.3
投資	2.09	40.0	1,229.8	2,976.4	1,171.9	59.2		5,477.3
公的機関への貸付金	3.01		16,617.4	5,888.1	13,306.7	17,100.7		52,912.9
		181.5	17,304.0	8,948.6	15,247.1	17,438.8	360.3	59,480.3
金融負債：								
未払債務							1,651.3	1,651.3
借入金	2.73		10,826.0	5,120.7	22,670.7	19,053.1		57,670.5
		0.0	10,826.0	5,120.7	22,670.7	19,053.1	1,651.3	59,321.8

為替レート・リスク

外国為替リスクは、為替レートの変動による損失のリスクである。WATCの方針は、営業目的の外貨建銀行口座の少額な残高を維持する必要から発生するわずかなエクスポージャーを除き、為替リスクを一切負わないというものである。

実務上、WATCの外貨建て債務はすべて、以下の1以上の形態で、外貨建資産に対応させるか、裏付けられている。

- ・外貨建貸付、
- ・クロス・カレンシー・スワップに基づく外貨建債権、
- ・先物為替契約による外貨建債権、及び/又は
- ・外貨建投資。

WATCはまた、西オーストラリア州理財公社法第9条（1）項(g)に従い、顧客に代わり、外国為替取引及び通貨オプションを引受ける。各市場取引は、顧客との取引により相殺され、WATCは為替リスクを負わない。

信用リスク

信用リスクは、取引相手がWATCに対する財務上の義務を果たさないことによる財務上の損失リスクである。

WATCの制定法は、西オーストラリア州の公的部門の機関又は成文法によりWATCからの借入を承認された企業体への貸付のみを許可する。WATCは公的部門の機関へのエクスポージャー（融資残高）をカバーするための資本を、WATCとかかる機関との関係の性質を理由として、分けて確保していない。その結果、WATCの信用リスクは、投資、デリバティブ及び地方政府の取引相手方に主に限定される。

WATCは、WATCの信用エクスポージャーの多様性を確保し、また取引相手の信用の質の最低基準を設定することにより、信用リスクの軽減を意図する包括的な信用リスク管理方針を維持している。WATCはまた、デリバティブ商品に関する信用リスクを相殺規定及びクレジット・サポート・アネックス（CSA）を持つISDA基本契約書の利用により軽減する。

信用リスクをカバーするのに必要な資本は、投資の市場価値、投資の満期及び取引相手の信用状態により変動する。資本はまた、WATCのデリバティブ・エクスポージャーに関連する信用リスクをカバーするために分けて確保されている。

投資の信用エクスポージャー（格付別）

	(単位：%)	
	2020年	2019年
AAA	27.85	17.97
AA	61.15	69.78
A	11.00	12.25
BBB	0.00	0.00
	100.00	100.00

デリバティブの信用エクスポージャー（格付別）

AAA	0.00	0.00
AA	95.60	92.74
A	4.40	7.26
	100.00	100.00

流動性リスク

流動性リスクは、過度の損失又は資金調達コストを負担することなしに、期限の到来したときに財務上の責任を果たすために利用可能な十分な資金を保有するWATCの能力に関係する。

WATCは、以下を含む多くの方法でこのリスクを最小化する。

- ・流動資産の保有及び/又はスタンドバイ枠は、APRAのプルデンシャル基準「APS210号」に指示された最低水準以上を確保する。
- ・50日間のキャッシュ・フロー予測を毎日、並びに10日間及び10週間のキャッシュ・フロー予測を毎週、作成する。
- ・悪い市場状況につき、シナリオ分析を実施する。
- ・あらゆる市場及びあらゆる借入期間で、資金調達活動を多様化する。
- ・日中流動性需要に対処するために、日中当座貸越枠へアクセスする。

流動資産の最低レベルを維持することにより、WATCは不測の巨額の正味キャッシュ・アウトフロー又は一時的な市場混乱を満たす十分な流動性を確実に持つようにする。

流動性表

以下は、見積り利息支払いを含み、相殺契約の影響を除外した、金融負債の契約満期を示す。

	3か月以内	3か月から 12か月	1年から5年	5年超	合計
2020年 (単位：百万豪ドル)					
金融負債：					
借入					
ーデリバティブ以外	7,349.7	3,548.1	31,296.0	21,051.9	63,245.7
	7,349.7	3,548.1	31,296.0	21,051.9	63,245.7
デリバティブ					
ーデリバティブ未払債務	736.8	5.7	144.6	32.5	919.6
ーデリバティブ受取債権	818.3	230.1	649.3	70.4	1,768.1
デリバティブ（純額）	(81.5)	(224.4)	(504.7)	(37.9)	(848.5)
合計	7,268.2	3,323.7	30,791.3	21,014.0	62,397.2
2019年 (単位：百万豪ドル)					
金融負債：					
借入					
ーデリバティブ以外	2,589.7	9,190.6	30,968.4	18,501.5	61,250.2
	2,589.7	9,190.6	30,968.4	18,501.5	61,250.2
デリバティブ					
ーデリバティブ未払債務	13.9	59.3	76.2	1.8	151.2
ーデリバティブ受取債権	78.6	204.2	431.4	33.7	747.9
デリバティブ（純額）	(64.7)	(144.9)	(355.2)	(31.9)	(596.7)
合計	2,525.0	9,045.7	30,613.2	18,469.6	60,653.5

資金調達リスク

資金調達リスクは、資金調達が必ずしもいつでも利用できるとは限らないリスクである。これは資金調達枠の多様化が不足している場合、又は特定期間の資金需要が過度である場合に発生する可能性がある。

このリスクはWATCが資金調達活動を国内及びオフショアの市場全体並びに借入期間を多様化すること並びに流動性の高い投資ポートフォリオを維持することにより最小化される。

取締役会は、ALCOに、適切な資金調達枠及び資金源を確実に維持するよう求める。さらに、取締役会は、資金調達リスクの適切な管理を確実にするために、ALCOがその役内で運営しなければならない最短債務満期及び流動性カバレッジ目標を定める。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセス、人員及びシステムの不十分若しくは失敗又は外部の事象から生ずる損失リスクである。

WATCのオペレーショナル・リスク管理方針は、オペレーショナル・リスクを特定、評価、制御及び監視する方法を記載する。この方針の主要な目的は、以下のとおりである。

- ・オペレーショナル・リスクが一貫した方法で管理されることを可能とする文化を促進する。
- ・オペレーショナル・リスク管理に関して職員が自分たちの責任を明確に理解するようにする。
- ・事業目標が満たされるように、効果的にオペレーショナル・リスクを特定し、管理する。
- ・WATCのオペレーショナル・リスク・エクスポージャーに対応した資本レベルを算定する。

必要資本

WATCの資本方針に基づき、確定した最低資本金額が、市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスクをカバーするために留保されなければならない。WATCは留保利益及び準備金を資本とみなす。

市場リスク、信用リスク及びオペレーショナル・リスク自己資本の最低額の計算は、APRAのプルデンシャル基準及びバーゼル合意の指示に従う。WATCの必要資本総額の算定は、毎日実施され、WATCの利用可能資本と比較される。

WATCの必要資本総額は、顧客への貸付の水準及びプロファイル、市場支援業務の取引高及び適切な資金調達/ヘッジ商品の利用可能性の関数として、時間の経過により変動する。従って、資本保有レベルを慎重に管理するために、WATCは必要資本の予測（通常3年超）を行う。この情報は、予測期間の予想されるエクスポージャーをカバーするのに利用できる十分な資本を確保するために保有されるべき最低資本金額を取締役会が決定するのに利用される。

WATCの必要資本の見直しは最低1年に1度行われる。

WATCの市場リスク管理方針に従い、VaRが10日間の保有期間及び99%の信頼間隔を使用して計算される。WATCの市場リスク自己資本を決定するために、計算されるVaR統計は3を乗じる。

APRA基準に合致して、WATCは「裏付け検査」結果を監視し、裏付け検査の結果がWATCのVaRモデルがバランスシートのボラティリティを低く見積もっていることを示す場合、APRA指標に合致した水準にリスク乗数を増加させる。APRA基準に基づき認められる最小乗数は3であり、最大は4である。

マネジメント

投資、公的機関への貸付金、借入金及びデリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値評価されるものとして指定されている。残高は、貸借対照表における公正価値で記録され、未実現の損益は包括利益計算書に計上される。公正価値は金融資産と負債がリスクポジションを相殺して保有される限度において、市場で取引される中間価格を用いて導かれる。信用リスクは公正価値を決める決定的な要因ではない。なぜなら、WATCの負債は州を代理する大蔵大臣により保証されており、従って公正価値の変動は主に価格とイールドの市場に関連した動きに原因があるからである。

自らの任務を遂行するにあたって、WATCは資本市場からのネットの借り手である。満期構造及び商品利用の面でのWATCの資金調達の見直しは、最低コストで資金を調達するために投資家の選考と均衡しなければならない。この点から、WATCは、資金調達ポートフォリオの満期プロファイルを貸付ポートフォリオの満期プロファイルに近づけることにより、ある程度の市場リスクを受け入れる。負担する残りの市場リスクを経済上ヘッジし、かつ最小限にするためにスワップ、金利先物契約及び先物等のデリバティブ商品が使用される。

これらの契約で交換される金額は、デリバティブの想定元本金額とその他条件を参照して計算される。与信額は取引相手方の不履行の場合の報告日におけるWATCの与信評価額を表わす。WATCはデリバティブ取引から生ずる与信エクスポージャーを決定するため、APRAの「カレント・エクスポージャー・メソッド」を採用している。2020年6月30日現在、WATCは、取引の相手方は全てその債務を履行すると確信している。

金利リスク管理に使用されるデリバティブ商品の想定元本金額、公正価値及び与信額の詳細は以下のとおりである。

	(単位:百万豪ドル)		
	想定元本金額	公正価値	与信額
2020年6月30日現在			
先物	662.6	(0.1)	0.0
金利スワップ	12,763.0	847.2	801.7
金利先渡契約	0.0	0.0	0.0
2019年6月30日現在			
先物	53.0	(0.1)	0.0
金利スワップ	12,316.2	589.4	754.1
金利先渡契約	345.0	(1.0)	0.0

金利スワップは、変動利率のエクスポージャーを生み出すために固定金利の指標銘柄債券及び金利スワップを発行することにより、資金調達リスク及び金利リスクを管理するために随時利用される。時には変動から固定へのスワップもWATCの公的機関への貸付に適合させるため変動金利借入から固定金利借入へと変更するのに利用される。金利スワップでは、WATCは相手方とあらかじめ決定された間隔で、合意された想定元本金額を参照して計算される固定金利額と変動金利額の差を交換することに合意する。金利スワップもまた、期限付変動金利資金を公的機関へ貸付けるために利用される。2020年6月30日現在、WATCはこの方法で総額17,562.1百万豪ドル（2019年：17,107.7百万豪ドル）の資金を貸付けていた。

金利先渡契約は、期限の到来した時点で現金支出に対する確定した収益又は費用を保証するためにWATCにより利用される。これらの契約は特定の期間中、想定元本金額に対する金利を設定する。先物契約は、本来金利先渡契約と同じ目的で利用される。WATCが利用する契約は、銀行手形、3年及び10年の債券契約である。

WATCは豪ドルへのスワップ後の全て込みの費用が同様の国内借入より低い場合に外貨建借入を行う。WATCはポートフォリオに基づき金利リスクを管理する一方、借入取引の一環として外貨建借入における為替リスクを管理する。2020年6月30日現在、WATCは649.1百万豪ドルの豪ドル建固定先物債務と共に、650.2百万豪ドルの外国通貨スワップ及び先渡し契約を保有していた（2019年：外国通貨スワップ及び先渡し契約を保有していなかった）。さらに、WATCは顧客のために、74.6百万豪ドル（2019年：58.8百万豪ドル）の外国為替取引を取決めていた。これら取引は顧客に引続いて貸付けられ、従ってWATCはリスクを負わない。これらの外国為替先物取引による公的機関からの受取債権及び第三者への支払いに関する公正価値(1.0百万豪ドル)は、それぞれ注11b及び注17bに含まれている。

全ての金融資産及び金融負債が報告日において公正価値で認識されている。評価のために、WATCはキャッシュ・フローを現在価値に割引くため可能な限り市場取引金利を使用する。市場取引金利がない株式は、適切なゼロ・クーポン・イールド曲線を使って評価される。これには、市場に近似させるために信用リスクに対する十分な考慮を含む。6月30日現在、WATCが評価目的で使用した市場金利は以下のとおりである。

	クーポン	2020年6月30日現在 市場金利	2019年6月30日現在 市場金利
翌日	—	0.25%	1.25%
90日間	—	0.10%	1.20%
180日間	—	0.16%	1.22%
2020年7月22日	2.50%	0.13%	1.16%
2021年7月15日	7.00%	0.30%	1.16%
2022年10月20日	2.75%	0.33%	1.21%
2023年10月16日	6.00%	0.42%	1.25%
2024年7月23日	2.50%	0.53%	1.35%
2025年7月23日	5.00%	0.65%	1.42%
2026年10月21日	3.00%	0.79%	1.58%
2027年10月21日	3.00%	0.97%	1.69%
2028年7月20日	3.25%	1.09%	1.76%
2029年7月24日	2.75%	1.23%	1.86%
2031年10月22日	1.75%	1.50%	—
2034年10月24日	2.00%	1.88%	—
2041年7月23日	2.25%	2.20%	—

公正価値の階層

以下の表は、公正価値で記録される金融商品の評価方法による分析である。異なるレベルは、以下のよう
に定義されている。

レベル1：特定の資産又は負債について、活発な市場での公表価格

レベル2：直接的（すなわち、価格として）又は間接的（すなわち、価格から導かれる）な、資産又は負
債について観察可能な、レベル1の中に含まれる公表価格以外の情報、及び

レベル3：観察可能な市場データに基づかない、資産又は負債についての情報（観測できない情報）

公正価値階層のレベル間の移動は、報告期間末に起こったとみなされる。2020年6月30日終了年度中にレ
ベル間の移動はなかった。

2020年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融資産	(単位：百万豪ドル)			
投資	1,674.1	5,490.7	0.0	7,164.8
公的機関への貸付金	54.7	56,054.8	0.0	56,109.5
デリバティブ金融資産	0.0	6.9	0.0	6.9
資産合計	1,728.8	61,552.4	0.0	63,281.2
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融負債				
借入金	47,326.9	13,174.6	0.0	60,501.5
デリバティブ金融負債	0.0	(840.3)	0.0	(840.3)
負債合計	47,326.9	12,334.3	0.0	59,661.2
2019年6月30日	レベル1	レベル2	レベル3	合計
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融資産	(単位：百万豪ドル)			
投資	2,147.7	3,329.6	0.0	5,477.3
公的機関への貸付金	0.0	52,912.9	0.0	52,912.9
デリバティブ金融資産	0.0	3.3	0.0	3.3
資産合計	2,147.7	56,245.8	0.0	58,393.5
損益を通じて公正価値評価されるものとして 指定された金融負債				
借入金	45,762.9	11,907.6	0.0	57,670.5
デリバティブ金融負債	0.0	(585.0)	0.0	(585.0)
負債合計	45,762.9	11,322.6	0.0	57,085.5

レベル2資産又は負債の価値を決定するために使用された評価技術は、レベル1インプットを用いた一連のゼロ・クーポン・イールド・カーブの生成又は特定のカーブのスプレッドでの資産・負債の評価である。インプットはWATCの指標銘柄ライン上の価格、銀行手形スワップ・レート、金融市場レート、為替レート、発行者レート及び指標銘柄レート間の観察されるスプレッド、カーブ上の特定ポイントのカーブ間の観察されるスプレッドを含む。これらのインプットは観察可能な基準に対する見積もりの結果を改善するために毎日修正される。

投資は、利用可能な場合識別可能な資産の活発な市場の公表価格を用いて、又は適切なゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

公的機関への貸付金は、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

デリバティブ金融資産及び負債は、金利スワップ、金利先渡契約及び外貨スワップなどの店頭デリバティブを含み、WATCのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

借入金は、利用可能な場合識別可能な負債の活発な市場の公表価格を用いて、又はスワップのゼロ・クーポン・イールド・カーブを利用した割引キャッシュ・フロー・ベースで評価される。

(注21) キャッシュ・フロー表に対する注記

21 a. 現金の一致

キャッシュ・フロー表においては、現金は手持ち現金、銀行預金、金融市場商品への投資、銀行当座借越の純額を含む。キャッシュ・フロー表の各報告期末に示された現金は、以下のとおり財政状態計算書の関連項目と一致する。

	(単位：百万豪ドル)	
	2020年	2019年
銀行預金(注8)	255.4	141.5
短期金融市場投資	827.7	264.1
海外銀行口座(注8)	0.0	0.0
	<u>1,083.1</u>	<u>405.6</u>

21b. 営業活動による/(使用された)現金(純額)と当期純利益合計の一致

	(単位:百万豪ドル)	
	2020年	2019年
当期純利益	28.5	29.2
減価償却費	0.1	0.2
無形資産の償却	0.8	0.2
受取債権の減少	49.6	0.6
未払利息の減少/(増加)	(50.9)	19.1
その他の債務の増加/(減少)	0.8	(0.7)
納税債務の増減	12.3	12.6
繰延税金資産の(増加)	(0.1)	(0.1)
職員給付の増加	0.4	0.4
プレミアム/ディスカウントの償却	(235.9)	(254.4)
公正価値調整	54.9	53.4
法人税相当額費用	0.0	(10.4)
顧客機関を代理してのその他受領/(支払)	0.3	(0.2)
投資現金の(増加)	(1,207.4)	(2,021.7)
貸付現金の(増加)/減少	(379.6)	499.0
借入現金の増加	2,426.8	1,319.4
営業活動による/(使用された)現金	700.6	(353.4)

(注22) 取締役及びその他経営幹部の報酬

WATCは経営幹部に大臣、WATCの取締役及び上級役員を含むことを決定した。しかし、WATCは大臣に報酬を支払う義務はない。大臣の報酬に関する開示は州財政の年次報告書に含まれている。

取締役の報酬

WATCの現在の取締役は、M.A.バーンズ（会長）、M.J.R.コート（副会長）、K.P.グリッチ（最高執行役員）、D.D.ブランビー（取締役）、P.ホブソン（取締役）及びS.L.マーフィー（取締役）である。K.P.グリッチ以外の取締役は全て、執行責任を持たない。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金の総額が下記の範囲に入る取締役の人数は以下のとおりである。

	2020年	2019年
0	2	2
10,000豪ドル～ 20,000豪ドル	*2	*2
20,001豪ドル～ 30,000豪ドル	**2	**1
40,001豪ドル～ 50,000豪ドル	1	1
190,001豪ドル～200,000豪ドル	—	***1
360,001豪ドル～370,000豪ドル	—	****1
450,001豪ドル～460,000豪ドル	1	—

2020年

* ホブソン氏及びブランビー氏は年度途中で取締役に就任したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

** ナンス氏及びサール氏は年度途中で取締役会を退任した。

2019年

* サール氏は年度途中で公的部門から退職し、報酬の資格を得た。したがって、この給与は年度の一部のみを表示する。

* シーブルック氏は年度途中で取締役会を退任した。

** マーフィー氏は年度途中でシーブルック氏と交代したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

*** グリッチ氏は年度途中でコリンズ氏と交代したため、この給与は年度の一部のみを表示する。

**** コリンズ氏は年度途中で退任した。

	(単位：豪ドル)	
	2020年	2019年
WATC取締役の報酬総額	571,839	655,034
内訳：		
短期雇用給付	510,801	592,753
その他長期雇用給付	12,889	16,078
退職給付	48,149	46,203

ここに含まれる退職給付金は、取締役にに関してWATCが負担する退職給付費用を示す。

州年金制度の加入者である取締役はいない。

その他経営幹部の報酬

その他の経営幹部は、V.シンキナ（金融市場部長）、S.L.ラフ（チーフ・ファイナンシャル・オフィサー兼会社秘書役）、W.L.マクウェン（チーフ・リスク・オフィサー）、S.J.B.モーホール（顧客サービス本部長）、R.A.モルトン（チーフ・オペレーティング・オフィサー）及びR.L.リッジウェイ(人事マネジャー)である。当該年度中、報酬、給与、退職給付金及びその他の給付金(権利の支払いを含む。)の総額が下記の範囲に入る取締役以外のその他経営幹部の人数は以下のとおりである。

	2020年	2019年
170,001豪ドル～180,000豪ドル	-	1
180,001豪ドル～190,000豪ドル	1	-
220,001豪ドル～230,000豪ドル	-	1
230,001豪ドル～240,000豪ドル	-	-
240,001豪ドル～250,000豪ドル	1	1
250,001豪ドル～260,000豪ドル	1	-
260,001豪ドル～270,000豪ドル	1	-
280,001豪ドル～290,000豪ドル	-	1
300,001豪ドル～310,000豪ドル	2	1
320,001豪ドル～330,000豪ドル	-	1

(単位：豪ドル)

	2020年	2019年
その他経営幹部の報酬総額	1,565,796	1,565,028
内訳：		
短期雇用給付	1,396,037	1,346,786
その他長期雇用給付	22,475	73,083
退職給付	147,284	145,159

ここに含まれる退職給付金は、取締役以外のその他経営幹部に関してWATCが負担する退職給付費用を示す。

州年金制度の加入者であるその他経営幹部はいない。

(単位：豪ドル)

	2020年	2019年
取締役及び経営幹部の報酬総額	2,137,635	2,220,062
内訳：		
短期雇用給付	1,906,838	1,939,539
その他長期雇用給付	35,364	89,161
退職給付	195,433	191,362

(注23) 監査人の報酬

	(単位：豪ドル)	
	2020年	2019年
財務書類及び経営指標の監査について会計検査庁に支払われる報酬・未払報酬額	179,401	179,401

(注24) 関連当事者間取引

WATCは、西オーストラリア州により完全に所有され、支配されている。WATCの関連当事者には以下を含む。

- ・ 全ての大臣及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 全ての上級役員及びその身近な家族、並びにそれらが支配又は共同支配する事業体
- ・ 州政府全体の統合財政書類に含まれる、その他法定機関及び州政府の部局（それらの関連機関を含む）
- ・ 州政府全体の財政書類に含まれる事業体の関係会社及び合併会社
- ・ 政府職員老齢退職年金委員会（GESB）。

政府関連事業体との重要な取引

州の中央借入機関としての役割において、WATCは、州の保証が付された資金を各種州政府機関に貸付ける。2020年6月30日現在、機関への貸付総額の98.8%（2019年：98.8%）が州政府の機関への貸付であった。貸付はWATCの借入コストに管理費を賄う利鞘を加えて提供され、様々な満期を持つ。満期構造、利息及び平均金利の詳細は、注11に示す。

さらに、WATCは通常業務において、様々な政府部局及び機関からサービスを受けている。これらの取引は独立当事者間ベースで行われており、GESBへの年金支払及び大蔵省への宿泊施設賃料の支払を含む。

関連当事者との重要な取引

WATCは経営幹部若しくはその身近な家族又はそれらの共同支配する事業体との間で重要な関連当事者取引を行わなかった。

(注25) 補足説明

25 a. 2019/20年の実績と予算との比較

	実績	予算	差額	注釈
	(単位：百万豪ドル)			
収入				
投資収益	79.0	61.5	17.5	1
公的機関からの受取利息	1,298.0	1,472.3	(174.3)	2
手数料収入	2.5	1.7	0.8	
	1,379.5	1,535.5	(156.0)	
利益				
外国為替差益	0.0	0.0	0.0	
有形固定資産売却益	0.0	0.0	0.0	
収益合計	1,379.5	1,535.5	(156.0)	
費用				
借入に係る支払利息	1,262.7	1,482.3	(219.6)	4
起債費用	1.2	4.2	(3.0)	
減価償却費	0.1	0.2	(0.1)	
無形資産の償却	0.8	0.9	(0.1)	
管理費用	19.1	19.3	(0.2)	
公正価値変動(純額)	54.9	0.0	54.9	3
	1,338.8	1,506.9	(168.1)	
法人税相当額控除前の利益	40.7	28.6	12.1	
法人税相当額費用	12.2	8.6	3.6	
当期純利益	28.5	20.0	8.5	
その他包括利益	0.0	0.0	0.0	
包括利益合計	28.5	20.0	8.5	

注釈：予算額との差異の理由

1. 投資収益が予算より増加した理由は、投資残高が予想より大きかったことによる。
2. 公的機関からの受取利息が予算より減少したのは、金利が予想より低かったこと及び公的機関顧客の借入プログラムが予想より低かったことによる。
3. 公正価値変動(純額)及び受取利息、支払利息の関係は注6で述べられている。予算は未実現の利益又は損失を独立して認識しない。
4. 借入に係る支払利息が予算より減少した理由は、金利及び債務水準が予想より低かったことによる。

25b. 2019/20年と前年度との比較

	2020年	2019年	増減	注釈
	(単位：百万豪ドル)			
収入				
投資収益	79.0	90.9	(11.9)	1
公的機関からの受取利息	1,298.0	1,532.2	(234.2)	2
手数料収入	2.5	1.9	0.6	
	<u>1,379.5</u>	<u>1,625.0</u>	<u>(245.5)</u>	
利益				
外国為替差益	0.0	0.0	0.0	
有形固定資産売却益	0.0	0.0	0.0	
収益合計	<u>1,379.5</u>	<u>1,625.0</u>	<u>(245.5)</u>	
費用				
借入に係る支払利息	1,262.7	1,511.0	(248.3)	4
起債費用	1.2	1.1	0.1	
減価償却費	0.1	0.2	(0.1)	
無形資産の償却	0.8	0.2	0.6	
管理費用	19.1	17.4	1.7	
公正価値変動(純額)	54.9	53.4	1.5	3
	<u>1,338.8</u>	<u>1,583.3</u>	<u>(244.5)</u>	
法人税相当額控除前の利益	40.7	41.7	(1.0)	
法人税相当額費用	12.2	12.5	(0.3)	
当期純利益	28.5	29.2	(0.7)	
その他包括利益	0.0	0.0	0.0	
包括利益合計	28.5	29.2	(0.7)	

1. 投資収益が前年度に比し減少(11.9百万豪ドル)したが、これは主に金利低下による。
2. 公的機関からの受取利息は、主に金利低下の効果により、前年度より減少(234.2百万豪ドル)した。
3. 公正価値変動(純額)は、主に金利の変動により、前年度より増加(1.5百万豪ドル)した。
4. 借入に係る支払利息は、金利低下の結果、前年度より減少(248.3百万豪ドル)した。

(注26) 契約

2020年6月30日現在、契約済み未払いの約定はない(2019年：0)。

(注27) 後発事象

WATCの2020年6月30日付財務書類に重大な影響を及ぼすような後発事象は、貸借対照表日以後発生していない。

(注28) 偶発債務

2020年6月30日現在、偶発債務はない(2019年：0)。

(6) 【その他】

2020年6月30日以降、本書の提出日までに発生した重要な事実はない。

(7) 【西オーストラリア州の概況】

1 概要

(a) 位置、面積及び人口

西オーストラリア州はオーストラリア大陸の約3分の1を占めており、2,530,000平方キロメートルの面積を占め、これは西ヨーロッパ全体を上回る面積である。海岸のほぼ全域に沿った狭い平野及び州の内陸部全体を覆う「グレート・プラトー」として知られる台地の主要な2地域からなる非常に平坦な地形である。西オーストラリア州は南部地域の地中海性気候から州北部の熱帯気候まで変化に富む気候を有している。

2020年3月、西オーストラリア州の推計人口は約270万人であり、オーストラリアの人口2,560万人の10.4%を占めた。西オーストラリア州の年間人口増加率は、2020年3月四半期に年平均ベースで1.3%であり、国全体の増加率（1.5%）を下回った。西オーストラリア州はオーストラリアの州及び特別地域の中で4番目に人口が多い州であった。

オーストラリア連邦



(b) 政治及び外交

オーストラリア連邦と各州との憲法上の関係

西オーストラリア州は、北部特別地域及びオーストラリア首都特別地域とともに、オーストラリア連邦を構成する6つの主権を有する連邦州の1つである。ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、連邦制度による州として統合された1901年1月1日に、オーストラリア連邦は連邦国家として誕生した。連邦議会は、国防、社会福祉、外交、貿易・通商、通貨及び銀行業務等の国益に関する一定の事項について法律を制定する権限を持つ。連邦議会は関税及び物品税を課す専権を与えられている。憲法上は各州が所得税を賦課する権限を留保しているが、1942年以降、オーストラリア連邦政府が所得税を賦課する唯一の当局になった。各州議会は、憲法に基づきオーストラリア連邦政府に付与された事項以外のあらゆる事項につき権限を有している。各州が有する権限には以下の事項がある。教育、公衆衛生、警察及び裁判、運輸、道路及び鉄道、工業、鉱業、農業、公共事業、港湾、林業、電気、ガス、水道及び灌漑。

西オーストラリア州政府

西オーストラリア州の行政権は、王位（総督が代理する）及び議会に付与されている。総督が州の統治主権の代表者であり、行政評議会の助言を得て州行政の統治権を行使する。行政評議会は、首相及びその助言を得て総督が選任する閣僚により構成されている。内閣は、立法議会の大多数を占める政党又は連立政党に属する議員から選任される大臣で構成される。

州議会

立法評議会及び立法議会から構成される議会が西オーストラリアの立法府を構成している。

2017年3月、オーストラリア労働党が政権党に選ばれた。それ以前は、オーストラリア自由党が2008年9月及び2013年3月の選挙後、国民党との連立で政権を担った。首相は、マーク・マッガーワン閣下である。西オーストラリア州議会の現在の構成は以下のとおりである。

立法評議会	議員数	立法議会	議員数
オーストラリア労働党	14	オーストラリア労働党	40
自由党	9	自由党	13
オーストラリア国民党	4	オーストラリア国民党	6
グリーンズ党(西オーストラリア)	4		
ポーリン・ハンソン・ワン・ネーション	2		
自由民主党	1		
獵師・漁師・農家党	1		
西オーストラリア党	1		
合計	36	合計	59

出典：西オーストラリア州議会

立法評議会

立法評議会は州内6の選挙区を代表する36名で構成され、審査機関として機能する。任期は4年間である。

立法議会

立法議会には59の選挙区をそれぞれ代表する59名の議員が在籍している。議員は議会の存続期間(4年を限度とする。)をその任期として選出される。

州の首相は立法議会に議席を有し、議員の過半数を有する政党又は政党連合の党首が就任する。歳入の調達又は公金の歳出に係る法律は、すべて立法議会にこれを提出しなければならない。

行政府

行政府は、18世紀の大英帝国で発展し一般に「議員内閣制」として知られている制度を基礎にしている。内閣は、立法議会の過半数を占める政党又は政党連合に属する議員の中から選ばれた各省大臣で構成される。州憲法上、少なくとも1名の大臣が立法評議会の評議員の中から選ばなければならない。西オーストラリア州では、他のオーストラリアの州と同様、首長たる大臣は「首相」に任命される。

(c) インフラストラクチャー及びサービス

西オーストラリア州は、信頼のおける港湾、道路、空港、通信及びエネルギー供給などの国際的レベルのインフラストラクチャーを有している。西オーストラリア州は、また、拡大しつつあるアジア市場への近接性から利益を得ており、十分に確立した高い品質の教育及び住宅に加えて、高い技術力をもった革新的な労働力を擁している。西オーストラリア州はまた、包括的な事業サービス及び社会サービスを提供する。

2 経済

(a) 最近の経済動向の概要

2020年初めにかけて、西オーストラリア州の経済活動は、特に家計支出、企業支出、人口増加及び労働市場状況の全体で好調さが始まっていた。しかし、オーストラリアにおけるCOVID-19のパンデミックの出現により、ウイルスの蔓延を抑制するための政府による制限が課せられたため、この勢いを中断させた。国内活動の制限は、州の境界及び国境の閉鎖と共に、2020年6月四半期の州最終需要の6%という記録的な減少及び10万3,000人の雇用喪失をもたらした。

しかしながら、ウイルス状況が制御されるにつれて、州政府は大半の制限を予想より早く廃止することが可能となった。これは経済からの即時の反応を刺激し、いくつかの経済指標はすでにCOVID前のレベル(小売業及びオンライン求人広告等)に戻っている(又は上回っている)。さらに、州では当初の喪失雇用の86.7%及び喪失労働時間のほぼ80%を回復した。この回復は、連邦政府及び州政府による驚異的な水準の景気刺激策によって支えられてきた。

さらに、西オーストラリア経済はその産業構造の恩恵を受けており、パンデミック期間を通して鉱業投資及び輸出が堅調に推移した。輸出については、建設業に重点を置いた中国の景気刺激策が、この危機の期間中の州の鉄鉱石輸出に対する需要を押し上げた。

西オーストラリアの経済活動は、州内総生産で測定すると、2018/19年の1.6%成長に続き、2019/20年に1.4%成長して2,923億ドルとなった。2019/20年、西オーストラリア州の1人当たり名目GSPは119,861ドルで、全州中最高であり、オーストラリアの1人当たり名目国内総生産の77,807ドルをかなり上回っていた。

経済指標の概要
6月30日終了の各年

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	最近 5年間の 年平均 成長率	2019/20年 オーストラ リア全体に 占める西 オーストラ リア州の割 合
実質GSP/GDP (単位：百万ドル)：						(%)	(%)
西オーストラリア州	280,621	277,044	283,702	288,225	292,284	1.0	15.0
オーストラリア	1,814,866	1,856,619	1,911,376	1,952,680	1,947,118	2.0	
1人当たり名目GSP/GDP (単位：ドル)：							
西オーストラリア州	93,587	97,091	99,560	110,607	119,861	3.8	該当なし
オーストラリア	69,249	72,273	74,633	77,587	77,807	2.5	
小売業（連鎖数量測定） (単位：百万ドル)：							
西オーストラリア州	34,647	34,567	34,569	34,114	34,822	0.4	10.8
オーストラリア	307,448	313,209	321,184	325,133	325,192	1.9	
人口(単位：百万人) ⁽¹⁾ ：							
西オーストラリア州	2.555	2.571	2.590	2.617	2.656	0.9	10.4
オーストラリア	24.103	24.518	24.899	25.293	25.650	1.6	
消費者物価指数の 年間伸び率(%)：							
パース	1.0	0.6	0.9	1.3	1.3	1.0	該当なし
オーストラリア	1.4	1.7	1.9	1.6	1.3	2.1	

注：(1) 人口データは3月30日終了年度ベースである（直近入手可能日）。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、8501.0、3101.0及び6401.0

(b) 産業構造及び最近の主要産業の状況

西オーストラリア州は、過去50年ほどの間に、州の豊富な鉱物及びエネルギー資源並びに東アジアの急速な都市化及び工業化により促進された国際的な需要に牽引され、農村を中心とした経済から、様々な鉱物・エネルギー製品の第一級の生産者兼輸出者へと移行してきた。鉱業部門は、生産額で見ても州最大の産業であり、投資及び輸出を通じて経済成長に大きな影響を与えている。鉱業部門は、2019年の州名目GSPの42.8%を占めており、名目GSP合計の3億1,630万ドルのうち、1億3,530万ドルに相当した。名目ベースでは、鉱業は2019/20年に25.4%成長し、名目GSPの成長に9.5パーセンテージ・ポイント寄与した。2019/20年の「鉱業」の力強い伸びに「情報メディア、電気通信業」(7.0%)及び「専門家、科学技術サービス」(6.7%)が続いている。

鉱業部門は規模及び生産額にもかかわらず、資本集約的生産構造であるため高い労働生産性が特徴であり、したがって2020年8月までの年間平均では州の総労働人口のわずか8.3%しか雇用していない。総雇用における割合は、州の「保健及び社会扶助」(12.5%)、「建設業」(9.2%)、「小売業」(8.9%)が大きく、「教育及び訓練」(8.1%)とほぼ同等である。

産業別西オーストラリア州内総生産（粗付加価値）⁽¹⁾

6月30日終了の各年(時価)

産業	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2019/20年 西オースト ラリア州の 粗付加価値 に占める割 合 (%)	2019/20年 国民生産に 占める割合 (%)
	(単位：百万ドル)						
農業、林業、漁業	5,278	6,631	5,959	6,133	5,387	1.7	14.3
鉱業	57,085	72,077	77,984	107,901	135,269	42.8	65.4
製造業	12,651	12,667	13,479	13,758	12,909	4.1	11.4
電気、ガス、水道及び廃棄物	4,671	4,593	4,614	4,746	4,888	1.5	10.3
建設業	26,248	20,538	20,320	17,414	17,261	5.5	12.1
卸売業	8,145	8,186	8,234	8,810	8,965	2.8	11.9
小売業	8,074	8,097	7,979	8,299	8,606	2.7	10.6
宿泊及び飲食業	4,504	4,351	4,352	4,400	4,013	1.3	10.1
運輸業、郵便及び倉庫業	10,118	10,466	10,138	10,484	10,404	3.3	11.7
情報メディア、電気通信業	2,763	2,715	2,751	2,581	2,761	0.9	6.3
金融及び保険業	10,365	10,688	11,370	11,606	11,641	3.7	7.0
賃貸及び不動産業	5,357	5,311	5,215	5,299	5,144	1.6	9.6
専門家、科学技術サービス	13,451	12,797	13,371	14,116	15,055	4.8	10.6
管理及び支援サービス	6,018	5,761	5,877	6,230	6,300	2.0	9.5
行政及び安全	9,464	9,316	9,465	9,547	9,997	3.2	9.4
教育及び訓練	8,603	8,617	8,784	9,035	9,143	2.9	9.6
保健及び社会扶助	12,641	13,270	14,127	15,143	15,718	5.0	10.9
芸術及び娯楽サービス	1,332	1,311	1,361	1,388	1,310	0.4	8.6
その他サービス	3,641	3,911	4,087	4,388	4,205	1.3	13.8
住宅所有	17,015	16,825	16,809	16,358	16,243	5.1	9.9
全産業合計	227,422	238,129	246,277	277,634	305,220	96.5	16.4
全産業税金マイナス製品補助金合計	10,630	10,647	10,690	10,477	10,972	3.5	8.8
全産業統計誤差合計	384	135	153	114	133	0.0	10.5
州内総生産合計 ⁽²⁾	238,436	248,912	257,120	288,225	316,324	100.0	15.9

注：(1) 粗付加価値（GVA）は基準価格表示生産価値から購入者価格での中間消費価値を差し引いたものである。産業別総生産を記載するために、この用語が使用される。基準価格表示生産価値は、個々の産業の産出全体にわたる物品税及び補助金の発生による変動に起因する歪曲を除去する。時価表示の州のGVAは直接まとめられないので、オーストラリアの産業別GVAは要素所得の割合を用いて州に配分されている。

(2) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0

対外貿易

西オーストラリア州は輸出指向の経済であり、州の純輸出は西オーストラリア州のGSPの44.1%を占めたが、これに対してオーストラリア全体については3.7%であった。2019/20年において、西オーストラリア州の製品輸出名目価値は2019/20年に13.3%増加し、1,871億ドルとなり、オーストラリアの輸出総額の48.9%に相当した。この年間増加は、中国の製鋼所からの力強い需要及びブラジルにおける継続する供給問題による3月四半期及び6月四半期の鉄鉱石価格の上昇並びにグローバル経済の不確かさによる金価格の高騰を反映する。

西オーストラリア州の貿易収支（名目）

	輸出	輸入	貿易収支
	(単位：百万ドル)		
6月30日終了の各年			
2016年	103,504	35,235	68,269
2017年	123,867	34,816	89,051
2018年	133,340	34,774	98,566
2019年	165,176	34,849	130,327
2020年	187,104	35,967	151,137

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0

西オーストラリア州の主要な製品輸出品目は、鉱物及びエネルギー製品（主に鉄鉱石、液化天然ガス、金、原油及び石油製品、並びにアルミナ）であり、農産物（主に小麦、キャノーラ、羊毛、家畜及び甲殻類）及び精密製造品が続く。2019/20年の西オーストラリア州の輸出相手先の上位8か国は、中国、日本、英国、韓国、シンガポール、米国、香港及び台湾であり、州の総輸出の88.6%を占めた。

西オーストラリア州の主要輸出品目(2019/20年)

品目	金額(百万ドル)	構成比(%)
鉄鉱石	101,605	55.2
機密品目（例：液化天然ガス及びアルミナ）	45,539	24.7
金	21,515	11.7
石油	1,545	0.8
小麦	2,749	1.5
銅鉱石	1,906	1.0
原料鉱物	1,209	0.7
食肉	1,014	0.6
その他	6,995	3.8
合計	184,077	100

商品輸出合計の構成比（%）は四捨五入のために100%にならない可能性がある。

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

中国は西オーストラリア州の最大の輸出先であり、2019/20年の西オーストラリア州の輸出総額の53.4%を占める。原材料（特に鉄鉱石）に対する需要の伸びが、2020年6月までの12か月間で中国向け輸出を年率平均20.4%増加させる基盤となった。中国の急速な産業化が西オーストラリア州の大量の原材料、主として鉄鉱石、機密品目（液化天然ガス及びアルミナ）及び金を必要とする。2019/20年の中国への年間輸出額は、2018/19年の817億ドルから983億ドルに増加した。

日本は西オーストラリア州の第2の輸出先であり、2019/20年の西オーストラリア州の輸出総額の12.2%を占めた。日本への主な輸出には、機密品目（大部分は液化天然ガス）、鉄鉱石及び小麦がある。2019/20年の日本への輸出額は、2018/19年の240億ドルから225億ドルへと減少した。

西オーストラリア州の主要な輸出先（2019/20年）

国名	金額(百万ドル)	構成比(%)
中国	98,320	53.4
日本	22,464	12.2
英国	13,025	7.1
韓国	10,508	5.7
シンガポール	7,373	4.0
米国	4,166	2.3
香港	3,785	2.1
台湾	3,531	1.9
マレーシア	2,845	1.5
インドネシア	2,169	1.2

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0

2019/20年の西オーストラリアの主な海外からの輸入品は、プラント、建造物及び設備（州の資本集約型事業投資を反映している。）、石油、金（製錬後再輸出用）及び製造品であった。西オーストラリア州の輸入元の上位5か国（金額ベース）は、中国、米国、タイ、日本及びマレーシアである。

経済の見通し

COVID-19のパンデミックの深刻な影響にもかかわらず、西オーストラリア州経済（州内総生産（GSP）で測定）は、2018/19年の1.6%の成長に続き、2019/20年には実質1.4%の成長を達成した。これは国全体の一般的傾向とは異なり、国のGDPは0.3%減少し、他の大半の州経済は縮小している。

2019/20年のGSPの成長は、家計消費及び住宅投資の弱さを上回る好調な事業投資及び純輸出に支えられた。

経済がCOVID-19からの回復を続けているのに伴い、州経済は2020/21年には1.25%、2021/22年には2.75%の増加が見込まれている。将来的には、州内経済（州内最終需要（SFD）で測定）がGSP成長の主要な推進力となり、SFDは2021/22年に3.75%成長すると予測されている。西オーストラリア州の家計消費は、COVID-19のパンデミックの発生及び社会的距離（ソーシャルディスタンス）その他の規制の導入により、2019/20年に2.4%減少した。2020年9月四半期以降の消費の回復が見込まれるにもかかわらず、2020/21年の各四半期の成長予測は、2020年6月四半期に発生した消費の記録的な減少を完全に相殺するには十分ではなく、その結果2020/21年には2%の減少が予測されている。2021/22年にかけては、消費がすべての支出構成要素で持ち直し、ホスピタリティ及び観光業の回復に支えられ、4%の成長への回帰が見込まれている。2022/23年以降は、人口及び賃金の双方が徐々に増加するのに支えられ、消費はより緩やかに増加すると予測されている。

2019/20年の事業投資は9.4%増で383億ドルとなり、7年ぶりの成長となった。西オーストラリア州は、2019/20年に成長を記録したオーストラリア内の唯一の州であった。これは、BHPのSouth Flank、リオのKoodaideri及びFMGのEliwana及びIron Bridgeなど、主要な鉄鉱石の埋め戻しプロジェクトの増産によるものであった。企業はCOVID-19の後遺症で既存の業務に注力するため、鉱業の今後の成長は非鉱業産業の弱さにより部分的に相殺され、2020/21年の事業投資の成長は穏やかに0.75%増になると見込まれている。それでもなお、事業投資の成長は、2023/24年までに予測期間にわたって4.75%(長期平均である4.2%を上回る)に上昇すると予想されており、これは、現在の大規模資源業務の現行レベルを維持するために設備投資を持続している企業に支えられている。

2019/20年に4年連続で減少(13.4%減)したものの、住宅投資は、建築補助金及び過去最低の借入金利に支えられ、2020/21年には0.75%、2021/22年には13.25%の成長が見込まれている。2020年6月初旬、州政府及び連邦政府は、新しい住宅を建設する自己所有者及び投資家に2万ドルの州補助金(建築ボーナス)、並びに住宅建設又は既存住宅の大幅改修のための自己所有者向けの2万5,000ドルの連邦補助金(ホームビルダー)を含む、臨時の住宅刺激策を発表した。これにより、その後土地売却など建設の先行指標が即座に上昇し、中期的な投資の持ち直しを示唆した。2021/22年の活動の上昇予測の後、投資は2022/23年に落込み(17%の減少)、その後人口増加の予想及び労働市場条件の改善に支えられて2023/24年には緩やかに回復すると予想されている。

住宅市場の他の部門は最近数か月改善されている。既存市場における住宅販売は、不動産サイクルが最後に高かった2013/14年と同等のレベルまで上昇している。2020年初頭のCOVID-19発生前から回復及び逼迫の兆しを見せていた賃貸市場は、2020年11月第1週の掲載件数が2020年3月比で約50%減少し、2020年9月四半期のパースの空室率は0.9%と低下し13年ぶりの最低水準となるなど、一段とひっ迫している。既存市場と賃貸市場の状況は、短期から中期的には住宅価格の中央値及び週間賃料の緩やかな回復につながると予想される。

COVID-19は州の労働市場に影響を与え、2020年2月から5月の間に雇用は13万人減少し、他方失業率は6月に8.7%に達した。2020年10月時点で、当初の雇用減少の90%近くが回復し、失業率は6.6%に低下した。年末にかけての大幅な減少により、雇用は2019/20年2に0.3%増加し、これは全国的な成長率である概ね0.4%と一致した。完全失業率は、2019/20年平均で6.1%となり、全国の5.6%を上回った。州の就業率は、COVID-19期間の就業率が大幅に低下したため、2019/20年には67.5%に低下したが、オーストラリアの全州の中では依然として最も高い割合である。賃金の伸びは過去の平均以下にとどまっているが、西オーストラリア州はオーストラリアのどの州よりも高い平均週賃金(AWE)を維持している。州の労働市場がCOVID-19の影響から継続的に回復するにつれて、2020/21年には雇用が0.25%減少するが、その後2023/24年まで毎年約2%増加すると予想されている。失業率は、短期的には高水準で推移すると見込まれるが、同期間を超えて6%まで低下する傾向にある。

商品輸出は2019/20年に、鉄鉱石の輸出の増加に支えられて、2018/19年の1.6%成長の後、0.3%増加した。これに対してオーストラリア全体は0.7%の減少であった。輸出は2020/21年には変わらず、将来の予測期間を通じてわずかな伸びにとどまると予測される。

(c) 物価指数 (CPI)

消費者物価指数の最近の傾向は、主にCOVID-19のパンデミックに対する政府の政策並びに世界の原油価格の動きの結果である。政策が牽引する消費者物価の変動の例には、全国的な無料保育の一時的導入及び管理価格に対するリベートの導入が含まれる。パースのCPIは、2020年6月四半期の1.2%の下落（1961年12月以来最大の下落）から反転し、2020年9月四半期に1.8%上昇した。

短期のボラティリティにもかかわらず、パースのCPIは2020年9月までの1年間に1.3%上昇した。年平均成長率は、幅広い分類全体、すなわち「食料及び非アルコール飲料」、「アルコール及びタバコ」及び「住宅」に支えられた。国のインフレ率は1.1%上昇し、同じく「アルコール及びタバコ」及び「食料及び非アルコール飲料」の増加が要因であった。パースのCPIはオーストラリア準備銀行の目標幅の最低値に向けて段階的に上昇し、2021/22年に1.75%及び2023/24年には2%と予想されている。

(d) 労働市場及び賃金

COVID-19は州の労働市場に影響を与え、2020年2月から5月の間に雇用は13万人減少し、失業率は6月に8.7%に達した。2020年10月時点で、当初の雇用減少の90%近くが回復し、失業率は6.6%に低下した。

2020年4月及び5月の大幅な減少のために、雇用は2020年10月に年平均で0.5%の減少であった。フルタイムの雇用は2020年10月に年平均成長率から1.2パーセンテージ・ポイント (pp) 縮小したが、パートタイム雇用の0.7ppの貢献により一部相殺された。

産業全体で、2020年8月まで（最新データ）の年平均で雇用の成長率が最も力強かったのは、「行政及び安全」及び「その他サービス」であった。COVID-19により最も影響を受けた一部産業の雇用、例えば「宿泊及び飲食業」及び「芸術及び娯楽サービス」は、8月に回復し始めた。

COVID-19による制限の真っ最中の労働需要の急激な落ち込みの後、2020年10月の西オーストラリア州における求人広告は（教育、スキル及び雇用省のインターネット求人指標による測定）、2013年3月（鉱業投資ブームの終了近く）以降最高水準に回復している。これは、新規雇用が短期的に継続する傾向にあることを示している。

州の季節調整済失業率は2020年6月に8.7%でピークとなったが、その後下降し、10月には6.6%であった。失業率は、主にCOVID-19の期間中の高い率のために2020年10月までの12か月間に平均6.6%で、これに対し前年は6%であった。西オーストラリア州の労働市場の就業率は、2020年10月までの1年間で平均67.4%であった。これは前年の68.3%より低下したが、依然としてすべての州の中で最高である。

労働市場は2021/22年に回復し、今後の予測の間、継続的な増加が予想される。雇用が1年につき約2%成長し、また失業率は2023/24年までに6%への低下傾向が予想される。

西オーストラリア州の産業別雇用人口

	2020年8月 ⁽¹⁾	前年から の増加数 ⁽²⁾	年変化率 ⁽²⁾
	(単位：千人)		(%)
農業、林業、漁業	35.6	-1.9	-5.0
鉱業	112.3	3.2	3.0
製造業	76.4	-11.8	-13.4
電気、ガス、水道及び廃棄物	22.2	0.9	4.3
建設業	123.7	0.2	0.2
卸売業	38.2	-3.8	-9.1
小売業	119.6	-11.1	-8.5
宿泊及び飲食業	82.4	-6.1	-6.8
運輸、郵便及び倉庫業	62.1	-3.7	-5.6
情報メディア及び電気通信業	14.1	2.0	16.1
金融及び保険業	29.2	0.9	3.3
賃貸及び不動産業	25.9	3.1	13.6
専門家、科学技術サービス	108.0	0.5	0.5
管理及び支援サービス	40.5	0.0	0.1
行政及び安全	96.1	9.4	10.8
教育及び訓練	109.2	0.8	0.7
保健及び社会扶助	168.1	7.5	4.7
芸術及び娯楽サービス	22.1	-2.7	-10.7
その他サービス	60.2	7.3	13.8
合計	1,345.8	-5.1	-0.4

注：(1) 2020年8月までの1年間の平均。オーストラリア統計局は産業別雇用人口データを2月、5月、8月及び11月のみ発表する。

(2) 年間の平均増減率（2020年8月までの4四半期の平均と2019年8月までの4四半期を比較）。

出典：オーストラリア統計局、目録6291.0.55.003

西オーストラリアの賃金の伸びは、州の賃金価格指数（WPI）の増減の測定によると、2019/20年には1.7%と大きく安定を維持し、これは過去の平均成長率3.3%をかなり下回った（WPIシリーズは1997年9月中間期から開始した。）。将来的には、州のWPIの成長率は、2020/21年に1.5%と低下し、その後労働市場状況の改善と連動して、徐々に上昇すると予想される。

西オーストラリア州及びオーストラリアの労働力
6月30日終了の各年度の平均

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2020年6月 までの5年 間の平均 年間伸び率	2020年6月の 西オーストラ リア州の割合
労働人口(単位：千人)：						(%)	(%)
西オーストラリア州	1,399	1,389	1,417	1,432	1,435	0.6	10.6
オーストラリア	12,625	12,792	13,152	13,412	13,544	1.8	
総雇用数(単位：千人)：							
西オーストラリア州	1,315	1,303	1,332	1,344	1,348	0.4	10.5
オーストラリア	11,884	12,065	12,431	12,725	12,782	1.9	
就業率(%)：							
西オーストラリア州	68.2	67.3	68.3	68.3	67.5	該当なし	該当なし
オーストラリア	65.0	64.8	65.5	65.7	65.4	該当なし	
失業率(%)：							
西オーストラリア州	6.0	6.2	6.1	6.1	6.1	該当なし	該当なし
オーストラリア	5.9	5.7	5.5	5.1	5.6	該当なし	

出典：オーストラリア統計局、目録6202.0

[次へ](#)

3 財政

(a) 法的枠組

西オーストラリア州の財政を統制する法は、主として以下に規定されている。

- ・ 1889年憲法、
- ・ 1899年改正憲法、
- ・ 2006年財政管理法（FMA）、
- ・ 2000年政府財政責任法（GFRA）、
- ・ 大蔵大臣の貸付認可法及び供給法（2020年において要求される）
- ・ 歳出法（年次）、
- ・ 法人（法定機関）を設立する授權法、及び
- ・ 定期的な借入法（直近は2017年借入法）。

州の財政システムの中核には、議会のみが課税をなし、統合勘定よりの金銭の支出を認可（充当）する権限を持つという基本的原則がある。

1889年憲法及びFMAに基づき、統合勘定、大蔵大臣特別目的勘定及び大蔵大臣貸付勘定として知られる、法定の会計（以上を、個別の政府機関が管理する特別目的会計の制度とあわせて「公共会計」と総称する。）が創設されている。

より大企業に発展した州政府商取引企業（GTE）を例外とするが、公的機関はFMAの対象である。FMAは州の公共財政の管理、運営及び報告を提供するが、他方大蔵大臣の指示は、収入、支出及び財産の会計処理、報告基準及び同法の目標及び目的を達成するのに必要なその他事項として、これらの事項の最低水準の要件を規定する。FMAは、公的機関に発生主義で会計帳簿の詳細を維持し、オーストラリア会計基準に従い作成される監査済年次財務書類を大臣が議会へ提出することにより説明責任を果たすことを要求する。

FMAの対象ではないGTEは、自己に適用される立法により規定される自身の統制、財務管理、監査及び報告の要件を有している。

大半の政府機関は6月30日を報告日とする。TAFE（職業訓練専門学校）及び大学等の6月30日以外の報告日である政府機関は、6月30日までの管理用の決算書若しくは直近の財務書類を使用するが、これらの財務書類の使用は州政府の統合財務書類に大きな影響を与えない。

会計検査庁長官がGTEを含む政府機関及び政府全体の会計書類の監査、並びに州議会へのその発見事項の報告について責任を負う。

2006年会計検査法が会計検査庁長官の職位を創設し、その任命、任期、職務、責任及び権限に関する要件を詳述する。同法はまた、会計検査庁長官の独立性を保証する。

州と銀行との取引は、主に現在オーストラリア・コモンウェルス銀行にある中央公共銀行勘定を通じて行われる。公共銀行勘定で取引する機関は自己資金を自己の細分銀行勘定を通じて管理する。いくつかの機関はその制定法により、公共銀行勘定以外に資金の預入又は投資をすることができる。

1889年憲法により統合勘定が創設される。1889年憲法第64条に基づき、別の成文法により担保されていない税金、財産税、関税、賦課金等から州へ支払うべき金額は、すべて統合勘定へ払込まねばならない。統合勘定は毎年の歳出法に定める目的のために使用される。有効な法により行われた歳出は、行政府が統合勘定から金員を取り出すための必要な根拠である。

統合勘定からの歳出は2つの種類に分けられる。年間歳出と特別（又は無期限的/継続的）歳出である。

年間歳出は、歳出法に基づき議会により毎年承認され、特定サービスのため又は特定会計年度の目的で統合勘定からの特定金額を充当する。これら歳出の詳細は、歳出法を補足し、項目別の統合勘定支出明細を含む、「予算書第2」中の「統合勘定見積書及び見積書を補足する政府機関情報（予算財務書類）」に記載される。

現在2つの基本的な年間歳出法があり、1つは経常サービスのためのものであり、もう1つは資本目的のためである。会計年度末に未支出の歳出予算は失効する。毎年の歳出法を超過する支出は、FMAに基づき承認された場合、統合勘定に計上され、翌会計年度又はそれ以降の会計年度の補足的歳出法において規定される。かかる支出は、歳出法により前年度に充当された総額の3%までに制限されている。3%の上限を超える支出は、大蔵大臣の貸付認可法により認可されなければならない。経常的歳出及び資本的歳出は、交換できない。

継続的歳出は無期限であり、会計年度末に失効しない制限なしの歳出を含む法令を議会が承認した場合に発生する。かかる歳出は通常公務員の権利を保護するために行われ、州議会議員及び特定の公務員の給与等から、各種老齢退職手当、年金支払、及び各種契約の下での債務までを対象とする。歳出は統合勘定から支払われ、事実上予算書に含まれるが、各会計年度の歳出法により充当される金額から分離して維持される。

新会計年度の当初2か月間及び前年の歳出法の20%を上限として、金銭の自動的提供が利用でき、歳出法又は供給法が成立すると、失効する。

年間歳出と継続的歳出に加えて、大蔵大臣は、FMA第23条に基づき、省が受取った特定の歳入はその省が留保できることを規定する決定を行うことができる。かかる歳入は統合勘定の貸方に記入されない。しかし歳入及び対応する歳出は、予算により資金が賄われる機関が行ったサービスの費用総額を議会で議論するため予算書に含まれる。

GFRAは、大蔵大臣に対して、会計基準、一般に公正妥当と認められている会計原則に従う完全発生主義ベースで、かつ国内及び国際的に認められた統計基準を利用する政府財政統計⁽¹⁾ベースで、州の財政についての報告を求める。これらの要求は、オーストラリア会計基準AASB1049「政府全体及び一般政府部門の会計報告」に一致する表示の使用と共に導入された。

GFRAは、効率的かつ包括的な財政の枠組みが州財政管理のために毎年適切な状態であることを確保する。この枠組みの中心は「財務戦略説明書」であり、これを通じて州政府は公的部門全体の財務目標を少なくとも毎年明確に表現しなければならない。一連の財政目標が業績測定のために使用され、中期の予想期間の財務戦略を運用する。オーストラリア会計基準に基づく州財政年次報告書も要求される。

(通常、部門内の政府機関が行うインフラストラクチャーへの投資を支援するために) 借入が必要な場合、借入法を通じて議会が借入額を制限する。借入法により、大蔵大臣は、公共目的のために借入法のその時の未使用額合計を超過しない範囲で、金員の借入をなすことができる。これらの法はまた、借入法の権限に基づき調達した関連する債務返済費用に、恒久的に統合勘定の現金を充当する。

脚注：(1)「政府財政統計」(GFS)という用語は、政府の財政活動を測定する一連の統計を指し、これらの活動が経済の他部門へ与える影響を反映する。オーストラリアのGFS体系は、統一された体系的な方法で分類された、オーストラリアの公的部門の機関についての統計的情報を提供するように設計されている。

(b) 予算事項及び財政政策

2000/01年度以後、州の予算の焦点は、オーストラリア統計局の政府財政統計(GFS)基準により定義される一般政府部門の発生主義会計である。この基準の使用は、すべてのオーストラリアの政府(連邦、州及び特別地域)による、公的部門財政の統一表示枠組み(UPF)の目的でGFS発生主義会計を採用する決定を反映する。2000年3月、オーストラリア・ローン評議会は発生主義UPFに合意した。

2007年10月、オーストラリア会計基準委員会(AASB)は、AASB1049「政府全体及び一般政府部門の会計報告」を発表した。この基準は、2008年7月1日以降に開始する報告期間に適用される。2008年3月、州、特別地域及び連邦政府はAASB1049の概念及び表示形式を満たすためのUPFの変更に合意した。UPFが発表され、2008/09年予算の発表(2008年5月8日)以降この形式で使用されている。AASB1049は、発生主義のGFS及びオーストラリア会計基準に基づく2つの従前の政府全体の財務シリーズを1つの表示へと「調和」させる。これらの形式間の財務合計の差異は大きくない。本書の記述はすべてAASB1049に基づき作成された、又はそれに従った情報及びデータに基づく。

GFSの財政表示について以前そうであったように、AASB1049の開示はストック及びフローの情報から成り立つ。フローは時間を通じて発生し、歳入及び歳出(包括利益計算書)並びに現金の支払及び受取(キャッシュフロー計算書)を含む。財政状態計算書は資産及び負債のストックを測定する。

発生主義による予算表示は、政府機関を

- ・一般政府部門、
- ・公的金融企業、
- ・公的非金融企業

に分類する。

一般政府部門の大半の機関は、その財政上の義務を果たす上で議会からの歳出に依存し、従って州政府の政策決定及び財務管理により直接影響を受ける機関のグループである。

大蔵省は、州財政の管理者としての役割から、GFRAにより要求される財務戦略説明書を組込んだ毎年の州予算を作成する責任がある。予算に含まれる資産投資計画(AIP)及びその他財務計画は、州政府が定めた指針と政策の範囲内で作成される。

一般政府部門の歳入は、以下を含む。

- ・ 租税、
- ・ 連邦政府からの経常的交付金及び資本的交付金(一般目的及び/又は特定目的)、
- ・ 財・サービスの販売収入、
- ・ 公的企業の配当金及び税相当額支払い、及び
- ・ 鉱業及び採取産業の事業者からのロイヤルティー。

一般政府部門の歳出は、給与、減価償却、老齢退職年金、経常及び資本移転、利子及びその他営業費用を含む。これらの歳出は、補助金計画の交付費用、並びに

- ・ 教育、
- ・ 保健(病院を含む。)、
- ・ 法の執行及び秩序(警察、裁判所及び矯正サービスを含む。)、
- ・ 公共輸送

等の重要な政府サービス提供の経費を対象とする。

資本の性質を持つ支出は、病院・保健所、学校・教育施設の建設、土地取得及び公営住宅供給並びに政府建物の建設及び維持など公共事業に関するものである。資本支出は、州の財務書類において日々の営業費用とは明確に区別することができる。

西オーストラリア州は、オーストラリアの他州及び特別地域の大半と同様に、「見出し」の予算指標として一般政府部門の営業収支の純額に重点を置く。営業収支(純額)は資本資産の取得費用を含まないが、非現金項目(例えば、発生済の退職年金権利及び資本減耗(減価償却))を含む。発生済費用全額を含めることにより、営業収支(純額)は公共サービスを提供する全費用を含む。これは、時間的経過に沿った州政府の財務方針の持続性を測る良い尺度となり、また公共サービスの現在の水準を示す。営業収支の純額は、UPF報告の一部としての連邦、すべての州及び特別地域により提示される予算情報において明らかであり、UPF報告は連邦、州及び特別地域等、地域ごとの直接比較を可能とする。西オーストラリア州同様、オーストラリアの大半の他州及び特別地域は、見出しの予算指標として営業収支(純額)に重点を多く。

一般政府部門の投資/貯蓄収支は貸付純額の合計により測定される。この合計は、損益計算書の歳入全額と減価償却以外の歳出費用全額を含む。この合計はまた、資本支出(純額)を含むが、資本の使用(すなわち、減価償却)を含まない。重ねてであるが、すべてのオーストラリアの管轄地域は、UPF予算及び年度中のその他政府全体の財務開示においてこの合計を含む。

(c) 州政府の財政戦略

州政府は責任ある財務管理に尽力すると共に、西オーストラリア州のコミュニティに質の高いサービスを提供する。以下の政府全体の財政目標において進展が反映されている。

州政府の財政目標は、COVID-19のパンデミックが州の経済見通し及び財政見通しに重大な影響を与えたことを踏まえ、2020/21年予算について更新がなされた。下記に報告する新目標は、州の経済回復及び雇用成長を支えるために、パンデミックに対応する追加投資の必要性を認めると同時に、責任ある持続可能な財政管理に強く焦点を当てている。西オーストラリア州政府の財政戦略及び目標の変更は、COVID-19に対応した連邦政府の同様の変更と一致したものである。

財政目標

以下の財政目標が2020/21年予算に適用される。

- ・ 今後の予測期間中、平均ベースで、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持する（新目標）。
- ・ 以下により、規律ある一般政府歳出管理を維持する（現在の目標）。
 - － 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる。
 - － 主要なサービス提供機関の反復支出を資源契約にある予算支出の限度額に合わせる。
- ・ 公的部門全体の正味財産（すなわち、純資産）を維持又は増加させる（新目標）。

2020/21年業績予測

以下の表において各目標を説明する。州政府は2020/21年及びその先の予測期間全体において財政目標の全てを満たす道筋にのっている。

2020/21年予算と財政目標との整合性					
	2019/20年 実績	2020/21年 予算推計	2021/22年 将来推計	2022/23年 将来推計	2023/24年 将来推計
今後の予測期間中平均ベースで、一般政府部門の営業黒字（純額）を維持					
－ 一般政府営業収支（純額）（百万ドル）	1,669	1,204	363	1,067	1,474
－ 2020/21年予算整合性	達成	達成	達成	達成	達成
以下を通じた規律ある一般政府歳出管理の維持					
－ 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる					
－ 2020/21年予算整合性	達成	達成	達成	達成	達成
－ 主要なサービス提供機関の反復支出を予算支出の限度額に合わせる。					
－ 2020/21年予算整合性	未達成	達成	達成	達成	達成
公的部門全体の正味財産の維持又は増加					
－ 公的部門全体の正味財産（十億ドル）	102.4	102.7	103.4	105.7	108.7
－ 2020/21年予算整合性	達成	達成	達成	達成	達成

2019/20年財政目標との整合性

2019/20年の財政目標の結果は、2019/20年州財政年次報告書（ARSF、2020年9月25日発表）において報告されている。

州政府の2019/20年予算（世界的なCOVID-19のパンデミックの発生より前であった）に定める目標は、予算の回復の支援に重点を置き、以下のとおりであった。

- ・ 一般政府部門の営業黒字（純額）に向けて前進する。対前年比の営業赤字の削減により測定する。
- ・ 公的部門全体の現金黒字に向けて前進する。
- ・ 以下により、規律ある一般政府支出管理を維持する。
 - － 公的部門の賃金を州政府の賃金政策に合わせる。
 - － 主要なサービス提供機関の反復支出が資源契約にある予算支出の限度額を満たすようにする。
- ・ 一般政府部門が保有する公的部門全体の純債務の比率を低くする。

当会計年度末に向けてCOVID-19が州財政に与えた影響にもかかわらず、以下の表のとおり、2019/20年の結果は州政府の2019/20年の州政府の5つの財政目標のうち3つを達成するものであった。2019/20年における達成できなかった支出管理目標に関連して、賃金政策の結果は当年度中に達成されたものの、3つの政府機関が承認された支出目標を超過した。これは主に、アコモデーション・リースの会計処理の変更の影響並びに山火事鎮静及び自然災害事象に関連した支出を反映する。リース会計の変更はまた、2020年6月30日現在の公的部門合計の純債務の一般政府の割合を上昇させた。詳細は大蔵省のウェブサイト (<https://www.wa.gov.au/organisation/departments-of-treasury>) より入手可能な2019/20年ARSFに記載されている。

2019/20年財政目標との整合性

財政目標	予算	中間検討	実績
一般政府部門の営業黒字（純額）に向けた進展			
- 一般政府部門営業収支（純額）（百万ドル）	1,533	2,589	1,669
- 整合性	達成	達成	達成
公的部門全体の現金黒字に向けた進展			
- 公的部門全体の現金黒字/赤字（百万ドル）	-248	1,961	2,217
- 整合性	達成	達成	達成
以下を通じた規律ある一般政府歳出管理の維持			
- 公的部門の賃金成果を州政府の賃金政策に合わせる			
- 整合性	達成	達成	達成
- 主要なサービス提供機関の反復支出を予算支出限度額に合わせる			
- 整合性	達成	未達成	未達成
一般政府部門が保有する公的部門全体の純債務の割合を減少させる			
- 公的部門全体の純債務に占める一般政府部門の純債務の割合（%）	70.1	64.3	67.0
- 整合性	未達成	達成	未達成

西オーストラリア州の信用格付

2019年6月、ムーディーズ・インベスターズ・サービスは西オーストラリア州長期債務格付をAa1（アウトルック「安定的」）に引き上げ、2020年10月29日に当該格付を確認した。S&Pグローバルは、2013年9月以降、州の長期債務格付AA+（2018年10月以降、アウトルック「安定的」）を維持し、2020年10月29日に当該格付を再確認した。

財政結果

それぞれの年度の州財政年次報告書（ARSF）において公表された2015/16年、2016/17年、2017/18年、2018/19年及び2019/20年の一般政府及び公的部門全体の損益計算書、貸借対照表及びキャッシュフロー計算書を以下の表に示す。これらの表はまた2020/21年の予算推計も提供する。これらはそれぞれ西オーストラリア州の直近の実績及び予算予測である。

以下の重要な結果は2019/20年ARSFに詳しく説明される。

- ・ 世界経済及び国全体の経済と同様、西オーストラリア州経済は、2020年6月四半期にCOVID-19のパンデミックの影響を大きく受けた。
- ・ 西オーストラリア州は、2019/20年中に州内経済が成長（1.1%）したオーストラリア国内唯一の州であった。これは、7年ぶりの増加となった事業投資の9.3%成長により支えられた。

- ・ 一般政府部門は2019/20年に17億ドルの営業黒字を計上したが、2019年12月の中間検討における予測より9億2,000万ドル下回った。
 - － 歳入は予測を3億9,000万ドル下回り、歳出は5億2,900万ドル上回ったが、これは主にパンデミックへの州政府の迅速な対応の影響を反映したものであった。
- ・ 2020年6月30日現在の公的部門全体の純債務は354億ドルで、中間検討の予測より7億2,400万ドル低かったが、これは主にCOVID-19の発生に伴う遅延の結果、予想を下回るインフラ投資を反映したものである。

2020/21年予算の財政予測

直近の2020/21年予算は以下の開示を含む。

- ・ COVID-19に対する対応として、州政府は、債務の返済よりも経済の支援に重点を置くように財政戦略を調整した。財政戦略の変更は、連邦政府による同様の対応に一致したものである。
- ・ 2019/20年から2022/23年にかけての一般政府部門の経常的支出（上記の説明を参照のこと。）は、COVID-19関連の支出が増加したことを背景に、2019/20年度中間検討の時点よりも49億ドル増加する見込みである。収入は、COVID-19の救済措置、税金及びGST関連の補助金の減少がより鉱業収入の増加により一部相殺されたため、17億ドル下方修正された。
- ・ 歳入・歳出見通しの変更により、一般政府の営業黒字（純額）の予測は、中間検討の時点と比較して、将来推計で66億ドル減少した。2020/21年には12億ドルの営業黒字が見込まれているが、中期検討時点の27億ドルの黒字から下方修正されている。
- ・ 公的部門の支出（一般政府支出及び公的部門全体の資産投資総額の両方）は、2020/21年には2019/20年よりも48億ドル増で予算計上されており、州の経済に対する財政支援は非常に大きく増加している。
- ・ 営業黒字の縮小及び過去最高のインフラストラクチャー支出により、純負債の予測水準は、中間検討と比較して83億ドル増加した。必要かつ避けられない増加ではあるが、この水準の純債務は依然として持続可能であり、州経済(GSP)に占める公的部門純債務の割合は、2019/20年の推計11.3%から2023/24年の予測14.1%へとわずかに上昇したにすぎない。

一般政府損益計算書

	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (1) 実績	2018/19年 (1) 実績	2019/20年 実績	2020/21年 予算推計
(単位：百万ドル)						
取引の結果						
歳入						
租税	9,069	8,604	8,540	8,616	9,077	8,806
経常的交付金及び補助金	7,407	8,091	8,529	10,210	9,379	8,861
資本的交付金	895	513	1,263	873	642	1,026
財・サービス販売	2,155	2,261	2,516	2,734	2,754	2,783
利息収入	192	196	170	168	124	100
公的企業からの収入						
他部門企業からの配当	1,415	837	1,718	1,350	392	2,776
税相当額	631	534	677	642	732	902
ロイヤルティー収入	4,126	5,272	5,231	6,713	8,450	8,287
その他	594	604	688	701	614	601
歳入計	26,485	26,913	29,332	32,006	32,162	34,139
歳出						
給与	11,383	11,610	12,193	12,269	12,887	12,997
老齢退職給付						
当期コスト	1,167	1,166	1,199	1,213	1,276	1,290
退職手当利息	218	156	177	135	89	74
その他雇用コスト	370	322	359	447	401	360
減価償却	1,359	1,320	1,343	1,445	1,751	1,854
サービス及び契約	2,195	2,393	2,432	2,538	2,590	2,632
その他総営業費用	5,518	5,808	5,852	5,645	5,391	5,723
利息						
リースに係る利息	20	38	73	89	142	145
その他利息	644	744	818	859	737	664
経常移転	5,164	5,280	5,061	5,426	5,003	6,665
資本移転	469	549	442	625	228	532
歳出計	28,506	29,387	29,949	30,689	30,493	32,935
収支(純額)	-2,021	-2,474	-618	1,317	1,669	1,204

その他経済フロー—営業利益に含まれるもの						
資産／負債に係る純利益	-148	-193	-132	59	-27	-18
生命保険数理純利益—老齢退職給付年金	-589	659	-	-	-	-
貸倒引当金	-54	-41	-51	2	-126	-14
会計方針の変更/過年度の訂正	110	143	-47	-172	-44	-
その他経済フロー合計	-679	568	-230	-111	-197	-31
営業利益	-2,700	-1,905	-848	1,206	1,472	1,173
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	-2,549	-3,027	-713	-1,374	392	67
生命保険数理純利益—老齢退職給付	-	-	211	-814	5	-207
エクイティに直接認識する利益	8	15	-3	-	-1	-54
公的企業部門の純資産の変動	-1,192	147	-1,638	-1,661	217	-691
その他すべて	-	-	-	-	-239	-
その他エクイティの増減すべての合計	-3,733	-2,865	-2,143	-3,849	373	-885
純資産の増減合計	-6,433	-4,771	-2,991	-2,642	1,845	288
主要な財務数字総計						
収支(純額)	-2,021	-2,474	-618	1,317	1,669	1,204
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	2,475	2,341	2,438	2,540	2,553	3,013
在庫変動	15	-11	-3	-	38	21
非金融資産のその他変動	15	240	513	146	-15	-
控除：						
非金融資産の売却	102	132	82	100	1,476	143
減価償却	1,359	1,320	1,343	1,445	1,751	1,854
非金融資産の正味取得合計	1,043	1,119	1,524	1,142	-651	1,038
貸付／-借入(純額)	-3,064	-3,592	-2,141	175	2,320	167

注：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）。2019/20年から適用の新会計基準の影響を除く。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

一般政府貸借対照表（6月30日現在）

	2016年 ⁽¹⁾ 実績	2017年 ⁽¹⁾ 実績	2018年 ⁽¹⁾ 実績	2019年 ⁽¹⁾ 実績	2020年 実績	2021年 予算推計
(単位：百万ドル)						
資産						
金融資産						
現金及び預金	820	778	862	601	513	477
貸付金	711	717	741	713	715	748
投資、貸付金及びブレースメント	4,042	4,278	5,682	4,470	5,924	3,441
売掛債権、未収入金	2,921	3,099	3,212	3,999	3,938	3,184
株式及びその他エクイティ						
他の公的部門企業への投資－持分法	47,654	44,044	42,406	40,745	40,962	40,271
他の公的部門企業への投資－直接投資	8,180	9,019	9,377	10,000	10,602	12,013
他の企業への投資	48	51	48	20	22	22
その他金融資産	8	8	8	8	8	8
金融資産合計	64,384	61,995	62,337	60,556	62,684	60,164
非金融資産						
土地	38,551	37,558	36,406	35,600	35,238	35,353
有形固定資産	43,256	47,481	44,709	45,344	46,363	48,162
使用権資産	-	-	-	-	2,484	2,465
生物学的資産	4	8	3	3	109	109
在庫						
土地在庫	113	-	-	-	-	-
その他在庫	84	73	70	71	108	130
無形資産	650	680	627	626	603	585
売却目的非流動資産	32	111	125	43	21	17
投資資産	8	7	7	7	7	7
その他	484	665	248	245	229	217
非金融資産合計	83,182	81,453	82,196	81,940	85,163	87,044
資産合計	147,566	143,447	144,532	142,496	147,847	147,208

負債						
預金	518	646	553	686	1,472	730
貸付金受取	392	376	360	343	326	309
借入金						
リース負債	-	-	-	-	2,722	3,098
その他借入金	18,379	23,572	28,109	27,745	26,389	26,104
未積立年金	7,939	7,043	6,541	7,062	6,818	6,643
その他従業員給付	2,892	2,911	3,033	3,197	3,543	3,574
買掛金、未払金	1,228	1,294	1,277	1,425	1,463	1,471
その他負債	1,352	1,380	1,425	1,445	2,674	2,553
負債合計	32,700	37,221	41,297	41,903	45,408	44,482
純資産	114,866	106,226	103,236	100,593	102,438	102,726
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	8,460	6,553	5,626	6,317	7,587	8,209
その他準備金	106,406	99,673	97,610	94,276	94,851	94,517
純資産	114,866	106,226	103,236	100,593	102,438	102,726
覚書事項						
正味金融資産	31,684	24,774	21,040	18,653	17,276	15,682
正味金融負債	24,150	28,290	30,744	32,091	34,288	36,602
正味債務						
債務総額	19,289	24,594	29,022	28,774	30,910	30,241
控除：流動性金融資産	5,572	5,773	7,285	5,784	7,152	4,665
正味債務	13,717	18,820	21,737	22,990	23,758	25,576

注：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）。2019/20年から適用の新会計基準の影響を除く。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

一般政府キャッシュフロー計算書

	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (1) 実績	2018/19年 (1) 実績	2019/20年 実績	2020/21年 予算推計
(単位：百万ドル)						
営業活動によるキャッシュフロー						
現金受取						
税金受取	9,130	8,463	8,506	8,911	9,018	8,715
交付金及び補助金受取	8,310	8,529	9,773	11,082	11,825	11,564
財・サービスの売却による受取	2,294	2,303	2,723	2,599	2,589	2,756
受取利息	187	193	158	173	119	95
配当及び税同額	2,087	1,484	2,280	2,092	1,071	3,761
その他受取	5,922	7,218	7,230	7,659	10,825	10,780
現金受取合計	27,929	28,191	30,670	32,517	35,447	37,671
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-13,374	-13,141	-13,801	-13,766	-14,192	-14,711
財・サービスの支払	-8,083	-8,608	-8,759	-8,473	-8,494	-8,848
支払利息	-631	-758	-860	-950	-905	-819
交付金及び補助金支払	-5,364	-5,389	-5,125	-5,635	-6,641	-8,356
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-1,769	-1,836	-1,727	-1,679	-2,004	-1,664
現金支払合計	-29,221	-29,732	-30,271	-30,503	-32,237	-34,399
営業活動による純キャッシュフロー	-1,291	-1,541	399	2,014	3,211	3,272
投資活動によるキャッシュフロー						
非金融資産への投資からのキャッシュフロー						
非金融資産の購入	-2,475	-2,341	-2,438	-2,540	-2,553	-3,013
非金融資産の売却	102	132	82	100	1,476	143
非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計	-2,373	-2,210	-2,357	-2,441	-1,077	-2,870

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	140	14	13	33	64	10
流動性目的	101	83	76	308	56	64
現金支払						
政策目的	-798	-861	-573	-790	-862	-1,786
流動性目的	-136	-46	-57	-66	-38	-46
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	-694	-809	-541	-516	-780	-1,758
投資活動による純キャッシュフ ロー	-3,067	-3,018	-2,898	-2,956	-1,857	-4,628
財務活動によるキャッシュフ ロー						
現金受取						
貸付金受取	16	16	16	17	17	17
借入金	5,194	5,166	4,318	61	845	284
預金受取	-	-	-	-	-	-
その他財務活動受取	41	46	156	253	312	54
財務活動による現金受取合計	5,250	5,227	4,490	330	1,174	355
現金支払						
貸付金支払	-16	-16	-16	-17	-17	-17
借入金返済	-97	-168	-182	-513	-1,379	-118
預金支払	-	-	-	-	-	-
その他財務活動支払	-447	-418	-271	-214	-492	-492
財務活動による支払い合計	-560	-602	-469	-744	-1,888	-628
財務活動による純キャッシュフ ロー	4,691	4,626	4,020	-414	-714	-272
現金及び現金同等物の純増	333	66	1,521	-1,355	640	-1,628
期首現金及び現金同等物	4,440	4,773	4,839	6,360	5,005	5,645
期末現金及び現金同等物	4,773	4,839	6,360	5,005	5,645	4,016
主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュフ ロー	-1,291	-1,541	399	2,014	3,211	3,272
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-2,373	-2,210	-2,357	-2,441	-1,077	-2,870
現金黒字/-赤字	-3,664	-3,751	-1,958	-426	2,134	402

注：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）。2019/20年から適用の新会計基準の影響を除く。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門損益計算書総計

	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (1) 実績	2018/19年 (1) 実績	2019/20年 実績	2020/21年 予算推計
(単位：百万ドル)						
取引の結果						
歳入						
租税	8,560	8,117	8,053	8,097	8,550	8,319
経常的交付金及び補助金	7,407	8,091	8,529	10,210	9,379	8,861
資本的交付金	895	513	1,263	873	642	1,026
財・サービス販売	21,583	20,602	21,128	23,488	37,054	44,136
利息収入	635	597	585	639	555	664
ロイヤルティー収入	4,126	5,272	5,231	6,713	8,450	8,287
その他	1,110	979	1,031	1,193	1,077	1,011
歳入計	44,316	44,172	45,819	51,214	65,706	72,303
歳出						
給与	12,627	12,811	13,297	13,382	14,051	14,315
老齢退職給付						
当期コスト	1,296	1,287	1,305	1,323	1,392	1,421
退職手当利息	218	156	177	135	89	74
その他雇用コスト	257	228	263	350	356	306
減価償却	3,354	3,399	3,362	3,431	3,908	4,038
サービス及び契約	3,179	3,309	3,285	3,306	3,385	3,469
その他総営業費用	20,279	19,603	19,726	22,084	35,027	42,035
利息						
リースに係る利息	108	130	162	174	231	234
その他利息	1,535	1,584	1,526	1,583	1,333	1,442
経常移転	3,683	3,927	3,975	4,411	3,693	4,685
資本移転	340	482	365	319	194	404
歳出計	46,875	46,916	47,442	50,498	63,659	72,423
収支(純額)	-2,559	-2,744	-1,623	716	2,047	-120

その他経済フロー—営業利益に含まれるもの						
資産／負債に係る純利益	-131	187	111	254	-408	-47
生命保険数理純利益—老齢退職給付	-610	638	-	-	-	-
貸倒引当金	-68	-102	-66	-16	-198	-48
会計方針の変更/前年度の訂正	-743	-1,008	48	-310	-79	-
その他経済フロー合計	-1,552	-285	94	-72	-685	-96
営業利益	-4,111	-3,030	-1,529	644	1,362	-216
その他エクイティの増減すべて						
営業利益に組替えられない項目						
再評価	-4,176	-2,896	-1,669	-2,444	850	771
生命保険数理純利益—老齢退職給付	-	-	206	-850	-22	-205
エクイティに直接認識する利益	1,854	1,155	1	8	-	-62
その他すべて	-	-	-	-	-345	-
その他エクイティの増減すべての合計	-2,322	-1,741	-1,462	-3,286	483	504
純資産の増減合計	-6,433	-4,771	-2,991	-2,642	1,845	288

主要な財務数字総計

収支(純額)	-2,559	-2,744	-1,623	716	2,047	-120
控除：非金融資産の正味取得						
非金融資産の購入	5,237	5,137	5,052	4,965	5,188	7,549
在庫変動	1,024	-449	-321	614	2,088	140
非金融資産のその他変動	171	371	596	273	94	134
控除：						
非金融資産の売却	701	576	567	654	1,736	489
減価償却	3,354	3,399	3,362	3,431	3,908	4,038
非金融資産の正味取得合計	2,376	1,085	1,398	1,767	1,727	3,296
貸付／-借入(純額)	-4,935	-3,829	-3,021	-1,051	320	-3,416

注：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）。2019/20年から適用の新会計基準の影響を除く。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門貸借対照表総計（6月30日現在）

	2016年 ⁽¹⁾ 実績	2017年 ⁽¹⁾ 実績	2018年 ⁽¹⁾ 実績	2019年 ⁽¹⁾ 実績	2020年 実績	2021年 予算推計
(単位：百万ドル)						
資産						
金融資産						
現金及び預金	1,873	2,136	2,079	1,517	2,346	1,802
貸付金	4,729	3,710	4,345	4,782	5,259	6,107
投資、貸付金及びブレースメント	18,322	18,613	16,733	19,567	25,495	23,282
売掛債権、未収金	4,140	4,190	4,976	5,825	5,923	5,347
エクイティ - 他社への投資	1,544	2,101	1,854	1,920	1,844	2,033
その他金融資産	18	14	13	13	15	15
金融資産合計	30,626	30,764	30,001	33,624	40,882	38,585
非金融資産						
土地	53,233	47,006	45,508	43,809	43,599	43,624
有形固定資産	97,324	98,534	100,294	101,099	102,575	106,516
使用権資産	-	-	-	-	2,997	2,902
生物学的資産	334	334	332	345	317	321
在庫						
土地在庫	2,172	1,966	1,902	1,852	1,809	2,141
その他在庫	4,501	4,052	3,731	4,345	6,433	6,573
無形資産	1,097	1,119	1,085	1,028	1,054	1,016
売却目的非流動資産	147	135	183	59	37	33
投資資産	297	262	77	67	33	51
その他	634	806	408	381	424	499
非金融資産合計	159,740	154,215	153,520	152,985	159,279	163,677
資産合計	190,366	184,979	183,521	186,610	200,161	202,263

負債						
預金	27	26	23	11	12	12
貸付金受取	392	376	360	343	326	309
借入金						
リース負債	-	-	-	-	3,500	4,086
その他借入金	51,852	56,021	57,379	60,974	64,711	66,043
未積立年金	8,068	7,166	6,636	7,165	6,920	6,731
その他従業員給付	3,345	3,310	3,398	3,577	3,981	3,981
買掛金、未払金	6,370	6,235	6,473	7,211	9,978	9,834
その他負債	5,446	5,616	6,016	6,736	8,294	8,541
負債合計	75,499	78,753	80,285	86,017	97,723	99,537
純資産	114,866	106,226	103,236	100,593	102,438	102,726
内訳：						
払込エクイティ	-	-	-	-	-	-
累積剰余金	29,555	27,900	25,994	26,056	27,083	28,581
その他準備金	85,312	78,326	77,242	74,537	75,355	74,145
純資産	114,866	106,226	103,236	100,593	102,438	102,726
覚書事項						
正味金融資産	-44,873	-47,989	-50,285	-52,392	-56,852	-60,951
正味金融負債	46,417	50,089	50,285	52,392	56,852	60,951
正味債務						
債務総額	52,271	56,423	57,763	61,329	68,549	70,450
控除：流動性金融資産	24,924	24,459	23,157	25,867	33,100	31,191
正味債務	27,347	31,964	34,606	35,462	35,449	39,259

注：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）。2019/20年から適用の新会計基準の影響を除く。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

公的部門キャッシュフロー計算書総計

	2015/16年 (1) 実績	2016/17年 (1) 実績	2017/18年 (1) 実績	2018/19年 (1) 実績	2019/20年 実績	2020/21年 予算推計
(単位：百万ドル)						
営業活動によるキャッシュフロー						
現金受取						
税金受取	8,556	7,971	8,017	8,392	8,492	8,212
交付金及び補助金受取	8,310	8,529	9,773	11,082	11,825	11,564
財・サービスの売却による受取	21,979	20,788	21,407	23,693	27,956	26,769
受取利息	667	609	604	661	565	659
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他	7,156	8,355	8,460	8,807	11,965	11,566
現金受取合計	46,668	46,252	48,260	52,635	60,802	61,770
現金支払						
賃金、給与、補足及び年金	-14,834	-14,586	-15,101	-15,062	-15,441	-16,218
財・サービスの支払	-22,112	-21,342	-21,489	-23,421	-27,762	-29,359
支払利息	-1,940	-2,068	-1,899	-2,017	-1,864	-1,642
交付金及び補助金支払	-3,470	-3,773	-3,712	-4,129	-4,810	-5,455
配当及び税同額	-	-	-	-	-	-
その他支払	-4,507	-4,596	-4,581	-4,620	-5,256	-5,427
現金支払合計	-46,863	-46,366	-46,782	-49,248	-55,132	-58,100
営業活動による純キャッシュフロー	-195	-114	1,478	3,386	5,670	3,669
投資活動によるキャッシュフロー						
非金融資産への投資からのキャッシュフロー						
非金融資産の購入	-5,237	-5,137	-5,052	-4,965	-5,188	-7,549
非金融資産の売却	701	576	567	654	1,736	489
非金融資産への投資からのキャッシュフロー合計	-4,536	-4,561	-4,485	-4,310	-3,453	-7,060

金融資産への投資からの キャッシュフロー						
現金受取						
政策目的	140	14	13	21	64	10
流動性目的	4,850	6,136	6,189	6,495	12,044	7,020
現金支払						
政策目的	-16	-13	-16	-19	-63	-10
流動性目的	-4,457	-7,678	-7,249	-8,784	-14,195	-8,052
金融資産への投資からの キャッシュフロー合計	516	-1,541	-1,063	-2,286	-2,150	-1,032
投資活動による純キャッシュフ ロー	-4,020	-6,102	-5,548	-6,597	-5,603	-8,092
財務活動によるキャッシュフ ロー						
現金受取						
貸付金受取	-	-	-	-	-	-
借入金	18,612	16,150	18,015	21,444	20,848	23,014
預金受取	-	-	-	-	-	-
その他財務活動受取	49	45	57	98	231	20
現金受取合計	18,660	16,195	18,072	21,542	21,078	23,033
現金支払						
貸付金支払	-16	-16	-16	-17	-17	-17
借入金返済	-11,333	-10,477	-14,181	-19,990	-18,397	-20,996
預金支払	-	-	-	-	-	-
その他財務活動支払	-391	-413	-251	-188	-448	-421
現金支払合計	-11,740	-10,906	-14,448	-20,194	-18,862	-21,434
財務活動による純キャッシュフ ロー	6,921	5,289	3,624	1,348	2,217	1,599
現金及び現金同等物の純増	2,706	-927	-446	-1,863	2,284	-2,823
期首現金及び現金同等物	9,239	11,946	11,019	10,573	8,710	10,994
期末現金及び現金同等物	11,946	11,019	10,573	8,710	10,994	8,170
主要な財務数字総計						
営業活動による純キャッシュフ ロー	-195	-114	1,478	3,386	5,670	3,669
非金融資産への投資からの純 キャッシュフロー	-4,536	-4,561	-4,485	-4,310	-3,453	-7,060
現金黒字/-赤字	-4,731	-4,675	-3,007	-924	2,217	-3,391

注：(1)州財政年次報告書で公表された実績値（毎年9月28日までに発表）。2019/20年から適用の新会計基準の影響を除く。

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(d) 連邦と州の財政上の関係

オーストラリアの連邦制度は、他の国の連邦制度といくつかの点で実質的に相違している。

- ・ オーストラリアの税収入について連邦政府が優位性を有しており、その結果連邦からの資金移転に対する全州⁽²⁾の依存度が高い。
- ・ 州間での交付金の配分により、支出及び課税基盤の相違にもかかわらず、州は同等のサービスを提供することが可能となっている。
- ・ 統一表示枠組み（UPF）は、全てのオーストラリアの州、特別地域及び連邦の政府が詳細な政府全体の財務書類（比較ベースでの予測及び結果の両方を含む。）を開示することを求める。さらに、オーストラリア会計基準AASB1049「政府全体及び一般政府部門の会計報告」の要件は、資金調達に必要な額の予測及び結果の透明な開示が全ての管轄法域において利用できることを確実にする。格付会社による州財政の厳しい監視もある。西オーストラリア州の政府全体の財務開示は、本書において詳述される西オーストラリア州公的部門財務実績に関する説明の基礎を構成する。

連邦政府は州に対する財政的保護を提供し、必要がある場合州を支援する。例えば、

- ・ クイーンズランド州の洪水の後のインフラストラクチャー再建のために、すべてのオーストラリアの所得税納税者に臨時洪水税の賦課を導入した。
- ・ オーストラリア連邦最高裁判所が1997年に州売上税を憲法上無効とした際に、州を代理して「セーフティ・ネット」の取決めに基づき税を徴収した。
- ・ 世界金融危機の影響が残る中、州の借入について（有料で）保証を提供した。
- ・ 西オーストラリア州の相対的GSTに減少が予想されるのを受けて、ひも付きでない追加資金の提供を通じて、2019/20年以降、GSTの下限70%を実施した。
- ・ COVID-19のパンデミックの期間中、「COVID-19に対する全国的パートナーシップ」を通じて、COVID-19に関連する病院業務及びその他公衆衛生業務の費用の50%を賄うことに同意した。COVID-19が病院業務全体に与える影響の不確かさを鑑みて、連邦はまた、全ての州の病院に対する連邦の資金供与を継続的に確実に増やすために、病院業務への資金供与の最低保証を定めた。

脚注：(2) 以下の「州」という用語には、特別地域を含む。

以下の表は、西オーストラリア州への連邦政府からの交付金の詳細を示す。

連邦からの交付金⁽¹⁾

	2019/20年 実績	2020/21年 予算推計	2021/22年 将来推計	2022/23年 将来推計	2023/24年 将来推計
	(単位：百万ドル)				
一般目的交付金					
GST歳入	3,466	2,322	2,554	4,849	5,091
連邦-下限70%の資金援助 ⁽²⁾	814	1,547	1,849	-	-
北西大陸棚交付金 ⁽³⁾	649	376	382	304	265
一般目的交付金合計	4,930	4,244	4,784	5,153	5,356
ひも付き交付金	5,091	5,642	6,159	6,097	6,613
連邦からの交付金合計	10,020	9,886	10,944	11,250	11,970

注：(1) 経常的交付金及び資本的交付金を含む。四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(2) 2019/20年の給付金は2年にわたり支払われた—2018/19年に4億3,400万ドル及び2019/20年に8億1,400万ドル。

2022/23年以降は、下限は連邦から直接的ではなく、GST歳入交付金プールの中から供給される。

(3) 原油物品税の取決めの変更に対する連邦の補償を含む。

出典：西オーストラリア州2020/21年予算書及び2019/20年州財政年次報告書

(e) 税制

西オーストラリア州政府は、2020/21年予算において、以下を含め、多数の歳入施策を公表した。

- ・給与税控除の基準値が、予定日であった2021年1月1日からの増加より繰り上げられて、2020年7月1日付で100万ドルへ増額された。この繰上げは2020/21年度の歳入に700万ドルの影響を与えた。
- ・連邦政府の「ジョブキーパー支払い」制度を給与税から免除するための法律が導入された。ジョブキーパー支払い制度は、現在の従業員及び最近一時帰休させられた従業員のそれぞれに対して、2020年3月30日から2020年9月27日までの2週間ごとに1,500ドルの支払いを適格な雇用主に提供する。支払いは、2020年9月28日から2021年1月3日までは2週間ごとに750ドル又は1,200ドル、その後2021年1月4日から2021年3月28日までは2週間ごとに650ドル又は1,000ドルへと減少する。この免除により、2019/20年には収入に対して7,100万ドルの影響を与えており、2020/21年には1億3,400万ドルの影響を与えると推計される。
- ・2020年3月1日から2020年6月30日までの4か月間、2019/20年のオーストラリア全体の年間賃金が750万ドル未満の中小企業に対して給与全が免除された。これにより、この期間に給与税の支払いが要求される約1,1000の業企業に対して、1億6,500万ドルの軽減が行われた。
- ・「オフザプラン税金払戻し制度」は、既に建設中の複数階層の開発において、2020年6月4日から2020年12月31日までの間に締結された新しいユニットまたはアパートの購入契約に一時的に拡大された。拡大制度の対象取引では、最大25,000ドルの支払済み税金の75%の譲渡税払戻しを受けることができる。これは、将来推定に対して、総額800万ドルの影響を与える。

(f) 借入協定

西オーストラリア州は州の機関並びに一定のその他公的及び民間企業が発行した債務を保証する（下記「(g)借入及び偶発債務－西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照）。連邦と州の間の1994年財政協定により、西オーストラリア州は自己の名において国内外市場で何らの制限も受けずに借入を行うことができる。かかる州の借入業務は西オーストラリア州理財公社が引き受ける。

(g) 借入及び偶発債務

未償還債務

西オーストラリア州は州機関が発行した債券を保証し、貸借対照表に記録されていない将来事象により引き起こされる負債を負担する可能性がある（以下の「西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務」を参照のこと）。

その他の借入
公的部門合計

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	(単位：百万ドル)				
ファイナンス・リース－保証付 ⁽¹⁾	1,414	1,589	1,971	1,902	577
国内借入及び外国借入 ⁽²⁾	50,438	54,431	55,408	59,072	64,134
合計	51,852	56,021	57,379	60,974	64,711

(注) 借入はすべて、西オーストラリア州大蔵大臣による保証が付されている。

注：(1) ファイナンス・リース－AASB第117号「リース」に従い以前認識された契約の条項に基づくリース。2020年7月1日現在、これらはAASB第1059号「サービス免許協定：譲与者」に従い処理されることになる。

(2) これらの借入は報告日現在適用される豪ドル相当額で報告されている。

出典：州財政年次報告書（毎年9月28日までに発表される。）

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

西オーストラリア州政府は、発行又は引継いだ全ての債務及び保証の履行を求められた全ての間接債務の元本、プレミアム(もしあれば)及び利息の全額の支払を行ってきた。これらの債務は満期になると取決められた通貨で即時に支払が行なわれてきた。

州はまた、適切な財務上の柔軟性を利用できる場合、余剰資金を使用した債務の繰上げ返済により、積極的にリスク削減の機会を追求する。

西オーストラリア州の偶発資産及び偶発債務

偶発資産及び負債は、一定の条件下で将来具体化する可能性のあるベネフィット及びコストの可能性である。統合財務書類は、以下に注記する重要な定量化可能又は定量化不可能な偶発資産及び負債について引当金を設定していない。

本項で説明される偶発事象についての詳細は、関連する機関の年次報告書にも記載されている。

以下の表は、2020年6月30日終了年度の、西オーストラリア州の重要な定量化できる偶発資産及び偶発債務を示している。州の貸借対照表において既に定量化されている債務及び未積立年金債務はこの開示において除外されている（これらの債務は既に明白に記録されているため）。州の公的部門の機関もまたさまざまなより少額の（重要でない）偶発債務を保有する可能性があるが、これらは公的機関の年次報告書において開示されている。

1. 6月30日現在定量化可能な偶発資産及び負債

以下の重要な偶発資産及び負債が公的部門全体で認識されている。

	定量化可能な偶発資産及び偶発債務（6月30日終了年度）	
	2019年	2020年
	(単位：百万ドル)	
偶発資産		
一般政府 ^(a)	27	24
公的非金融企業	18	-
合計	45	24
偶発債務		
保証、補償及び抵当に基づく偶発債務 ^(b)	368	347
その他の偶発債務 ^(c)	500	395
公立大学年金債務に関連する偶発債務 ^(d)	81	77
合計	949	818

(注) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(a) 定量化可能な偶発資産 — 一般政府部門

WA保健省は、主に西オーストラリア州内の病院において処置されるオーストラリアの他の管轄地域からの住人に関する州を越える受領についての1,300万ドル（2019年：1,200万ドル）の偶発資産を保有している。

その他の少額の偶発資産は、1,200万ドル（2019年：1,500万ドル）の残額から成る。

(b) 保証、補償及び抵当に基づく偶発債務

公共信託受託者共通基金

公共信託受託者共通基金への預託は毎年6月30日付で第三者のために保有される残高を含む。共通基金に保有される残高への保証は2020年6月30日現在、合計3億3,500万ドル（2019年6月30日：3億5,600万ドル）であった。

水道公社

水道公社は契約に基づき水道公社の任務を保証するために、通常の業務の中で銀行保証を発行している。2020年6月30日現在、これらの保証の金額は1,200万ドル（2019年6月30日現在から変わらず）であった。

(c) その他偶発債務

アスベスト被害補償基金

2015年10月16日に、連邦大蔵大臣及びすべての州・特別地域の大蔵大臣はアスベスト被害補償基金（AICF）のデフォルトリスクを分担する方法につき合意した。デフォルトリスク合計に対する各州及び特別地域の分担は、（連邦が合意したとおり、デフォルトリスクの3分の1の責任を負った後）基金の創設以来、各法域において支払われた請求額の割合を反映する。2007/08年から2019/20年までに、全請求の約15%が西オーストラリア州で提出され、これは3,200万ドルの見積もり偶発債務に相当する。デフォルトリスクを分担する取決めは、ジェームス・ハーディーPtyリミテッド（AICFに直接責任を持つ。）が管財人の管理下に置かれ、これ以上補償の支払いのために当該ファンドに拠出できなくなった場合のみ発動する。

幹線道路局長

道路建設の目的で買収された土地の所有者により、及び道路工事契約に基づくサービスにつき、請求が提起されている。2020年6月30日現在の2億3,100万ドル（2019年6月30日：2億9,400万ドル）の偶発債務は、所有者の請求額と独立評価に基づき幹線道路局長により決定された予想決済価格の差額を反映し、道路工事契約に基づき提供されたサービスに関して請負業者より提出されている賠償請求も含んでいる。

WA保健省

WA保健省には、3,900万ドル（2019年6月30日：4,400万ドル）の偶発債務がある。これは主に、他のオーストラリアの管轄地域の病院で処置される西オーストラリア州の住人についての州を越えた費用請求（2,200万ドル）及び南部大都市医療サービスの交渉に基づく施設運営の問題（1,600万ドル、正式な契約紛争メカニズムを引き起こす契約運営プロセスの継続の一部である。）から成る。

住宅補償保険

住宅補償保険（HII）の偶発債務は、鉱山、産業規制及び安全省が管理する。HIIの将来の請求債務（FCL）は、2020年6月30日現在で保険数理上の査定をされている。FCLは現在有効なHII保険契約について将来発生する可能性のある事象の結果生ずる可能性のある将来の請求費用の見積額である。FCLは約1,900万ドル（2019年：2,000万ドル）と査定されている。HIIに対する定量化できない偶発債務の開示も後述される。

地域社会省

現在、結果が確実ではない係属中の訴訟が多数ある。ステート・ソリシターズ・オフィスは総額1,300万ドル（2019年6月30日：600万ドル）が、そのうち将来のある時点で、原告に対する補償として支払われる可能性があるの見積もっている。これは地域社会省の偶発債務として認識されているが、同省が補償（もしあれば）として支払う実際の金額の資金を出す最終的な責任があるかはまだ決定されていない。

西オーストラリア州計画委員会

「メトロポリタン、ピール及びグレーター・バンベリ地域スキーム」の運用に基づき、土地保有者に補償の支払いが生ずる可能性のある土地、又は西オーストラリア州計画委員会（WAPC）の所有地として取得する不動産に対する留保がある。同委員会は、毎年、かかる補償及び取得の優先順位を定める。土地保有者はWAPCが提供する補償に対して、仲裁又は裁判所への訴訟のいずれかにより争う場合がある。かかる紛争の解決は、WAPCの通常の事業の一部であり、生じる追加支払は、メトロポリタン地域改良基金及び地域土地取得資金の財源の中で管理されている。この偶発債務の現在の推定は、約1,000万ドル（2019年6月30日：7,400万ドル）である。

各種政府機関

その他の定量化できる偶発債務には、各政府機関の年次報告書に報告されるとおり、これらの機関について総額4,700万ドル（2019年6月30日：3,100万ドル）の様々な法律上及び契約上の請求権を含む。

(d) 公立大学年金債務に関連する偶発債務

2000年州退職年金法(SSA)により、1987年州政府雇用者退職年金法及び1938年退職年金及び家族給付法が廃止された。これらの法に基づき運用されてきた制度はSSAの下で継続する。州はこれらの制度の下で支払われる給付を保証する。この保証のもとでの州政府雇用者の資格は、貸借対照表上の未積立の年金債務の一部として認識される。しかし、公立大学の雇用者は、（連邦政府が実行する高等教育機関の国の管理を認めて）州財政年次報告書上は、州の雇用者ではない。

公立大学年金債務の保証は、2020年6月30日付でこれらの資格の年金数理的査定価値をもとに7,700万ドル（2019年6月30日：8,100万ドル）である。

2. 定量化不可能な偶発資産

ベル回収訴訟

2020年6月30日現在、西オーストラリア州保険委員会は最終的にベル清算の分配手続きから具体化する偶発資産を所有していたと考えた。この資産は、州が清算により6億6,500万ドルを受領した2020年9月に具体化した。

同委員会は清算人の訴訟への資金供与に関連する訴訟費用及び損害賠償に対するエクスポージャーの可能性はある。訴訟再開の不確実性のために、報告期間末時点での同委員会に対する費用の可能性を見積もるのは実行可能でない。

WA保健省

COVID-19のパンデミックに対応し、ホテルでの隔離のために西オーストラリア州内のホテルに滞在するオーストラリアの他の管轄地域の住人について、州を超えた収益の受領が予想されている。これらの受領額はまだ決定していない。

その他 — 係争中の訴訟

多数の政府機関が現在異なる訴訟に関与しており、全て異なる段階にある。訴訟の多様性及び性質並びにこれら訴訟の結果に関する不確実性のため、有利な結果が現れる場合に公的機関に与えられる可能性のあるベネフィットの見込みを信頼できる程度定量化することはできない。

3. 定量化不可能な偶発債務

訴訟

多数の政府機関は現在異なる訴訟手続きに関与しており、すべてが様々な段階にある。請求の多様性及び性質のために、これらの訴訟のありうる結果については不確実性があり、州が法的責任があると判明した場合、影響の可能性を確実に計量することはできない。

クライブ・パーマー氏、Mineralogy 及びInternational Mineralsによる請求

Mineralogy Pty Ltd、International Minerals Pty Ltd、及び西オーストラリア州政府との間の法的紛争がメディアに報道されている。

この紛争は、当初2002年に締結された州協定及びその後の大臣決定の効果に関するものである。これらの会社は約280億ドル（遅延利息を含む。）の補償金を請求している。

西オーストラリア議会は、請求の規模を考え、かつ西オーストラリア州に対する潜在的な財務リスクに対処するため、2020年8月13日に「2020年鉄鉱石加工(Mineralogy Pty. Ltd.)契約改正法案」を可決した。同法により、パーマー氏、Mineralogy及びInternational Mineralsが、この紛争に関連する訴訟及び損害賠償請求を求める能力をなくし、州協定に基づき提出される可能性のある将来の提案の検討に関連する将来の損害賠償請求を防止する。同法は、本紛争及び上記の関連当事者を正確に対象とする限定されたものである。

連邦最高裁判所に異議が申し立てられた場合、同法は、審査に耐えると予想される。
州政府は、この請求に対して西オーストラリア州は強力に防御すると表明している。

汚染用地

2003年汚染用地法に基づき、政府機関は、汚染用地を知りえたとき、及び疑いのあるときは、水・環境規制省（DWER）に報告を求められている。同法に基づき、DWERはこれらの場所を人の健康、環境及び環境問題へのリスクを基準に分類する。ある場所が「汚染 — 要改善」又は「汚染の可能性 — 要調査」に分類された場合、政府機関は調査又は改善修復の費用につき責任をもつ場合がある。DWERは政府機関により報告されている場所の分類をまだ終えていない。政府機関が分類過程の結果を査定できないため、ありうる財務上の影響額を見積もる、又は支出の金額又は時期に関する不確実性を明確にすることは不可能である。政府機関は、汚染用地が特定されるのに伴い、それを改善修復する進行中の管理計画を持つことを求められている。

フォーレストフィールド空港リンクプロジェクト — ポリフッ素アルキル物質

汚染土壌が、フォーレストフィールド空港リンクプロジェクトの承認済み予算に対するリスクである。トンネル採掘による廃棄物（すなわち掘削土）には、ポリフッ素アルキル物質が少量含まれていることがわかっている。この廃棄物の一部が再利用できず、その代わりに、プロジェクトの追加費用で埋立処分されなければならないというリスクがある。

森林契約

林産品委員会（FPC）は、将来契約される供給義務を満たすのに利用されるはずの、現在の松資源の不足の可能性を確認した。財務書類の日付現在、可能性、時期及び不足可能性の金額についての不確実性の程度は高く、従って同委員会は将来起こるかもしれない潜在的な義務の信頼に足る見積りの大きさを決定することができない。同委員会は緩和策の開発及び実施のために更なる分析を行っている。

さらに、1998年産業・技術開発法に基づく責任大臣として、州開発大臣(又はその前任者)は、ある投資証券保証（ISG）の署名者である。ISGは大臣、FPC(林産品委員会)のジェネラル・マネジャー及び木材加工業者が署名している。ISGに基づき、FPCが契約金額の堅木材を供給できない状況においては、大臣は補償金を支払う義務がある。

金公社

過年度において、AGRマッセイ精錬所のニューバーン敷地内で地下水の汚染が発生した。AGRジョイント・ベンチャー・パートナー（西オーストラリアン造幣局及びオーストラリア・ゴールド・アライアンス Pty Ltd）は、当該土地の修復及び復旧の責任を負った。2010年3月29日のAGRマッセイ・パートナーシップの解散に伴い、西オーストラリア造幣局は将来のいかなる債務についても全責任を継承した。これまでに発生した費用は財務書類に計上されている。金公社は、修復がもしある場合、潜在的な財務的影響の見積もりの評価を行っている。したがって、これらの金額を2020年6月30日現在で数量化することは不可能である。

WA保健省

COVID-19のパンデミックに対応して、ホテルでの隔離のためにオーストラリアの他の管轄地域内のホテルに滞在する西オーストラリア州の住人について、州を超えた費用の発生が予想されている。これらの負債はまだ決定していない。

住宅補償保険

2013年11月1日以降、州は建設業者又は建設グループの死亡、破産状態又は失踪から生ずる財務上の損失を新たに発生するコスト基準でカバーする新たな住宅補償保険（HII）の条項を全額引き受けている。この取決めは、長期の市場ベースのHIIソリューションを開発する追加的な時間を提供するために、最近2025年12月31日まで延長された。2015年7月1日から、HII保険契約の保険料は、鉱山、産業規制及び安全省が管理するHII再保険勘定に払込まれ、これらの保険契約から生ずる請求は、再保険勘定から充足されている。

経済規制庁による調査

2019年4月、経済規制庁(ERA)は、2016年3月から2017年7月の間に西オーストラリア卸電力市場(WEM)で行われた、バランシング申請におけるシナジー社の価格設定に関する調査を終了した。ERAは、バランシング申請における短期的な発電限界費用の合理的な予想を上回る価格を市場参加者が提示する行動が市場支配力に関係する場合には、これを禁止するWEM規則の条項にシナジー社が違反したと見なした。ERAは、シナジーがWEM規則に違反したかどうかを確定し、違反している場合、金銭的ペナルティー命令を求めるために、シナジー社を電力審査委員会(ERB)に照会した。

シナジー社はこの点に関して何らかの不正行為や責任も否定し、ERBの前でERAの主張を抗弁しているので、2020年6月30日現在、引当金は設定されていない。ERBが、シナジー社がWEM規則に違反しているとした場合、ERBはペナルティの金額を設定する裁量権を有しているため、現段階では潜在的な賠償額を見積もることはできない。

ロッタリー委員会

産業上告裁判所(IAC)の最近の判決により、任意退職金の算定方法が変更された。IACは、規則における「継続勤務」の定義には、連邦又は他の州の公的部門の雇用において勤務した期間が含まれるとした。

ロッタリー・ウェストは、過去にこの制度の下で支払いを受け、連邦又は他の州の公的部門に雇用されて勤務していた個人を識別するためにスタッフの記録を見直している。潜在的な負債は、現時点では信頼性をもって測定することはできず、個々の請求権者が現れたときのみ発生する可能性がある。

開発局WA（大都市圏再開発局）

大都市圏再開発局(現在、「開発局WA」として取引)は、パース中心部再開発地域内で同局を代理して行われている建設工事に関連して係争中である。契約の紛争解決手続に従い、両当事者は調停を開始し、継続中である。開発局WAの目的は、突然の欠陥及び未完成工事に伴う継続的な財務リスク及び負債から同局を守る結果を得ることである。さらに、別のパース中心部再開発区域内の潜在的な著しい地盤沈下リスクが現在調査中である。両当事者は、契約条項に従って本件を進めている。パース中心部再開発区域内の一筆の土地の売却が終了したことにより、裁判所が指名する調停が保留され、売買契約における紛争解決条項が実施される結果となった。両当事者が調停で紛争の解決を達成することができなかったため、裁判所は、当事者に対して訴答書面を最終的なものとし、証拠開示を行うことを求める命令を発した。

ネイティブ・タイトル（先住民権原）

オーストラリア連邦の1993年ネイティブ・タイトル法(改正済)は、1975年10月31日以後に発生したネイティブ・タイトルの権利及び利益の損失又は損害に対して補償を支払う全ての管轄地域の政府の法的責任の可能性を構成する。現在西オーストラリア州では、117件のネイティブ・タイトルの請求の申立て及び65件のネイティブ・タイトルの決定がある。州の責任の範囲を数量化することは困難であるが、ティンバー・クリークの判決は、1.19平方キロメートルを超えるネイティブ・タイトルの減損及び消滅に対して253万ドルをネイティブ・タイトル保有者に付与した。現在、西オーストラリア州にはネイティブ・タイトルが決定されている1,826,997平方キロメートルの土地がある。

ティンバー・クリーク連邦最高裁判所判決

連邦最高裁判所による2019年のティンバー・クリーク判決は、経済的及び非経済的損失の補償の評価方法について、当事者にいくつかの指針を提供した。

州は、ネイティブ・タイトル保有者の経済的・社会的発展の願望をより良く支えるネイティブ・タイトルとの契約の交渉を継続しており、州に対する賠償責任の完全かつ最終的な解決を引き続き提供する。これらは、全ての当事者にとり費用及び時間がかかる、裁判所が決定する和解よりも好まれる。Tjiwarlのネイティブ・タイトルの保有者は最近、連邦裁判所に2件の補償請求を提出し、これは補償の法的原則に関するさらなる指針を提供することになる。

南西部ネイティブ・タイトルの和解

2013年7月、当時の州政府は、西オーストラリア州南西部のNoongar族のネイティブ・タイトルの主張者にネイティブ・タイトルを与えることを決議する最終提案を発表した。2015年12月、6件の南西部ネイティブ・タイトル和解先住民土地利用協定(ILUA)が締結され、国家ネイティブ・タイトル審判所(NNTT)に登録申請が行われた。締結後、ILUAは多くの法的手続きの対象となり、その結果、ILUAの最終登録及び和解の開始が遅延している。

6つの契約がNNTTに登録され、最終的な訴訟が解決されるまで、偶発債務が存在する。

和解は、州の南西部における全てのネイティブ・タイトルの請求の完全かつ最終的な解決を構成し、現金、不動産譲渡及び資本工事を含む多くの要素を含む。また、12年間にわたり毎年5,000万ドルの「未来基金」、12年間にわたり運営基金への毎年1,000万ドル、最大320,000ヘクタールの国土を含む資産をNoongar族に提供する。現金部分は、州予算の将来推計に規定されている。Noongar Boodja Trustを管理する最初の受託者として、受託会社(Perpetual Trustee Company Limited)が選定された。ただし、受託者は、ILUAの最終登録後の「信託発効日」に任命されるものとする。

公共輸送局

進行中の訴訟

元請負業者は、契約上の義務違反及びオーストラリア消費者法の違反に関する請求に関し、公共輸送局(PTA)に対して最高裁判所で訴訟を開始した。PTAはすべての責任を否定し、訴訟を防御している。原告はまだ請求を数量化することができず、貸借対照表日現在、この請求に関連する潜在的な支払額を見積もることはできない。

公共交通施設の建設のための土地の取得の命令に関し、第三者から最高裁判所に請求があつた。公判は来会計年度に開かれる予定である。和解交渉に譲歩をもたらし可能性があるため、請求金額を開示することはできない。

PTAは、運輸インフラストラクチャー資産の引渡しについて、両当事者と契約を締結している。契約の一方当事者がプロジェクトの引渡しに参加することを中止することが予想され、PTAは契約解除(和解及び解除証書の形式で)のために現在当事者と交渉中である。不可抗力事由による解除権が、2020年2月に発生した。和解交渉に譲歩をもたらし可能性があるため、請求金額を開示することはできない。

パース空港Pty リミテッド

2016年4月に、PTAは、パース空港Pty リミテッドに対して、パース空港内外でフォーレストフィールド空港リンク・プロジェクトの建設に関連して発生する身体障害、第三者物品損害及び間接的損害によりパース空港Pty リミテッドが被る又は負担する損害又は債務に関して補償を供与した。PTAはこの補償に基づく請求に対する州のエクスポージャーを減らすために適切な保険を備えている。

南部港湾局バルク・ローダー

南部港湾局は、BHPビリトン・ニッケル・ウェスト社向けのバルクのニッケルを積込む契約を締結している。BHPビリトン・ニッケル・ウェストは、現在エスペランスからバルクのニッケルを輸出していない。しかしながら、この状況は変わるかもしれない。港湾局の責任状況は決定されておらず、契約の取決めに基づく請求がある場合の財務上の影響（あるとすれば）を決定するために現在利用可能な情報は十分でない。

シナジー社（発電及びリテール公社）

シナジー社は、アスベストの危険性が認識されるより前に、その絶縁性と耐火性のためにアスベストを利用した火力発電所のポートフォリオを運営している。シナジー社は、適切にアスベストを管理する最新の工程を有し、継続的にこれらのリスクに対処している。しかし、アスベストから生まれる病気、例えば石綿症は進むのに長い年月がかかる可能性がある。そのためシナジー社は、過去において同社の火力発電所の1つにおいてアスベストに接触した労働者及びその他請負人に対して債務を負う可能性がある。シナジー社の作業場の1つにおいてアスベストに晒されたことから発生する可能性がある診断が未確定の疾病に対してシナジー社は偶発債務を保有する。この債務の大きさは全く不確実で、何らかの正確性をもって計量することはできない。

ホライズン・パワー社

ホライズン・パワー社が所有する発電所及び住宅などの多くの不動産には、アスベスト含有物質が含まれている。ホライズン・パワーは、継続的なアスベストハザードの特定とリスク評価のための確固たる管理及び監視プロセスを有しており、これらの物件所在地での修理、保守及び解体作業中の、安全な作業システムを実施する。ホライズン・パワーは、職場におけるアスベストの管理及び制御のための行動規範及び定期的なコンプライアンス調査の権限を含む関連規則を順守しており、全ての現場からアスベスト材料を除去する長期的な目標を持っている。

現在、ホライズン・パワーは、RiskCoverの対象とならないアスベストの曝露に起因する疾病について、現在又は過去の従業員及び請負業者からの請求はない。将来、何らかの請求が発生した場合、ホライズン・パワーは、労災補償及び公的賠償責任保険又はRiskCoverで適切にカバーされる可能性が高い。

児童性的虐待の被害者による民事訴訟に関する法定出訴期間の撤廃—2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）

過去の児童性的虐待の被害者による民事訴訟の法定出訴期間を撤廃するための「2018年民事責任法の改正（児童性的虐待訴訟）」が2018年7月1日施行された。法定出訴期間の撤廃により、虐待が発生した組織（州設立の機関を含む。）は損害賠償請求の可能性にさらされる。この改革の実施は、州に対する定量化できない債務を意味する。

西オーストラリア保険委員会(ICWA)は、政府保険基金、保険委員会一般基金及びRiskCover基金を通じて、この立法の変更から生じる請求にさらされている。

これらの保険金請求については、件数及び規模は非常に不確実である。入手可能な証拠に基づき、2020年6月30日現在、信頼性のある見積りを行うことができず、ICWAの貸借対照表上の負債残高に計上されている既知の請求権に含めることができないと判断された。保険数理上の評価では、これらの保険金請求の範囲は2,560万ドルから7,730万ドルの間にあると推定されている。

保険の対象ではない、この改正に基づく更なる請求権が生じる可能性があり、これは結果として生じる訴訟の解決に合わせて発生ベースで査定され、資金の積立てが行われる予定である。州政府はまた、「組織的児童性的虐待の被害者に対する全国救済制度及び民事訴訟」に基づく将来の請求のために、資金を保有する口座を設定した。

州全体の建造物被覆監査

2017年9月、鉱山、産業規制及び安全省は、可燃性の建造物被覆による危険性について全ての政府省庁及び機関に連絡し、それぞれの建物ポートフォリオについて監査を行うことを要求した。直近で公表された結果は、レビューをされた範囲の建造物の結果であり、50の建造物について詳細なリスク査定の後合格であり、15の建造物は修繕措置が必要であり、3つの建造物について修繕措置が完了としている。修繕の内容及び費用は不確実であり、現時点では定量化できない。

産業施設

内閣は、多数の財務的、環境的及びその他の条件を満たす場合のみ開始する予定の大型産業プロジェクトを支援するインフラストラクチャー開発を原則として同意している。

その他偶発債務

既に完了している、又は間もなく完了するインフラストラクチャー・プロジェクトに関連する工事又は業務に関して請求が発生する可能性がある。請求は通常、交渉期間があり、取り下げられる、その後（2当事者間で合意される金額で）和解される、又は訴訟による等の代替的な解決過程へ進む。費用が交渉され、請求が解決した場合、これらは財務書類に反映される。

その他偶発債務は、様々な法令に基づき一定の状況下で、随時発生する可能性がある。かかる将来の債務の可能性についての状況は変動し、法に基づく条項により義務の可能性が発生する場合、より詳細に数量化される可能性がある。

2019/20年からのオーストラリア会計基準の変更

オーストラリアの会計基準制度はダイナミックであり、オーストラリア国内及び海外の財務報告の発展に合わせて更新されている。

2019年1月1日以降に開始する報告期間については、3つの新しい基準が適用され、その影響は2019/20年実績及び2020/21年予算データにおいて反映されている。新基準は以下の通りである。

- ・ AASB第16号：「リース」。これはオペレーティング・リース及び関連するリース資産を初めて貸借対照表に組み入れた。
- ・ AASB第15号：「顧客との契約から生じる収益」。これは、特に顧客との契約から生じる収益の性質、金額、時期及び不確実性についての、収益認識規則を改定した。
- ・ AASB第1058号：「非営利事業体の所得」。これは、特に公的部門の事業体について、新しいAASB第15号の規則の一部を簡略化したものである（顧客との契約の概念が曖昧になりうる場合）。

これらの変更は報告事業体にとり避けることができず、オーストラリア内外の公的部門及び民間部門両方の財務報告に適用されることに留意することが重要である。

新基準を適用した結果、州及び特別地域の経済又は法的状況に重大な変更はない。さらに、支払リース及び収益認識時期の見直しによる影響は、現金ベースで従前の会計基準に基づき作成された予測からほぼ変更がない。その結果、州の信用格付は新基準から大きな変更はなく、信用格付会社は、これらの測定の変更を「通して見て」いる。

AASB第16号：リース

AASB第16号は、ファイナンス・リースが以前の基準の下で取扱われていたのと同様に、オペレーティング・リースを金融債務として計上することにより、貸借対照表上の借入金（従って、純負債）の価値を増加させた。

オペレーティング・リースは、公的部門と民間部門の両方の事業体にとって、何十年もの間、標準的な金融手段であった。西オーストラリア州の公的部門にとり、これらのリースは典型的な賃貸契約であり、通常、事務所設備、公務員の地域住宅、車両フリートの契約及び機器の賃借(コピー機から電力購入契約を通じた主要な経済プラントまで)を利用する目的で使用されてきた。

AASB第15号：顧客との契約から生じる収益及びAASB第1058号：非営利事業体の所得

この2つの基準からの主な変更点は、時間の経過とともに認識されるいくつかの収益の時期及び一部の収益と費用の「グロスアップ」である。これらの変更は、経時的な営業収支に関しては、おおむね中立である(ただし、プロジェクト工事の前払いされるインフラストラクチャー資金など、個々の年度は収入を受領する支出のタイミングに応じて、従前の基準に基づく測定と比較して前後する可能性がある)。これらの変更は収入のタイミングに影響を与えるが、現金収入には影響しないので、純負債には重大な変化はない。

これらの基準の下では、事業体が顧客に提供する前に財又はサービスを「支配」している場合には、収益を認識される。実務的には、これらの変更のもたらす重要な影響は、以下の通りである。

- ・ 州が第三者の代理人としての関係のみで活動し、原資産に対して支配力を行使しない場合(例えば、一般政府の営業収入及び費用は、地方政府及び非政府学校のために通過移転する連邦資金を削除するために相当する額だけ減額される。)、収入及び費用を除去する。
- ・ 過年度に前払いされた連邦歳入を認識し、その後、資金が供与されたその作業についての支出に合わせて将来年度に認識する。
- ・ 対価の受給権が発生した時点、又は顧客に財若しくはサービスが提供された時点で収益を認識する（特に、これは非現金の貴金属取引(主に金の在庫)並びに以前に認識された現金取引を測定する、公的非金融法人部門における金公社の収入及び費用をグロスアップする)。

(8) 【オーストラリア連邦の概況】

1 政治及び外交

(a) 国家組織及び政党

オーストラリア連邦は1901年1月1日に、ニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クイーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア及びタスマニアの6つの英領植民地が、英国議会で制定されたオーストラリア連邦憲法に基づいて「連邦」の州として統合されることによって、連邦国家として誕生した。これら諸州に加えて、オーストラリア首都特別地域(首都であるキャンベラを含む。)、オーストラリア北部特別地域、ノーフォーク島、ココス(キーリング)諸島及びクリスマス島などの特別地域(Territories)がある。ココス諸島及びクリスマス島は連邦政府により直接統治されている。

オーストラリアにおける連邦の立法権は、上院及び下院で構成される連邦議会に付与されている。オーストラリアにおいて女王の権威を代表する者は連邦総督である。上院議員及び下院議員は共に全有権者の義務投票によって選出される。上院議員は6年を任期として6州から12名ずつ選出される。各州から選出された上院議員は3年ごとにその半数が改選される。さらに、オーストラリア首都特別地域及びオーストラリア北部特別地域からそれぞれ2名ずつの上院議員が選出されており、これら4名の上院議員の任期は次回の下院の総選挙までとなっている。下院は、3年を超えない期間を任期とする150名の議員により構成される。各州の下院議員の定員はほぼその人口に比例している。一定の場合には連邦総督は上下両院を同時に解散することができる。

下院が先議権を有する予算法又は税法に関する場合を除き、上院は下院と同等の権限を有している。税法及び政府の経常サービスに関する予算法については、上院は修正権は有しないが、これを否決し又は修正要求を付して下院に差し戻すことができる。

憲法上、連邦議会は特定の事項、例えば国防、外交、外国及び州相互間の貿易・通商、外国会社、オーストラリア内に設立された商社又は金融会社、関税及び物品税、郵便・電信・電話といった郵政事業、通貨、銀行業務、保険、移民、年金及び社会サービスに関する法律を制定する権限が与えられている。これらの権限のうちいくつかは州議会の権限を排除して専権として連邦議会に与えられている。その他の権限は連邦議会と州議会によって並行的に行使されているが、連邦議会によって制定された法律は(その権限の範囲内で)、連邦法と州法との間に不一致がある場合はいつでも州法に優先する。連邦議会に付与されていない権限は、憲法上一定の制限を受けるが州に帰属する。

連邦の行政権は憲法上形式的には総督に付与されている。連邦行政評議会が、オーストラリアの統治に関して総督に助言することを目的として設けられている。この評議会は首相及び他の国務大臣によって構成されている。各大臣は両院いずれかの議員であり、例外的な場合を除き、下院において過半数を占める政党又は連合政権に属する政党の党員である。連邦政府はこれら的大臣によって構成されており、実際上の行政権は首相と国務大臣により行使されている。

2018年8月下旬、政権党であるオーストラリア自由党の引続く派閥間の緊張が、党首であるマルコム・ターンプル氏の地位への挑戦を成功させた。前オーストラリア大蔵大臣であるスコット・モリソン氏がその後自由党の党首に選ばれた。オーストラリア下院の過半数の議席を占める政党の党首として、スコット・モリソン氏は連邦総督により組閣の要請を受け、第30代オーストラリア連邦首相に宣誓就任した。自由党/国民党の連立は、2019年5月18日に行われた連邦選挙まで続いた。選挙の結果、自由党/国民党の連立改造政権となった。ほぼ3年間、世論調査では一貫して連立が劣勢であったので、この結果は番狂わせと見られた。2001年以来初めて、オーストラリアの連邦政府が、3期連続の任期を獲得した。

2020年9月7日現在の連邦議会の議席の内訳は以下のとおりである。

上 院		下 院	
連立（政権）	36	オーストラリア・グリーンズ党	1
オーストラリア労働党	26	オーストラリア労働党	68
オーストラリア・グリーンズ党	9	センター・アライアンス	1
センター・アライアンス	1	無所属	3
無所属	1	カッター・オーストラリア党	1
ジャッキー・ランビー・ネット ワーク	1	クイーンズランド自由国民党	22
ポーリン・ハンソンのワン・ネ ーション	2	オーストラリア自由党	44
		国民党	10
合 計	76	合 計	150

出典：オーストラリア議会

オーストラリアにおける司法権はオーストラリア高等裁判所、その他の連邦裁判所並びに州及び特別地域の裁判所に付与されている。一定の限定された事項に関して、高等裁判所は第一審裁判管轄権を有している。高等裁判所はまた、連邦裁判所並びに各州及び特別地域の上級裁判所からの上訴につき管轄権を有する。

(b) 外交関係

オーストラリアの外交政策の基本は、自由で民主的な国家として繁栄し、オーストラリア並びに諸外国にとって平和で繁栄的な環境の形成を助けることにある。オーストラリア政府は、他国との関係において体制の違いは無視できないが、逆にそれだけがオーストラリアの政策を決定するものではないと考えている。共通の価値観並びに思考があれば協調は容易であるが、それが無いからといっても共通の利害関係さえあれば協調できないという訳ではない。

したがって、オーストラリアは、すべての諸外国、なかんずく、オーストラリアと目的を同じくする諸国と友好的、協調的な関係を樹立し、世界の緊張緩和を目指す国際的な動きを全面的に支援するのをいとわない。国際連合、英連邦、その他の国際機関への加盟もオーストラリアの外交政策の重要な柱となっている。上記諸機関並びに二国間関係においては、オーストラリアは近隣諸国との協調、世界の一般的緊張緩和及び国際平和並びに安全保障の促進を通じて安全保障の推進と発展を目指している。

次の表は2018年11月現在オーストラリアが加盟している主な国際機関を示す。

主な金融機関

	加盟年
・世界銀行グループ	
- 国際復興開発銀行	1947
- 国際金融公社	1956
- 国際開発協会	1960
- 投資紛争解決国際センター	1991
- 多数国間投資保証機関	1999
・国際通貨基金（IMF）	1947
・アジア開発銀行	1966
・欧州復興開発銀行	1991
・アジアインフラ投資銀行	2015

主な非金融機関

	加盟年
・国際連合	1945
・関税及び貿易に関する一般協定	1948
・イギリス連邦	1931
・経済協力開発機構	1971
・アジア太平洋経済協力（APEC）	1989
・ASEAN地域フォーラム	1994
・世界貿易機関	1995
・アジア太平洋フォーラム	1996
・環インド洋連合	1997
・G20	2008
・MIKTA（メキシコ、インドネシア、韓国、トルコ及びオーストラリア）	2013

2 経済

(a) 国の経済見通し⁽¹⁾

オーストラリア経済は、COVID-19のパンデミックにより著しく影響を受け、2019/20年中0.2%縮小した。オーストラリアの経済及び医療の結果は、多くの他の諸国の経済及び医療と比較して良好ではあったものの、ウィルスの蔓延及びウィルスの封じ込めのために実施された制限により、経済活動及び雇用は2020年上半期に歴史的な落込みとなった。

西オーストラリア州同様、オーストラリア経済は成長が予想される。2020/21年の1.5%の縮小の後、封じ込め施策が更に緩和され、企業及び消費者の心理が改善するとともに、オーストラリアは2021/22年に実質ベースで4.75%の成長が見込まれる。経済活動はまた、支出及び投資を支える2020/21年予算で発表された新施策を含む、政府の経済支援により大きく支えられるであろう。

国全体の家計消費は予測期間に回復が予測される。連邦大蔵省は、消費は短期的に急速に上昇するが、COVID-19に伴う制限の継続、不確実性の増大、消費者マインドの落ち込み及び家計の勤労所得の低下を反映し、2021年末まではCOVID-19以前の水準以下を維持すると予想する。家計消費は2020/21年に1.5%減少し、その後2021/22年に7%上昇すると予想する。

全国の住宅投資は短期的には弱含みと予想され、2020/21年には11%減と予測されている。2020年6月四半期の急激な縮小は主に前から存在した減速を反映する。着工が引き続き減り、メルボルンにおけるステージ4の制限が特に集合住宅開発事業地において活動レベルを低減するため、更なる減少が2020年9月四半期に予想される。しかし、新規住宅建設需要の先行指標及び産業との関係は、ホームビルダー制度が他の住宅政策及び低金利と共に、需要をけん引し、2020年後半から2021年にかけて活動を著しく支えることを示唆する。住宅投資は2021/22年に最大7%の増加が予想される。

オーストラリアの雇用は、COVID-19による仕事喪失の影響を反映し、2019年9月四半期と比較して2020年9月四半期は2.6%の減少であった。雇用の伸びは2020/21年には2.75%に回復し、その後2021/22年には1.75%へと低下すると予想される。失業率は2021年6月四半期には7.25%と予測されるが、その後2023/24年までに徐々に5.5%まで低下すると予想される。短期的な労働市場環境の低調さを反映し、賃金の成長は低迷が予想され、WPIは2020/21年に1.25%増加し、その後環境の改善に伴い2023/24年には2.25%の成長が予想されている。

インフレ率は、2020年下半期の保育政策の巻き戻し及び管理価格の変更が要因となり、2020/21年に約1.75%と予想される。しかし、経済の過剰能力を反映し、価格圧力は予測期間を通じて弱さが継続すると予想される。したがって、CPIの成長は、予測推計の終わりまでRBAの目標幅である2%から3%の下限に戻るとは予想されない。

公的最終需要は、COVID-19パンデミックの影響を支援するために医療及びその他必須サービスに対する継続的な支出が要因となり、2020/21年に5.75%及び2021/22年に2.5%の成長が見込まれる。さらに、「国家障害保険制度」への支出の増加並びにインフラストラクチャー及び「全国ブロードバンドネットワーク」への追加投資が2021/22年に経済活動を支援する。2020/21年予算で公表された重要な経済支援策を含む、多くの他の政府方針による影響は、公的最終需要よりも、家計消費及び民間投資等の経済の他の分野で明白となる。

脚注：(1) この見通しは2020/21年連邦予算及び2019/20年最終予算結果から抜粋したものである。

(b) 産業構造及び主要産業の最近の状況

次の表は、2019/20年に終了した5年間の国内総生産を産業構成要素別に示したものである。

産業別粗付加価値国内総生産 — 6月30日終了年度(時価)

(単位：百万ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
農業、林業、漁業	39,909	47,662	45,444	41,428	37,683
鉱業	96,776	133,705	151,061	192,965	206,796
製造業	100,933	102,223	106,979	110,217	113,561
電気、ガス、水道及び廃棄物	41,046	44,008	46,490	48,087	47,333
建設業	131,333	133,535	142,063	144,369	142,331
卸売業	66,463	68,783	70,232	71,848	75,152
小売業	73,530	75,474	76,971	79,558	81,473
宿泊及び飲食業	40,390	41,234	42,475	44,293	39,623
運輸、郵便及び倉庫業	80,141	83,205	85,444	89,584	89,284
情報メディア及び電気通信業	44,000	43,601	44,413	43,032	43,716
金融及び保険業	145,301	151,364	158,615	164,115	165,278
賃貸及び不動産業	50,156	53,215	54,567	55,989	53,685
専門家、科学技術サービス	109,011	118,255	126,052	133,329	141,431
管理及び支援サービス	53,469	56,416	62,167	66,700	66,184
行政及び安全	91,226	93,175	95,675	101,782	106,553
教育及び訓練	80,819	83,600	87,380	92,028	94,776
保健及び社会扶助	112,969	119,370	127,075	137,998	143,730
芸術及び娯楽サービス	13,809	14,070	15,044	15,781	15,270
その他サービス	29,891	31,229	32,502	34,168	30,485
住宅所有	142,722	148,335	153,513	159,154	164,547
全産業合計	1,543,894	1,642,459	1,724,162	1,826,425	1,858,892
全産業税金マイナス補助金合計	116,820	119,912	124,398	126,255	125,276
全産業統計誤差合計	0	0	0	0	1,270
合計	1,660,714	1,762,371	1,848,560	1,952,680	1,985,438

出典：オーストラリア統計局、目録5220.0、表10

(c) 通貨・金融制度

通貨制度

オーストラリア連邦の憲法は発券権を連邦政府に与えている。オーストラリア通貨の発行量に関する法令上の制限は存在せず、需要に応じて発行量は自由に変動せうる。オーストラリアの銀行券はオーストラリア準備銀行(「準備銀行」)によって5ドル、10ドル、20ドル、50ドル及び100ドルの券種で印刷及び発行され、準備銀行の全支店における発券センターを通じて商業銀行に配付される。

銀行制度

オーストラリアの銀行制度は、中央銀行(準備銀行)、商業銀行、貯蓄銀行及び特殊銀行で構成されている。一般に、中央銀行である準備銀行の義務、権限、業務は諸外国の中央銀行の場合と同様である。すなわち紙幣の管理及び発行、通貨及び流動性の管理政策、連邦政府証券の市場操作、連邦のための金融並びに国庫代理業務及び為替管理の運営等である。また、準備銀行は銀行預金者の利益を保護する義務がある。準備銀行のすべての負債の支払に対しては、連邦が法的責任を負っている。

その他の金融機関及び資本市場

銀行以外の金融機関のうち比較的重要なものは、生命保険・損害保険会社、年金基金、金融会社、恒久住宅信用協会、信用組合、融資業者及び短期資金市場の公認ディーラーである。これらの金融機関はオーストラリアの金融部門の資産の過半を占める。1980年以来、キャッシュ・マネジメント・トラストが民間部門における投資先として重要性を増してきている。これらの機関は共に広範囲な金融サービスを行い、金融制度の発展並びにオーストラリア経済の発展に重要な貢献をしてきた。

3 貿易及び国際収支

(a) 概況

オーストラリアの経済において、外国貿易は重要な役割を果たしている。2019/20年までの5会計年度におけるオーストラリアの貿易・サービス収支は次の表に示すとおりである。

貿易・サービス収支(時価)

(単位:百万ドル)

	2015/16年	2016/17年	2017/18年	2018/19年	2019/20年
輸出	244,029	291,406	315,342	373,509	382,494
輸入	-271,563	-277,822	-302,677	-320,008	-311,086
純輸出	-27,534	13,584	12,665	53,501	71,408

出典: オーストラリア統計局、目録5220.0、表1

(b) 商品及び地域別輸出入

2019/20年までの5年間のオーストラリアの産業別輸出入の構成は次のとおりである。

主要商品別輸出 — 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
輸出(FOB価格)					
農業	14,333	16,975	15,535	14,004	13,178
農業に対するサービス	1,341	1,926	2,221	2,587	971
森林及び材木	450	632	651	666	607
商業漁業	422	377	457	421	520
石炭鉱業	34,543	54,237	60,380	69,595	54,623
原油及びガス採掘	22,309	28,090	38,211	59,272	57,718
金属鉱業	59,036	72,659	73,107	90,159	116,867
その他鉱業	982	1,219	2,093	2,070	1,683
食品、飲料及びタバコ製造	26,917	27,367	29,220	31,372	33,154
繊維、衣料、履物及び皮革製造	2,281	2,044	2,143	2,068	1,758
木製品	1,342	1,354	1,555	1,800	1,441
印刷、出版及び記録メディア	310	300	315	305	284
石油、石炭、化学及び関連製品製造	8,893	9,692	11,222	13,407	13,699
非金属鉱産物製品製造	218	221	230	242	232
金属製品製造	34,203	37,528	40,877	45,521	45,855
機械及び機器製造	13,987	13,868	14,378	15,671	15,967
その他製造業	2,300	2,263	2,080	2,364	2,662
その他(上記以外)	19,556	20,128	19,804	21,097	20,547
輸出合計	243,423	290,880	314,479	372,621	381,766

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

主要商品別輸入 — 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
輸入(税関価格)					
農業	1,604	1,677	1,666	1,808	2,013
農業に対するサービス	9	11	10	11	13
森林及び材木	127	120	152	153	120
商業漁業	163	167	175	178	175
石炭鉱業	26	39	71	60	73
原油及びガス採掘	7,882	8,861	12,028	13,776	9,679
金属鉱業	762	960	1,227	816	803
その他鉱業	323	251	247	251	241
食品、飲料及びタバコ製造	17,077	16,998	17,635	19,604	20,856
繊維、衣料、履物及び皮革製造	16,909	16,273	16,615	18,647	18,684
木製品	2,093	2,049	2,348	2,407	2,150
印刷、出版及び記録メディア	1,726	1,581	1,595	1,530	1,427
石油、石炭、化学及び関連製品製造	52,105	53,740	59,212	65,419	65,287
非金属鉱産物製品製造	3,243	3,160	3,369	3,498	3,444
金属製品製造	23,210	21,635	23,045	22,755	25,733
輸送機器製造	40,549	42,146	52,130	44,819	39,016
機械及び機器製造	77,414	74,030	84,319	91,308	90,811
その他製造業	9,757	9,413	9,809	10,652	10,482
その他(上記以外)	8,283	10,896	15,508	8,945	7,621
輸入合計	263,262	264,007	301,161	306,637	298,628

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表32a及び表35a

(注) オーストラリア統計局は、輸出を「本船渡し」(f.o.b.)ベース(商品が物理的にオーストラリアを離れるときの価格、すなわち主なオーストラリアの輸出港におけるf.o.b.)で、輸入を「税関価格」で測定する。

地域別貿易（輸出）の割合（％）－ 6月30日終了年度⁽¹⁾

輸出	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国	30.8	32.7	33.6	36.0	39.4
日本	14.5	14.2	15.3	15.6	13.8
韓国	7.0	6.7	6.6	6.7	6.6
インド	3.9	5.2	5.1	4.3	2.8
台湾	2.5	2.8	2.9	3.3	3.1
アメリカ合衆国	5.4	4.1	3.7	3.8	4.6
香港	3.6	4.4	3.6	2.1	1.8
ニュージーランド	3.5	3.0	2.9	2.7	2.6
シンガポール	2.2	2.0	2.5	2.8	3.2
インドネシア	2.0	2.1	2.1	1.7	1.5
その他	24.5	22.8	21.6	20.9	20.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

地域別貿易（輸入）の割合（％）－ 6月30日終了年度⁽¹⁾

輸入	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
中国	25.2	21.0	21.5	20.9	21.2
アメリカ合衆国	12.3	10.1	9.5	8.8	9.5
日本	7.9	7.1	7.0	5.9	5.0
韓国	5.4	3.8	6.9	3.3	2.7
タイ	6.0	4.8	4.8	3.9	3.8
ドイツ	5.4	4.6	4.7	4.0	3.6
マレーシア	4.0	3.5	3.7	3.3	2.6
シンガポール	3.1	2.8	3.0	2.9	2.4
ニュージーランド	3.2	2.6	2.5	2.1	2.0
英国	3.1	2.3	2.3	1.9	1.8
その他	24.4	37.2	34.3	42.9	45.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典：オーストラリア統計局、目録5368.0、表14a及び表14b

注:(1) 四捨五入のため、合計は計数の和に一致しない場合がある。

(c) 日本との貿易

日本は、2019/20年にオーストラリアの輸出の13.8%を占める、オーストラリアにとり中国に続き2番目に重要な輸出市場である。日本への輸出額は2019/20年に527億ドルであり、これは前年の581億ドルから減少した。

日本は、2019/20年に5%のシェアを占めるオーストラリアの第3位の輸入元であった。2019/20年の日本からの輸入額は191億ドルであった。

(d) 国際収支

次の表は2019/20年までの5年間のオーストラリアの国際収支を示している。

国際収支 — 6月30日終了年度

(単位：百万ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
経常取引					
商品輸出	244,029	291,481	315,257	373,339	382,632
商品輸入	-271,563	-277,822	-302,404	-320,008	-312,097
貿易収支	-27,534	13,659	12,853	53,331	70,535
サービス受取	75,676	82,288	88,103	97,403	94,016
サービス支払	-85,932	-85,076	-93,241	-101,665	-87,138
サービス収支(純額)	-10,256	-2,788	-5,138	-4,262	6,878
貿易・サービス収支	-37,790	10,871	7,715	49,069	77,413
所得・移転収支受取	61,061	63,691	67,648	80,420	78,896
所得・移転収支支払	-101,224	-113,372	-127,142	-143,593	-120,501
所得・移転収支(純額)	-40,163	-49,681	-59,494	-63,173	-41,605
経常収支	-77,953	-38,811	-51,779	-14,103	35,808
資本及び金融勘定					
資本移転	-695	-580	-849	-811	-751
非金融資産移転	26	141	169	41	-365
資本勘定	-669	-439	-680	-770	-1,116
直接投資	61,924	65,563	61,660	66,226	27,599
ポートフォリオ投資	-35,283	20,324	20,162	-86,122	-29,691
その他投資	55,111	-23,334	-14,557	46,164	-55,791
金融デリバティブ	-4,211	-1,280	-15,519	-9,778	4,755
準備資産	2,394	-19,630	8,952	3,786	18,522
金融勘定	79,935	41,643	60,698	20,276	-34,607
誤差脱漏	-1,313	-2,393	-8,239	-5,403	-86
資本・金融勘定収支	79,266	41,204	60,018	19,506	-35,723

(注) 上記の表は、前述の表とは異なる情報源を利用しており、方法及び時期が異なるため数値は一致しない。

出典：オーストラリア統計局、目録5302.0、表30

(e) 外貨準備

表示日現在におけるオーストラリアの公的外貨準備は、次のとおりである。

公的外貨準備 — 6月30日現在

(単位：百万ドル)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
外貨	59,296	73,735	65,139	64,910	47,455
金	4,566	4,146	3,739	4,440	4,612
その他	5,771	6,197	6,912	8,120	9,441
合計	69,633	84,078	75,790	77,470	61,508
合計（米ドル相当額）	51,710	64,673	56,016	52,824	42,213

出典：オーストラリア準備銀行、統計リリース「公的準備資産」

(f) オーストラリア・ドルの為替レート

1983年12月の変動相場制移行後、オーストラリア・ドルは個々の通貨に対してかなり不安定な動きを見せたが、加重貿易指数においてはより安定的な水準の付近で取引された。1984年1月から2020年10月までの加重貿易指数は、最低は2001年9月に記録された46.4、最高は1984年3月に記録された85.6で、平均61.6であった。

1983年末の変動制への移行後、豪ドルは米ドルに対して大きな幅で取引されたが、最高値は2011年7月の1.11米ドル、最低値は2001年4月の0.48ドルであった。最近では、ここ10年間の低下の後、変動相場制移行後の平均である約0.76米ドルよりわずかに低い米セントで取引されている。